

Forward to the Next Stage

アニュアルレポート2021

CONTENTS

SBIグループの価値創造とその達成に向けた戦略

変わることのない価値観	1
事業構築の基本観と全体戦略の変遷	2
CEOメッセージ	4
第1特集 更なる企業価値向上に向けた4つの重点施策	12
オープン・アライアンス戦略により一層拡大した生態系を構築	
革新的技術をベースに新規事業分野を開拓	
デジタル金融分野におけるグローバル展開	
グループ運用資産残高の拡大	
財務・非財務ハイライト	20
経理・財務担当役員メッセージ	22

SBIグループの持続的な成長を支える基盤

役員一覧	26
社外取締役メッセージ	28
コーポレート・ガバナンス	30
SBIグループの顧客価値	36
At a Glance	38
セグメント別の事業概況	39
金融サービス事業	
アセットマネジメント事業	
バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業	
第2特集 人材価値向上に向けた取組み	42
ステークホルダーエンゲージメント	44
社会の維持・発展に向けた課題解決	46
環境への取組み	49

財務・企業情報

9年間の連結財務サマリー	50
ファクトシート	52
地域金融機関との提携状況	57
連結財務諸表	58
アセットマネジメント事業における会計処理	62
用語集	63
SBIグループ関連図	64
コーポレート・データ	66
沿革	67
代表取締役社長 北尾吉孝の著書	68

編集方針

本アニュアルレポートは、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションの一環として、SBIグループが創出する企業価値について総合的にご理解いただくことを目的として発行しています。そのため、当社グループにおける財務・非財務の両面での取組みを「価値協創ガイダンス」などの現在の潮流も意識し、紹介・解説しています。今後も読者の皆さまのご期待に沿える誌面編集に努めてまいります。

Environment
Social
Governance

価値協創
ガイダンス

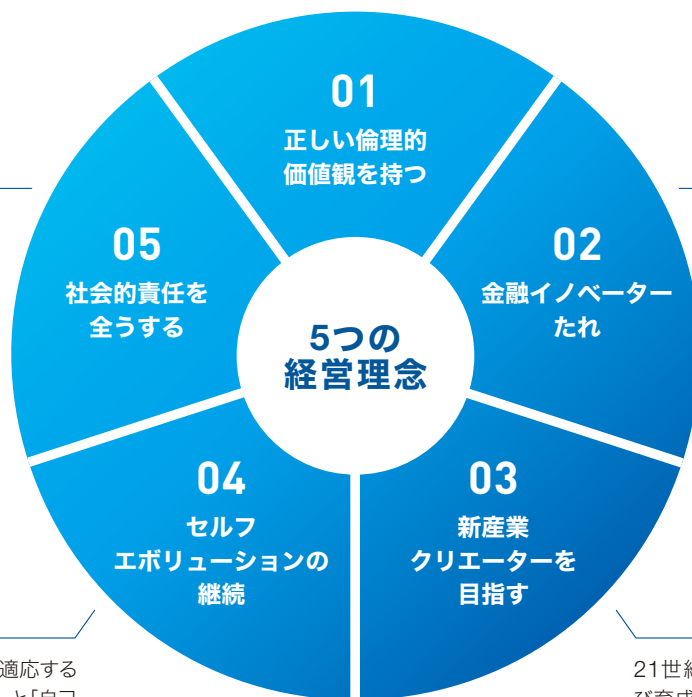
見通しに関する注記事項

本アニュアルレポートには、SBIホールディングスおよびグループ会社の現在の計画、戦略、および将来の業績見通しに関する記述が含まれています。これらは各資料発表時点において入手可能な情報およびSBIホールディングスが合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。更に、本アニュアルレポートの内容はいずれも税務・法務・財務面での専門的な助言を含むものではありません。また、SBIホールディングスへの投資の勧誘を企図するものではありません。

社会なくして企業なく、 企業なくして社会なし

「法律に触れないか」、「儲かるか」ではなく、「それをすることが社会正義に照らして正しいかどうか」を判断基準として事業を行う。

SBIグループ各社は、社会の一構成要素としての社会性を認識し、様々なステークホルダー（利害関係者）の要請に応えつつ、社会の維持・発展に貢献していく。



インターネットの持つ爆発的な価格破壊力を利用し、より顧客便益性を高める金融サービスを提供することで、従来の金融のあり方に変革を与える。

経済環境の変化に柔軟に適應する組織を形成し、「創意工夫」と「自己変革」が組織のDNAとして組み込まれた自己進化していく企業であり続ける。

21世紀の中核的産業の創造および育成を担うリーディング・カンパニーとなる。

SBIグループの経営哲学

常に時流を捉えて、世のため人のためとなるような革新的な事業を創造するというのが、創業時からの私たちの変わらぬ想いです。同時に企業は社会の一構成要素であり、社会に帰属しているからこそ存続できるという考えのもと、社会の維持・発展に絶えず貢献することを目指してきました。

また、私たちは人に「徳」があるように、企業にも「社徳」があり、人徳のある人が周囲から尊敬されるように、企業も徳性を高めることで社会から尊敬されるものだと考えています。

これらの考え方に加え、継承するべきだと考えている企業文化のDNAが4つあります。それは、常にチャレンジし続けるために「起業家精神を持ち続けること」、「スピード重視」の意思決定と行動、過去の成功体験に捉われず「イノベーションを促進すること」、環境の変化を敏感に察知して「自己進化し続けること」です。これら4つのDNAを内包した企業文化を構築し、継承していくことで、持続的に成長する強い企業グループが維持されると考えています。

事業構築の基本観と全体戦略の変遷

時流を捉えたグループ全体戦略によって自己進化を繰り返してきました

SBIグループは1999年の創業以来、下記の事業構築の基本観に基づいて事業領域や事業規模を拡大してきました。そして時代の変化を逸早く察知し、その変化に対応するグループ全体戦略を実行することで成長を遂げてきました。

事業構築の基本観

「顧客中心主義」の徹底

SBIグループでは創業以来、顧客利益を最優先する「顧客中心主義」を掲げています。株式売買委託手数料の価格破壊、好金利の預金商品の提供、業界最低水準の保険料の実現など、インターネットを活用して価格競争力を持つ商品・サービスを提供することに加え、お客さまのニーズに合わせた商品ラインナップの拡充や、ネットとリアル店舗の融合にも努めています。

「企業生態系」の形成とシナジーの徹底追求

「企業生態系」とは、互いに作用しあう組織基盤によって支えられた経済共同体のことを指します。SBIグループでは、「全体は部分の総和以上である」「全体には部分に見られない新しい性質がある」という「複雑系の科学」の二大命題をもとに、単一の企業では成し得ない相乗効果と相互進化による高い成長ポテンシャルを実現する「企業生態系」を構築してきました。

革新的技術に対する徹底的な信奉

SBIグループは、AIやブロックチェーン、ビッグデータ、IoT等の新たな技術を積極的に活用しています。革新的な技術開発が世界的に進展するフィンテック領域のほか、AIやブロックチェーン分野における国内外の有望なベンチャー企業に「投資」し、投資先企業の有する新技術等をグループ内金融サービス事業各社へ「導入」、そしてそれらの技術を業界横断的に「拡散」という3つのプロセスを通じ、成長を推進しています。

近未来を予見した戦略の策定と遂行

SBIグループは、グループ各企業を同じベクトルに向け総動員し、効率的なシナジーを生むとともに相互に一体感を強めるため、「全体戦略」と「個別戦略」を策定し事業に取り組んでいます。全体戦略は、社会問題や国家目標などに合致し、時代の変遷を見ながらグループを挙げて取り組むもので、その全体戦略が効率的に各子会社に伝播され具体的な個別戦略となり、統一的な目標を達成する動きとなります。

(億円)
80,000

70,000

60,000

50,000

40,000

30,000

20,000

10,000

0

■ 資産合計 (左軸)
— 税引前利益 (右軸)

全体戦略の変遷

1 日本のSBIから世界のSBIへ

SBIグループは、2005年に日本の所得収支が貿易収支を逆転したことを契機に、アジア地域を中心とした潜在成長力の高い新興諸国での投資体制の整備を加速させ、現地有力パートナーと共同でファンドを設立し投資を行ってきました。現在ではこのグローバル投資体制を一層強固にするとともに、アジアを中心に金融サービス事業の展開を推進しています。

SBIグループの誕生

1999年4月にソフトバンク(株)(現 ソフトバンクグループ(株))の金融子会社としてソフトバンク・ファイナンス(株)が設立されSBIグループがスタート。更に1999年7月、ベンチャーキャピタル事業を営むソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス)が設立されました。

9月期 3月期

社会動向

● 日本版金融ビッグバン
● インターネット革命

● 日本の貿易収支と所得収支の逆転

2

選択と集中

パリバショックを端緒に経済環境が悪化する中で、グループ規模の拡大から収益性を重視する経営へ転換するべく、SBIグループでは2011年3月期から事業の「選択と集中」を徹底してきました。具体的には、金融サービス事業における3大コア事業とのシナジーが弱い不動産事業をはじめとするノンコア事業の売却や、シナジーをより発揮しやすい形へのグループ内での組織再編などです。そこで創出したキャッシュをはじめとするグループのリソースを、主要3事業である金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業（現 バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業）に集中的に投入することで、赤字事業の早期黒字化や黒字事業の更なる利益拡大といったグループ全体の収益性強化を実現してきました。

3

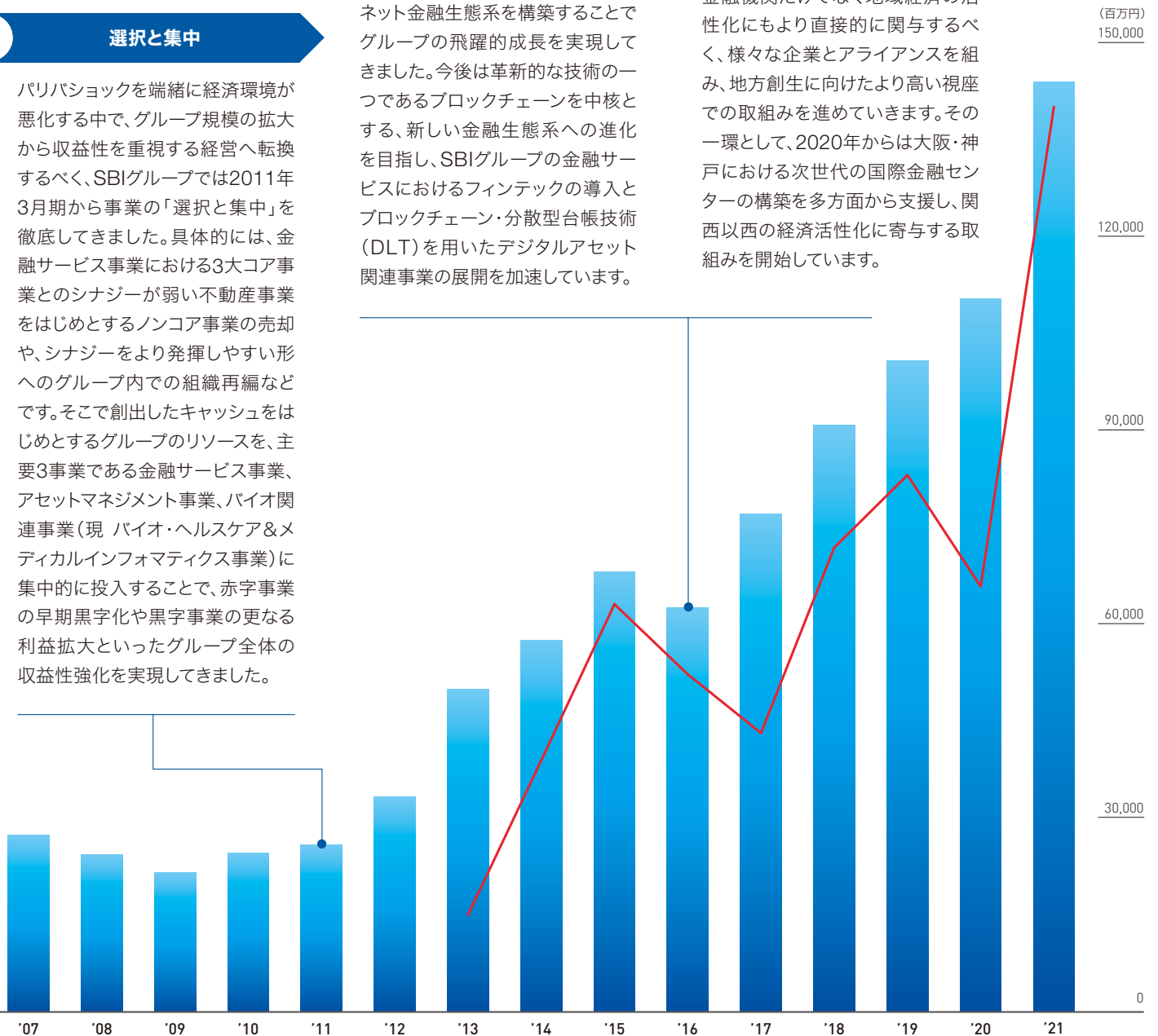
フィンテックの発展とブロックチェーンの活用

これまでSBIグループは、インターネット金融生態系を構築することでグループの飛躍的成長を実現してきました。今後は革新的な技術の一つであるブロックチェーンを中核とする、新しい金融生態系への進化を目指し、SBIグループの金融サービスにおけるフィンテックの導入とブロックチェーン・分散型台帳技術（DLT）を用いたデジタルアセット関連事業の展開を加速しています。

4

地方創生への貢献

SBIグループでは国家戦略である地方創生に貢献するべく、全国各地の地域金融機関との提携を拡大し、地域金融機関の収益力強化とそれに伴う企業価値向上を図る取組みを進めています。更に今後は、地域金融機関だけでなく地域経済の活性化にもより直接的に関与するべく、様々な企業とアライアンスを組み、地方創生に向けたより高い視座での取組みを進めていきます。その一環として、2020年からは大阪・神戸における次世代の国際金融センターの構築を多方面から支援し、関西以西の経済活性化に寄与する取組みを開始しています。



※ 2013年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しているため、2012年3月期以前の「資産合計」は日本会計基準の「総資産」の数値を記載しています。

● リーマンショック

● フィンテックの台頭
● アベノミクス

● 地方創生の推進（参照：P.63用語集）

● 新型コロナウイルス感染症の拡大



Forward to the Next Stage 次の時代を見据えて 新たなステージへ

代表取締役社長 (CEO)
北尾 吉孝

1999年、日本におけるインターネット金融サービスのパイオニアとして設立されたSBIグループは、インターネット時代における競争優位性を発揮するためには、単一の企業では成し得ない相乗効果と相互進化による高い成長ポテンシャルを実現する新しい組織形態である「企業生態系」の構築が必要と考え、金融サービス事業分野を中心とする「インターネット金融生態系」を構築しました。また、この事業に加えて、創業以前から取り組んできたベンチャー企業への投資を主とするアセットマネジメント事業、そして医薬品・健康食品および化粧品などの開発・販売や、メディカルインフォマティクス事業を行うバイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業への参入も果たしました。

この3大事業を軸に、「自己否定」「自己変革」「自己進化」というプロセスを経て、常に時流を捉え進化し続ける姿勢を貫くことで、我々は飛躍的な成長を遂げてきました。2021年3月期においては、税引前利益1,000億円超を達成し、一つの節目を迎えています。

SBIグループは、今後はデジタル世界(デジタルアセットスペース)で新たな企業生態系を確立し、更に飛躍的な成長を遂げるべく準備を進めています。目まぐるしく変化するデジタル世界の時流を的確に捉え、企業価値の持続的な拡大を目指します。

時流を的確に捉えることで成長してきたSBIグループ

戦略がすべて

2021年3月期は、前期末に発生した新型コロナウイルス感染症の影響が引続き大きい状況ではありましたが、SBIグループにおいては、収益(売上高)、税引前利益や当期利益等のすべての項目で創業以来過去最高の業績を更新し、税引前利益は1,000億円を大きく上回りました。こうした成功は、SBIグループの戦略が的確に時流を捉えていたからにほかなりません。

私は、「戦略」と「戦術」の違いを強く意識しています。「戦略」は組織が前に進むための長期的な道筋、「戦術」は戦略を実現するための細かな具体策・プランであると定義しています。戦術(方法論)は一つだけとは限りませんし、間違ってもいつでも修正が利きます。しかし、戦略は決して間違っはけません。戦略の成否は時代の流れ、つまり、時流をいかに的確に捉えることができるかで結果が決まります。

私がSBIグループを創業したのは1999年のことです。当時、インターネットという技術は米国でこそ広がりを見せていましたが、日本での浸透はまだこれからという時代でした。ある日、モルガン・スタンレー社でインターネット関連業界を担当する女性アナリストが書いたレポートを見た私は、情報産業である金融とインターネットの親和性を確信しました。私は「ウェブ上で様々な顧客中心の金融サービスの事業を展開し、これらのサービスを消費者や投資家により安く提供し、もって社会に貢献すること」を原点としてSBIグループを創業しましたが、これはまさに「インターネット革命①」と「日本版金融ビッグバン②」という大きな時流に乗ったビジネスであったと言えます。

次世代の金融機関への更なる進化

SBIグループは、前述のように「インターネット革命」と「日本版金融ビッグバン」という大きな時流を捉えて成長してきました。そして今、我々を取り巻く環境はアナログからデジタルへの過渡期にあり、ビジネスの根本が大きく、そしてものすごいスピードで変化しています。従来、インターネットとWWW(World Wide Web)を基盤として成長・拡大してきたフィンテック技術(フィンテック1.0)は、現在はブロックチェーン③やアプリを活用した「フィンテック1.5」の段階にあります。そしてこれからは、ウェブを必ずしも必要としないブロックチェーンを基盤技術とする「フィンテック2.0」の世界が拡大し、デジタルアセットスペースの進化がもたらされるでしょう。これまで金融機関や取引所といった中央集権的なシステムにより提供されていた金融機能は、ブロックチェーン上で人手や組織を介さず提供される、DeFi④を通じた取引が主流となる新しい時代に移ろうとしています。例えば、イーサリアム⑤をベースに審査なしに個人間での暗号資産の貸し借りを可能にするサービスや、ブロックチェーン・分散型台帳技術(DLT)⑥を用いて、デジタル芸術品やゲーム等に対し唯一無二(真正性)を証明するトークン(NFT⑦)などは、既に一部で実現しています。また、世界各国でCBDC⑧への関心が日増しに高まっています。現在、米国、中国、EU、カナダ、スウェーデンなど各国で研究や検討が進められ、一部ではパイロットプロジェクトも行われています。これら新しい技術・ソリューションに対して、私たちは2021年4月にSBI金融経済研究所を設立し、デジタルアセット分野への調査・研究・政策提言などの取組みを始めています。

このように、金融サービスでも非中央集権型のサービスが拡大する中では、金融機関はプラットフォームを提供することでその価値を発揮する時代が変わっていくと考えています。我々はこの大きな変化を捉え飛躍的な成長を遂げるべく、第二の創業期として志を新たに取組んでいく必要があると考えています。常に5年後、10年後、更にその先を見据え、SBIグループを取り巻く環境がどのように変化していくのか、持続的に発展するために何を成すべきなのかを徹底的に考え抜いた上で、様々な打ち手を実行していかなければなりません。

一度の成功に胡坐をかいていたのでは、変化の早い現代にあってはすぐに行き詰まってしまう。孔子の言葉に、「学びて思わざれば則ち罔し(くらし)、思いて学ばざれば則ち殆し(あやうし)」があります。学んで

keyword

①インターネット革命

インターネットの急速な普及に伴い、だれでもインターネット上の情報にアクセスできるようになることで消費者主権が確立し、金融サービスに変化をもたらした。

②日本版金融ビッグバン

1996~2001年度に政府が実施した大規模な金融制度改革の通称。株式売買委託手数料の完全自由化や金融持株会社の設立が認められた。

③ブロックチェーン

暗号技術を活用した分散型台帳技術の一種であり、暗号化した情報の塊(ブロック)を時系列(チェーン)に繋げることで、データの改ざんを不可能にしようという技術。過去の情報(ブロック)を改ざんしようと試みた場合、前後に繋がっているブロックとの照合情報にズレが生じるため、改ざんや消去への耐性に優れたデータ構造を有しているのが大きな特長。もともとは暗号資産ビットコインの決済に使う基盤技術として開発されたが、現在では金融取引のみならず、不動産取引や流通、医療など多くの分野へと活用範囲が拡大している。

④DeFi

➡ P.63参照

⑤イーサリアム

Ethereum Foundation社によって発行され、分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のために、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価として与えられる暗号資産。分散型アプリケーションが動作する実行環境の役割を果たす特徴を持つ。ティッカーコード(シンボル):ETH

keyword

⑥分散型台帳技術
(DLT:Distributed
Ledger Technology)

ネットワークを構成する複数の参加者が取引記録を相互監視しながら情報を共有することで、発生した変更に応じて各参加者が保有する分散型台帳を更新しつつ、全体として同一のデータベースを保持する仕組み。全ての取引記録を一元管理する従来型の中央集権的なネットワークに比べ、分散管理するネットワークは単一障害点がないため、安全性や利便性に優れ、低コストで管理できるなどのメリットがあるとされている。実装例としてブロックチェーンがある。

⑦NFT
(Non-Fungible Token)

非代替性トークンとも訳されるNFTとは、ブロックチェーン・DLTなどの技術を用いてデジタルコンテンツの唯一性を証明する仕組み。デジタル芸術品やゲーム内アイテムなどのデジタルなコンテンツは複製が容易であるため、唯一性の表現が難しかったが、オリジナル性や所有権を証明する改ざん困難な情報を持ったトークン(NFT)を紐づけることで、希少性を持った資産としての取引が可能となる。

⑧CBDC
■ P.63参照

も自分で考えなければ茫漠とした中に陥ってしまい、空想だけで学ばなければ道を誤ってしまう、と説いています。時代の流れを見誤らないためには、組織のリーダーが常に学び、考え続けることが必要なのです。何事においても「自己否定」「自己変革」「自己進化」のプロセスを経て、日々新たな発想や事業への取組みを進めていくことでこそ、更なる成長の実現に繋がると私は信じています。

新しいステージに向けて持続的に成長するための経営戦略

新中期ビジョンの策定と4つの重点施策

前述のようにフィンテック1.5からフィンテック2.0時代への移行が進む中で更なる飛躍を遂げるには、デジタルアセットスペースに即した企業生態系を新たに構築することが不可欠です。今後3～5年はその確立に向けた準備段階にあります。2018年4月に制定したこれまでのビジョンの達成状況(→P.23参照)や、当社グループを取り巻く事業環境の変化等を踏まえ、このたび2022年3月期を起点とするこの過渡期に向けて新中期ビジョンを策定しました。この新中期ビジョンの実現に向けて、以下4つの重点施策に取り組んでいきます。(→P.12参照)

SBIグループの新中期ビジョン(2021年4月から3～5年)

既存事業・新規事業*とともにグループ内企業やアライアンスパートナーとのシナジーを徹底追求することで、本期間中に連結税引前利益3,000億円超の達成を目指す。このとき、新規事業の税引前利益の総額が連結税引前利益に占める割合が20%程度となるよう、新規事業の育成を図る

※ 新規事業とは暗号資産関連やブロックチェーン等の革新的技術を活用した事業や2018年4月以降にM&Aによりグループ入りした事業

グループ各事業においてオーガニック・グロースを図るだけでなく、M&A等も活用した成長を目指しており、ROEは10%以上の水準を恒常的に維持することを目指す

新中期ビジョンの実現に向けた重点施策

- (1) グループ各社で徹底してオープン・アライアンス戦略を進展させ、大きな顧客基盤を有するパートナーとのシナジーを効率的に生み出す生態系を構築
- (2) 新規事業分野を開拓すべく革新的技術を有するベンチャー企業に積極的に投資し、そのテクノロジーをSBIグループ内に導入するとともに、アライアンスパートナーにも拡散していくことで、新技術を通じた有機的結合を図りシナジーの極大化を目指す
- (3) デジタル金融分野に積極的かつ多角的に進出し、新たな事業拡大を図る。また、同分野では内外一体化の方針に基づいてグローバル展開を推進
- (4) グループ運用資産残高は現在の4.4兆円から10兆円超への拡大を目指す

1. オープン・アライアンス戦略により一層拡大した生態系を構築

まず、1つ目は、徹底したオープン・アライアンス戦略の遂行です。現代においては、自社グループのアセットだけでは成長が限られてしまいます。業種・業態にとらわれない提携関係を広範囲に拡大することで、単独では成し得ない規模の顧客基盤を確立していきます。

ネオ証券化

証券関連事業においては、ネオ証券化を具現化することで顧客基盤を拡大し、ビッグデータの効率的な活用も行いながら、SBIグループ全体へのシナジーの波及を目指していきます。ネオ証券化とは、次世代の証券事業のあり方を見据え、オンライン取引での現在投資家が負担している国内株式の売買委託手数料の無料化を図るものです。このネオ証券化の具現化には、株式売買委託手数料に依存しない事業基盤の構築が不可欠で、これまでに、M&Aを含めた収益源の多様化と収益力強化に向けた様々な取組みを推進した結果、ネ

オ証券化に対応できる利益水準の確保に一定の目途が立った状態です。そのため、利益インパクトの小さい施策から段階的に開始しており、2021年4月には若年層の顧客基盤拡大を加速するべく、25歳以下のお客さまの国内株式現物手数料の実質無料化を行いました。

ネオバンク構想

銀行分野においては、多様な業種・分野の企業とのアライアンスによるネオバンク構想を推進し、証券分野と同様にグループ全体に対する効率的なシナジー創出のための基盤を構築していきます。ネオバンク構想とは「預金」「融資」「為替」等の様々な銀行機能をアンバンドリング化(分解)して、黒子となって外部のパートナー企業に提供する取組みです。住信SBIネット銀行のネオバンク構想は既に本格化のフェーズに移行しており、JALマイレージバンク会員専用の銀行サービス「JAL NEOBANK⁹」、T会員向け銀行サービス「T NEOBANK¹⁰」といったサービスが開始されているほか、今後も複数の多様なパートナーとのサービス開始を予定しています。

地方創生への貢献

SBIグループがかねてから取組んでいる地方創生¹¹についても、地域金融機関のみならず様々なパートナーとの協業により推進していきます。例えば、地方創生の実現という同じ志を有する複数のパートナー企業と共同で設立した「地方創生パートナーズ」は、地方創生のための企画・戦略を立案し推進していく母体であり、同社のもとで様々なパートナーを巻き込んで、地域金融機関のみならず、地域住民、地域産業、地方公共団体という4つの経済主体すべてにアプローチすることで、地域経済の活性化に直接的に貢献することを目指しています。更に、地方創生に資する様々な機能を提供する主体として、SBI地方創生サービスズ、SBI地方創生投融資の2社を設立しました。SBI地方創生サービスズにおいては、地域金融機関の共通システムの開発・提供、地方産業の活性化、新たな収益機会の創出などにかかる様々な取組みを具体的に推進していきます。SBI地方創生投融資は、地方創生に資するベンチャー企業への投融資を担うのはもちろんのこと、SBIグループが提供してきた運用機能を更に高度化し、地域金融機関に提供していきます。

こうした地方経済全体に対する働きかけとあわせて、地域金融機関の収益力向上に向けたサポートにも引続き注力していきます。2021年6月末現在、SBIグループが株式を100%保有する持株会社であるSBI地銀ホールディングスは、(株)島根銀行、(株)福島銀行、(株)筑邦銀行、(株)清水銀行、(株)東和銀行、(株)じもとホールディングス((株)きらやか銀行、(株)仙台銀行)、(株)筑波銀行の8行と戦略的資本・業務提携を締結しています。これは、出資先地域金融機関の再編ではなく、「自己変革」「自己進化」によって「質的な転換」を図ることを全面的に支援するものです。その提携にあたっては、金融機関自身が自らを変えていこうという強い意志を持っているかという点を最も重要視しています。当社グループの経営資源の状況に鑑み、戦略的資本・業務提携は10行までを想定しており、残る2行についても2022年3月期中に決定する見込みです。

地方創生戦略の一環としての国際金融センター構想の具現化に向けた取組み

地方創生戦略の一環として、SBIグループは大阪・神戸における次世代の「国際金融センター構想」の実現に向けて取組んでいます。香港における一国二制度崩壊の恐れなど、アジアにおける地政学的状況を反映し、香港の投資家や資産運用業者などが新たな拠点を模索する動きが見られ始めた今、アジアにおいて香港の代替となる国際金融センター¹²が希求されています。これは東京への一極集中を回避することも目的の一つですが、SBIグループが推進する地方創生の取組みとして、関西以西の地域の経済活性化を図る意図もあります。

keyword

9 JAL NEOBANK

住信SBIネット銀行の最先端のIT技術を活用した、JALマイレージバンク(JMB)会員専用のネット銀行サービス。預金や融資といった基本的な銀行機能のほか、銀行振込や外貨預金といった様々なサービスが利用可能。各種機能がアプリ内で完結するほか、対象サービスの利用状況に応じてマイルが付与されるなど、JMB会員にとって利便性の高い銀行サービス。

10 T NEOBANK

住信SBIネット銀行の最先端のIT技術を活用した、T会員専用のネット銀行サービス。専用口座を開設することで、アプリ上で預金や振込といった銀行機能を利用できるほか、貯めたTポイントを外貨普通預金の買付やJRA・オートレース・ポットレースなどの各種公営競技団体への投票資金に利用できるなど、T会員にとって利便性の高い銀行サービス。

11 地方創生

▶ P.63参照

12 国際金融センター

グローバルな金融取引や投資活動において、拠点として中心的な役割を果たす都市・地域。世界中から資金が集中する米国ニューヨークや英国ロンドンなどが代表例。日本ではこれまで東京都が国際金融センター候補地としての地位向上を成長戦略の柱として、外国企業の誘致支援策などを打ち出してきた。

keyword

13 PTS

P.48参照

14 セキュリティトークン(ST)

P.63参照

15 国際金融都市OSAKA推進委員会

大阪の強み・ポテンシャルを活かした国際金融都市実現を官民で推進するべく、行政機関や経済団体、外資を含む銀行、証券など多様なステークホルダーを集結して結成された。SBIグループからも委員や所属団体を通じたオブザーバーとして複数主体が参画している。2021年秋には、目指す国際金融都市像をまとめた骨子を作成し、税制措置の優遇や在留資格の緩和を地域限定で行う「国際金融特区」創設など、国への要望を取りまとめる予定。

16 (株)堂島取引所

江戸時代に開設された世界初の先物取引所である「堂島米会所」の流れを汲む先物取引所で、現在日本で唯一コメ先物市場を運営している。戦前の「堂島米穀取引所」の再現を目指し1952年に設立され、以来、雑穀類を上場商品として、関西圏における経済機能の一翼を担ってきた。2021年4月に組織変更を経て株式会社化を実施。将来的に総合取引所を目指しており、それに向けて2021年夏に名称を(株)大阪堂島商品取引所から(株)堂島取引所に変更予定。

17 地域通貨・プレミアム付電子商品券

ブロックチェーンやDLTなどのテクノロジーを活用して電子的に発行される、地域限定の決済手段。利用者は申込から購入、決済までの一連の手続きなどをスマートフォンのアプリ上で簡単に操作できるほか、発行者や加盟店にとっても精算に必要な手続きが効率化できるメリットがある。申込受付場所の混雑防止などポストコロナ社会にも適応した形で、地域経済の活性化および利用者の利便性向上への貢献が期待される。

本構想の実現に向け、SBIグループとして、2021年夏に大阪市にSBIホールディングス大阪本社を設立するほか、2021年4月には日本で3社目の私設取引システム(PTS¹³)運営会社となる予定の大阪デジタルエクスチェンジを設立し、2023年以降には普通株に加え、セキュリティトークン(ST)¹⁴の取扱いも開始することで、次世代の金融商品であるSTの市場発展に貢献していきます。加えて、グループ外との連携も深めており、自治体や経済団体、外資を含む銀行、証券など官民の総力を結集して設立された「国際金融都市OSAKA推進委員会¹⁵」への参画や、世界初の先物取引所である「堂島米会所」の流れを汲む(株)堂島取引所¹⁶の株主として、同社のグローバルな総合取引所の形成をサポートしていきます。

また、大阪・神戸地域にフィンテック企業の集積地をつくり、フィンテックベンチャーに加え多くの金融・ITおよびそれに付随するサービス事業者を呼び込み、ひいては関西以西の地域経済活性化にも資する取組みを実行していきます。

※(株)大阪堂島商品取引所は2021年夏に農林水産省より認可を受け(株)堂島取引所に名称を変更予定であるため、本アニュアルレポートでは新名称にて記載しております。

2. 革新的技術を有するベンチャー企業への積極的な投資とそれら技術のSBIグループ内への導入、ならびにアライアンスパートナー等への拡散を通じて、シナジーの極大化を目指す

2つ目は、新技術の積極的導入とそれによるシナジーの極大化です。SBIグループでは、「投資」「導入」「拡散」の3つのプロセスをベンチャー投資の基本戦略としています。まず、有望ベンチャー企業などへ「投資」を行い、SBIグループ内にその技術を「導入」し活用・評価します。その後はグループ内はもちろん、パートナー企業へ横断的に技術を「拡散」することで、テクノロジーの進化に応じて、持続的な事業拡大を推進してきました。具体例としては、企業間取引に特化したDLTプラットフォームに強みを持つ米国のフィンテック企業R3社に2017年に「投資」を行いました。その後、同社のDLTをSBI FXトレードの為替コンファメーションシステムの開発や、SBIトレーサビリティのプラットフォームに活用するなどSBIグループ企業に「導入」。更に、同社のDLT技術はSBIグループが地域金融機関などと連携して発行・運用を行った地域通貨・プレミアム付電子商品券¹⁷にも活用されています。このように、アライアンスパートナーへ投資先企業の技術やノウハウを「拡散」し展開することで、投資・支援の関係を越えたWin-Winの関係を築き、これまでにないサービスをより多くの消費者や企業で利用していただくことは、社会変革の推進に資する取組みでもあります。

3. デジタル金融分野に積極的かつ多角的に進出し、新たな事業拡大とグローバル展開を図る

3つ目として、デジタル金融分野に多角的に進出し、新たな事業拡大とグローバル展開を推進します。前述の通り、従来インターネットとWWW(World Wide Web)を基盤として成長・拡大してきたフィンテック技術(フィンテック1.0)は、現在ではAI、ビッグデータ、ブロックチェーン等々新たな要素技術をウェブ上で活用した「フィンテック1.5」の段階にあり、今後はウェブを必ずしも必要としないブロックチェーンを基盤技術とする「フィンテック2.0」の世界が飛躍的に拡大すると考えています。そこで、これまでSBIグループが培ってきたインターネット金融生態系に新たなテクノロジーを有機的に結合させ、新しいデジタル金融生態系を構築していきたいと考えています。

例えばSTについては、自主規制団体の設立やSTも取扱う予定のPTSを運営する大阪デジタルエクスチェンジの設立などを通じて、国内における健全なSTの発行・流通市場の整備に尽力しているほか、SBIグループの投資・提携先である海外取引所と連携したグローバルな流通市場の構築も目指しています。

4. グループ運用資産残高の倍増を目指す

4つ目の取組みとして、グループの資産運用残高の拡大もあわせて目指しており、2026年3月までにグループ運用資産残高10兆円超を目指して拡大させていきます。

ここでご紹介した重点施策は、それぞれ独立の取組みではありません。例えば、大阪デジタルエクステンジは地方創生の一環として推進している「国際金融センター構想」において重要な役割を果たす中核組織の一つですが、STを取扱うグローバルコリドーの日本における拠点ともなります。また、SBIグループが革新的技術を有するベンチャー企業へ投資し、そのテクノロジーをアライアンスパートナーである地域金融機関に拡散することは、地域金融機関の収益力強化、ひいては地方創生にも繋がります。これらの戦略は、すべてSBIグループが新中期ビジョンで示した、次のステージに向けた更なる成長の実現に繋がっています。

社会とともに持続的に成長する企業であるために

SBIグループの成長を支える普遍の経営理念

企業が持続的な成長を果たすには、時流を捉えた成長戦略と、それを実行する適切な戦術が不可欠ですが、同時にそれを支える企業理念も重要です。近年、SDGsをはじめとしたESG（環境：Environment、社会：Social、ガバナンス：Governance）を意識した経営に対する社会の注目と関心、そして期待が高まっています。SBIグループでは、創業時から「顧客中心主義¹⁸」の徹底、「公益は私益に繋がる」という理念を掲げ、消費者や社会など広くステークホルダーのためになる活動を行い、それが結果として自社の利益にも繋がることを実践することで発展してきました。これらは、昨今声高に叫ばれているESG経営の考え方と軌を一にするものです。

「顧客中心主義」の徹底とは、顧客・消費者に対してグループ全体で「お客さまが求めているものは何か」「もっとお客さまのためになることは何か」を考え、お客さまの期待に応えていく努力を続けていくことにほかなりません。これは、インターネットの登場によって生じた社会や経済の劇的な変化が背景にあります。インターネットが普及する前は、顧客や消費者は企業サイド・メーカー側からの情報にしがたって商品やサービスを取捨選択していました。しかし、インターネットの登場によって顧客や消費者が自由かつ瞬時に大量の情報にアクセスできるようになり、その情報に基づいてより適切な選択ができる時代になりました。このように消費者や投資家が主権を握っているインターネット時代においては、顧客中心主義の徹底が決定的に重要です。



また、「公益は私益に繋がる」とは、企業活動においては常に「公益」を念頭に置かなければならない、そしてそうすることが「私益」、すなわち自社の利益に繋がるという考えです。近代日本経済の父といわれる渋沢栄一氏も、「国民の役に立たない会社はつからない。国民の役に立つ会社をつくれば、必ず繁栄するはずだ」という言葉を残しています。一時的な利益だけで発展する企業もあるかもしれませんが、基本的に事業は「徳業」でなければ長期的には存続し得ません。長い目で見れば「世の為人の為」になっている企業こそがサステナブルでいられると考えています。

人材は更なる成長の源泉

SBIグループが掲げる「顧客中心主義」「公益は私益に繋がる」といった理念は、当社グループが考える企業価値向上のメカニズムにも表れています。「顧客中心主義」をグループ全体で徹底することにより顧客価値が増大し、それが業績の向上に繋がることで株主価値が高まり、より優秀な人材が集まるようになる。また、それが人材価値の向上にも寄与し、より良い商品・サービスの創出に結びつき、更に顧客価値が増大するという考え方です。

こうした考えをグループ全体に根づかせるため、新入社員はもちろんのこと、全体の9割を超える中途採用社員や、M&A等によって新たに加わった社員に対しても、理念・考え方の浸透を図っています。まさにそれぞれが、グループの成長に繋がるキードライバーだと考えているからです。(→P.42参照)

人材に関しては、グループ全体を通じた課題として、急速に拡大した事業を支える優秀な人材の確保と、従業員の能力開発を通じた人的資源の継続的な向上を図ることがますます重要になると考えています。そのため、性別、国籍、人種などにかかわらず、SBIグループの経営理念に共感し即戦力となる優秀な人材の採用活動を一層強化し、従業員のダイバーシティ&インクルージョンへの取組みを広く進めています。

また、中途採用社員の採用と並んで、独自の企業文化を育み、継承する人的資源の確保として、新卒採用を継続して実施しています。2006年4月から採用を進めてきた新卒採用者は、急速に拡大する当社グループの未来を担う幹部候補生として、既に各々重要なポジションで活躍しています。今後も、より優秀かつグローバルな人材の確保と社員のキャリア開発を促進し、SBIグループの持続的な成長と発展を図っていきます。また、マネジメント層の更なる強化を図るため、新たに独立社外取締役として2名を迎えました。

社会なくして企業なく、企業なくして社会なし

「社会なくして企業なく、企業なくして社会なし」——すなわち、企業は社会の一構成要素であり、社会に帰属しているからこそ存続できると考えています。だからこそ、企業は社会の維持・発展に絶えず貢献することを目指すべきであると言えます。昨近のサステナビリティを重視する社会の源流にあるものも同じではないでしょうか。そして、インターネット、特にデジタルアセットや、暗号資産といった「形」を持たないものに価値が発生するこれからの時代においては、私たちにはこれまで以上に正しい倫理的価値観を持って判断することが求められるでしょう。

当社グループでは、5つの経営理念の第一に「正しい倫理的価値観を持つ」ことを掲げています。金融業に携わるにあたって、それが何より重要と考えるからです。前述の「公益」とも繋がるものですが、「法律に触れないか」「儲かるか」ではなく、「それをすることが社会正義に照らして正しいかどうか」を判断基準として事業を行っています。今後も、様々な形で本業を通じた社会課題の解決に努め、社会の維持・発展に貢献することで、社会とともに持続的に成長し続ける企業グループを目指していきます。

企業価値向上の構成要素

顧客価値

顧客価値とは、企業が顧客に提供する価値のことであり、SBIグループが提供する財・サービスの本源的な価値です。SBIグループは創業以来、「顧客中心主義」を掲げ、証券・銀行・保険事業などの金融サービス事業において、インターネットを活用して圧倒的な価格競争力を持つ商品・サービスを提供してきました。現在では、革新的な技術であるAIやブロックチェーン等の先進技術を活用した商品・サービスの拡充、暗号資産取引所をはじめとするデジタルアセット関連事業の推進、また新たな金融サービスの開発に注力することで、顧客価値の向上に努めています。

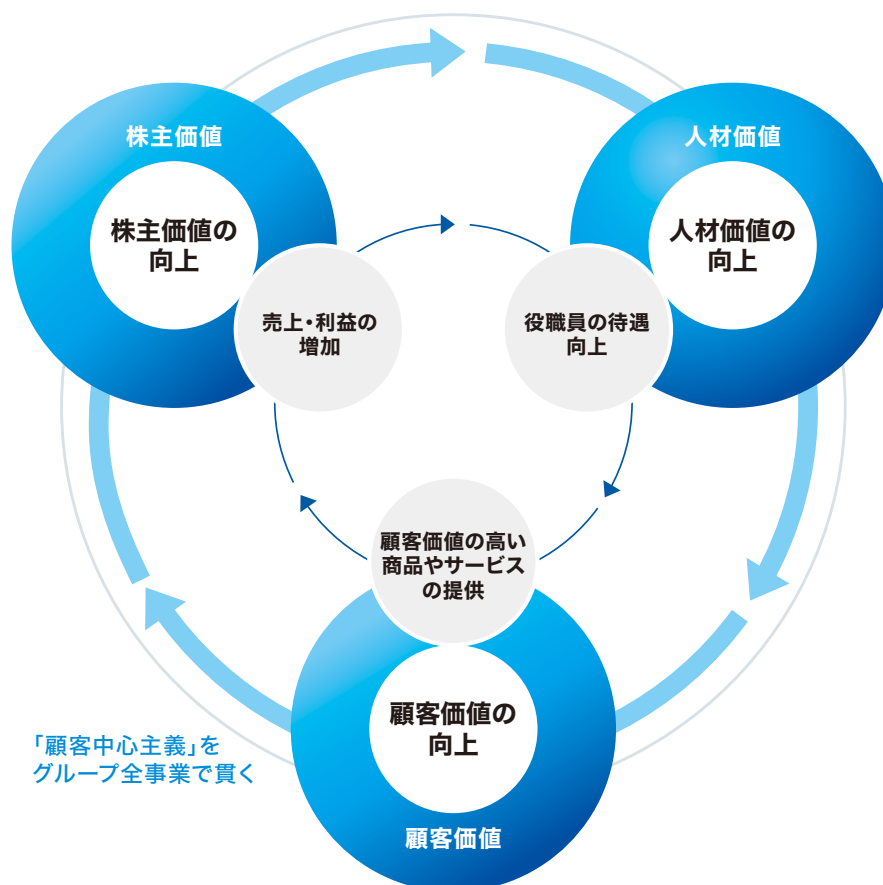
株主価値

SBIグループでは、株主価値を株主と債権者が将来受け取ることが予想されるフリー・キャッシュフローの現在価値の合計と考えています。株主価値の向上に関連する重要な経営指標の一つとして自己資本利益率（ROE）があり、10%以上の水準を維持することを謳っています。他方、ゴーイングコンサーンとしての企業の健全な成長という観点からは、ROEだけを重視した経営では短期的な成長にしかかり得ません。従ってSBIグループでは顧客価値の増大による業績の向上から得られる利益や創出されたキャッシュを、株主還元にあてるのみならず、今後の更なる成長に向けた投資にもバランスよく配分することで、株主価値の増大を目指しています。

人材価値

SBIグループでは、人こそが競争力の源泉であり、差別化をもたらす主因であると捉え、従業員の採用活動を継続的にを行い、国内外で多くの優秀な人材を確保してきました。SBIグループが全面支援するSBI大学院大学での研修や、グループ会社などでの若手人材の役員抜擢、女性の管理職への登用などを積極的に行い、国籍や人種、年齢、性別などに関係なく実力に応じた評価を実施することで人材育成にも努め、人材価値の向上に注力してきました。また、従業員の健康保持・増進などへの配慮や自らが希望するキャリア形成のサポートを行うことなどにより、従業員が働きやすい職場環境を整備し、従業員エンゲージメントを高めています。

企業価値向上のメカニズム



更なる企業価値向上に向けた 4つの重点施策

現在SBIグループを取り巻く環境は、従来のインターネットを基盤とした世界から、ブロックチェーンを基盤とするデジタルアセットスペースへ移行する過渡期にあると考えています。

近未来に訪れるデジタルアセットスペースにおいて、次の時代の企業生態系を構築し当社グループが更なる飛躍を遂げるための準備を進めつつ、その間にも持続的な成長を図り新中期ビジョンを実現するための4つの重点施策をご紹介します。

- 1 オープン・アライアンス戦略により一層拡大した生態系を構築
- 2 革新的技術をベースに新規事業分野を開拓
- 3 デジタル金融分野におけるグローバル展開
- 4 グループ運用資産残高の拡大

1 オープン・アライアンス戦略により一層拡大した生態系を構築

SBIグループでは、自社だけの活動のみならず他社と様々な知恵や技術を結集し、今までにない価値を創造することを目指しています。これまでの革新的な研究開発を目指す“オープン・イノベーション”という考え方を、更に大きな枠組みで捉えた“オープン・アライアンス”として業態や国境を越えた協業活動を展開しています。

当社グループがかねてより推進しているネオ証券化、ネオバンク構想についても、この考えを具現化するものです。

ネオ証券化

米国オンライン証券業界においては、ITバブル崩壊による売買代金の減少や、個人投資家の個別投資から確定拠出年金(401K)や投資信託などインデックス投資選好の高まり、2014年に株式売買委託手数料無料の画期的な株取引サービスを提供する米国Robinhood Markets社が登場したことなどを背景に、株式売買委託手数料に依存するビジネスモデルからの転換が迫られるようになりました。

この米国での状況を踏まえ、日本においても手数料無料化の流れが本格化していくと考え、SBIグループでは2019年に株式売買委託手数料などの無料化を目指す姿勢を競合他社に先駆けて打ち出しました。これが現在SBIグループが推進する「ネオ証券化」です。ネオ証券化では次世代の証券事業を見据え、オンライン取引での国内株式の売買委託手数料や、現在投資家が負担している一部費用の無料化を図ります。

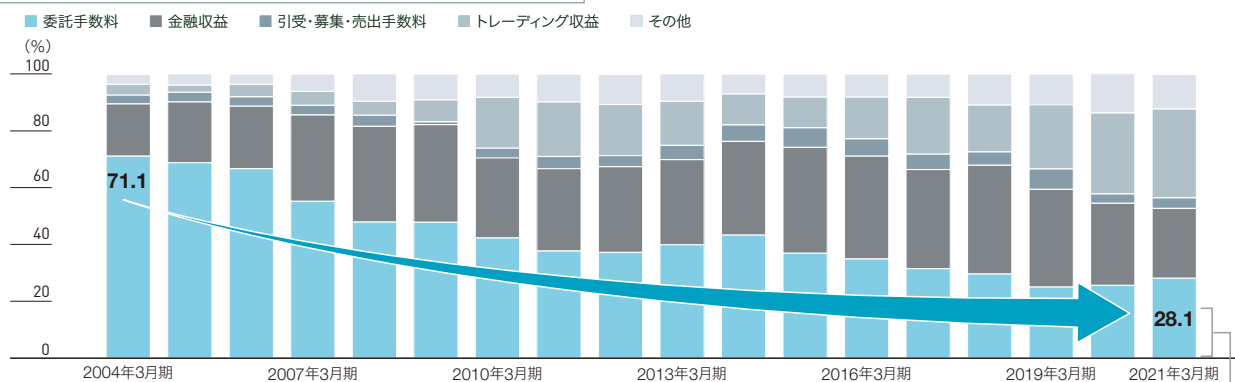
ネオ証券化の具現化に向けては、利益インパクトの比較的小さな分野から段階的に取組みを開始しています。2021年4月には若年層の顧客基盤拡大を加速するべく、未成年口座、25歳以下のお客さまの国内株式現物手数料の実質無料化を開始しました。その他のキャンペーンなども積極的に実施し、若年層の顧客基盤の強化を図ります。

若年層の顧客基盤拡大に向けては、スマートフォンでの取引に特化し、顧客の過半数を20~30代が占めるSBIネオモバイル証券も大きく貢献しています。また、カルチャ・コンビニエンス・クラブ(株)のTポイントや(株)三井住友フィナンシャルグループ(SMBCグループ)のVポイントなど、他社とのオープン・アライアンスによるポイントを活用した取組みについても進めており、今後、更なる顧客基盤の拡大を見込んでいます。

ネオ証券化の具現化には、株式売買委託手数料に依存しない事業基盤の構築が不可欠です。そのために、ホールセールビジネスの一層の拡充や、金融法人部を通じた顧客金融機関へのブローカレッジビジネスの拡大、FX事業、暗号資産事業を主軸とするトレーディング収益の増加、外国株式、不動産金融といった国内株式以外の商品の強化のほか、投資信託の信託報酬などストック型ビジネス、IFAビジネスといったオンライン以外の収益など、多様な収益源を確保しそれぞれ拡大させる取組みを進めてきました。その結果、トレーディング収益は順調に伸長し、2021年3月期は過去最多額を達成しました。また、プライマリーやセカンダリーの株式・債券の引受業務も堅調に拡大し、主幹事引受社数も過去最多となるなど、着実に収益源の多様化が進んでいます。

また、ネオ証券化の早期具現化や、より一層の顧客基盤拡大に向けて、M&Aも積極的に活用していく考えです。既存ビジネスと相乗効果を発揮し相互進化を実現できるか、範囲の経済の効果が発揮されるか、グローバル展開の布石となるかといった点を基準に検討していきます。M&Aのターゲットエリアとしては、FX事業者、暗号資産関連事業者、M&A仲介事業者、資産運用会社など、オンライン取引での国内株式売買委託手数料への依存度低減に繋がる事業領域を想定しています。

SBI証券の営業収益(売上高)構成比の推移



※ 2004年3月期と2015年3月期は個別業績を記載。その他の年度は連結業績を記載

オンライン取引による国内株式の委託手数料の占める割合は17.5%

ネオバンク構想

国内銀行業界においては、規制緩和の流れを受け、オープン・イノベーションの動きが加速しています。2018年施行の改正銀行法においては、国内金融機関にオープンAPI[※]にかかわる努力義務が課されました。また、2020年に施行された銀行法の一部改正により、顧客に関する情報を本人から同意を得て第三者に提供できるようになるなど、データ利活用業務に関する規制が見直されています。



こうした流れに先立ち、住信SBIネット銀行は、2016年に日本の金融機関として初めてAPIを外部企業へ解放し、現在では国内トップクラスと言える20社以上の企業との接続を実現しています。これにより、様々な新規事業、商品開発のみならず、預金・融資・決済といった銀行機能を銀行以外の事業者

提供する、いわゆるBaaS (Banking as a Service) の積極的な展開が可能になります。

住信SBIネット銀行は、このBaaSによってSBIグループ外の企業と連携し相乗効果を発揮することで、顧客基盤の一層の拡大と革新的な銀行サービスの創出を目指す「ネオバンク構想」の取組みを進めています。これは、パートナー企業のお客さまがその企業のサービスを利用する際、それに付随する銀行機能を住信SBIネット銀行がプラットフォームとして黒子に徹して提供し、スムーズで快適な金融サービスを利用できる仕組みをパートナー企業と協同で構築していくものです。具体的な取組みとしては、2020年4月からJALマイレージバンク会員専用の銀行サービス「JAL NEOBANK」を、2021年3月からはT会員向け銀行サービス「T NEOBANK」の提供を開始しています。また、2021年7月からは(株)ヤマダホールディングスと新たな金融サービス「ヤマダNEOBANK」の提供を開始するなど、「ネオバンク構想」の取組みは着実に進展しています。

今後もネオバンク構想の推進を通じて、金融サービスを変革し、社会をより快適で便利なものに変えていくことを目指していきます。

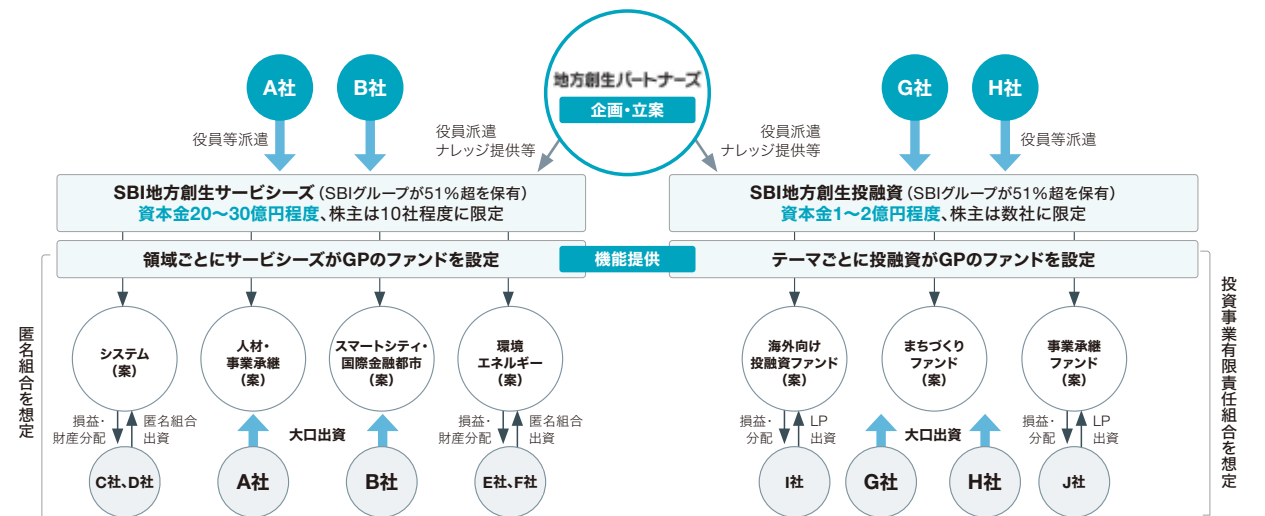
※ API (Application Programming Interface)：ソフトウェアの機能や管理するデータなどを外部の他のプログラムから呼び出して利用するための仕組み

地方創生

地方創生に直接的に寄与する地方創生パートナーズ

地方創生は国家プロジェクトであり、日本の持続的な成長には不可欠と言えます。しかし、それを支える地域社会・経済の

地方創生パートナーズおよびその機能提供会社のスキーム



要である地域金融機関の多くは、非常に厳しい経営環境に置かれています。具体的な課題としては、長期的には高齢化、人口減少などのマクロ経済環境の変化、中期的には金融イノベーションの進展、短期的には預貸率の低下、日銀のマイナス金利政策などが挙げられます。

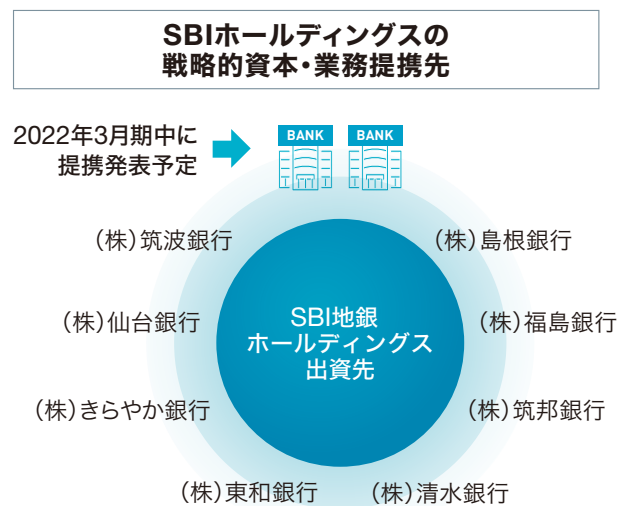
SBIグループは「公益は私益に繋がる」という考え方のもと、これまで全国各地の地域金融機関との提携を拡大・強化し、地域金融機関の収益力改善や企業価値向上に繋がる取組みを通じて、地方創生の具現化を目指してきましたが、それだけでは地域経済の課題を解決するには不十分であると痛感しました。そこで地域金融機関のみならず、地域住民、地域産業、地方公共団体の4つの経済主体すべてにアプローチすることで、地域経済の活性化に直接的に貢献するべく、地方創生の実現という同じ志を有する複数のパートナー企業と共同で地方創生パートナーズを設立しました。地方創生パートナーズは様々なパートナーを巻き込み、地方創生のための企画・戦略を立案し推進していく母体としての位置づけであり、このほかに地方創生に資する様々な機能を提供する主体として、SBI地方創生サービーズ、SBI地方創生投融資の2社を設立しました。SBI地方創生投融資においては、第1号案件として地域の中堅・中小薬局の事業承継問題の解決に取り組むべく、I&H(株)(通称:阪神調剤グループ)への投資を2021年4月に決定しました。

地域金融機関との戦略的資本・業務提携の推進

地方創生パートナーズを通じた地域経済全体に対する働きかけとあわせて、地域金融機関との連携も引き続き強化してまいります。2021年6月末現在、当社グループでは(株)島根銀行、(株)福島銀行、(株)筑邦銀行、(株)清水銀行、(株)東和銀行、(株)じもとホールディングス((株)きらやか銀行、(株)仙台銀行)、(株)筑波銀行の8行と戦略的資本・業務提携を行っています。これは出資先地域金融機関の「自己変革」「自己進化」によって「質的な転換」を図ることを全面的に支援するもので、有価証券運用の高度化や、フィンテックへの対応、システムコストの増加といった地域金融機関が抱える諸課題に対し、SBIグループの経営資源も活用しながら、二人三脚で課題解決・改善に取り組んでいるものです。

SBIグループはこれまででも多くの地域金融機関と業務提携を行ってきましたが、あえて戦略的資本・業務提携を行うのは、その方がより踏み込んで地域金融機関の企業価値向上に貢献できると考えるためです。当該金融機関の課題を的確に把握し、その解決のために我々のノウハウ、エキスパティーズ(専門的知見)を提供し、タイムリーにその効果を検証していくことを目的としています。

なお、当社グループの経営資源の状況に鑑み、戦略的資本・業務提携先は最大10行を想定しており、残る2行については2022年3月期中に決まると考えています。

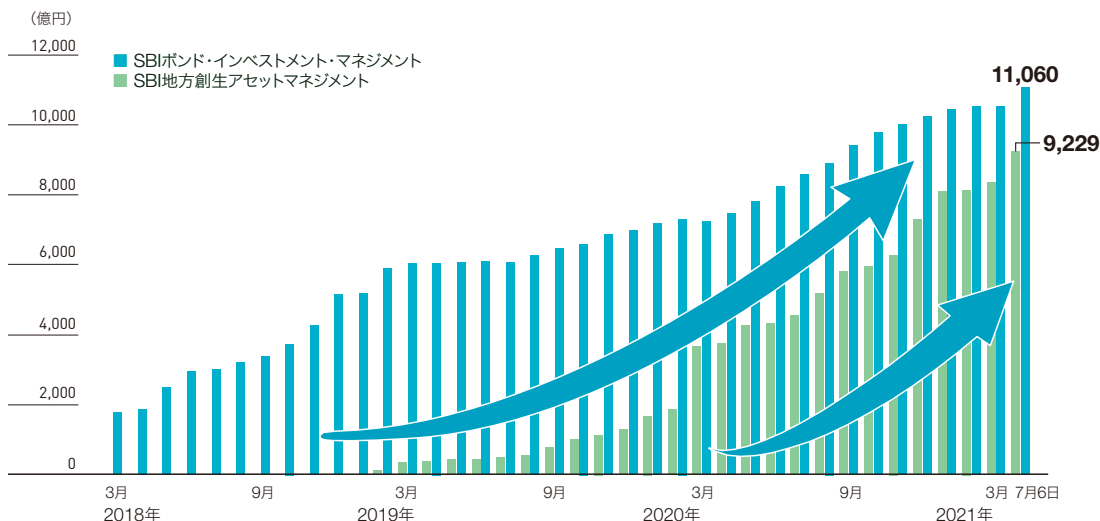


公益は私益に繋がる

地方創生に関する各種施策は、提携先の地域金融機関のみならず、SBIグループに対しても様々なメリットをもたらし得る取組みと考えています。例えば、地域金融機関とSBIグループ各社の業務提携により、地域金融機関はこれまで取扱っていなかった多様な金融商品を顧客に提供できるようになりました。これは、地域金融機関の顧客利便性を高めるのと同時に、SBIグループにとっては地方における販路の拡大に繋がっています。

また、SBIグループにおける地域金融機関等からの資産運用受託額は、2021年6月末時点で3兆円を突破していますが、そのうち地域金融機関39行が共同出資するSBI地方創生アセットマネジメントにおいては、地域金融機関から8,700億円超の資産運用を受託しています。地域金融機関にとっては外部委託を通じて有価証券運用の高度化・多様化を実現することができ、SBIグループにとっては受託資産の拡大による運用報酬の増加に繋がっています。地域金融機関の収益力強化は、前述の通り地域経済の活性化という公益に資するものです。すなわち、地域金融機関との提携が双方にもたらすこうした成果は、当社グループが掲げる「公益は私益に繋がる」という理念を体現したものであるといえます。

地域金融機関の有価証券運用を支援するSBI bond・インベストメント・マネジメントおよびSBI地方創生アセットマネジメントの運用残高は2兆円を突破



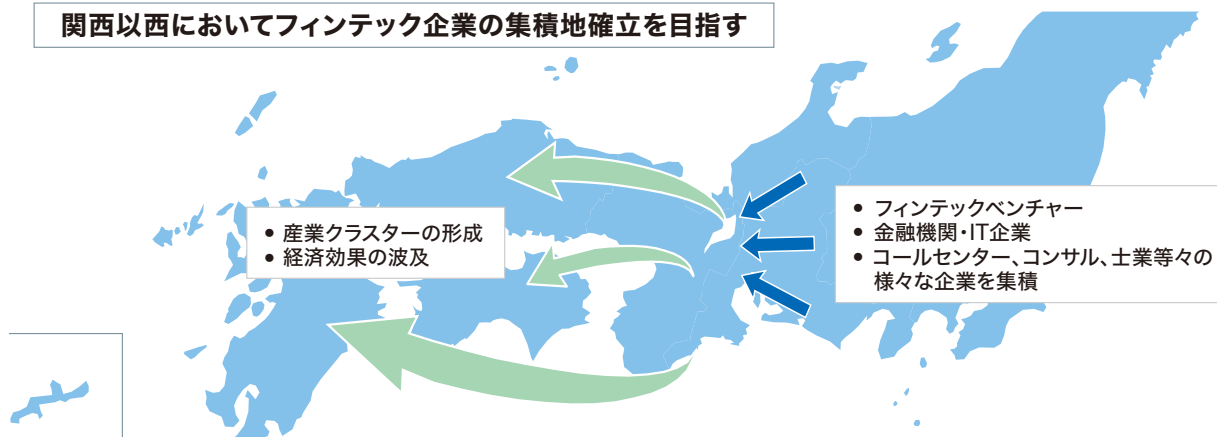
地方創生の一環としての国際金融都市構想

SBIグループでは、地方創生の一環として、関西以西の地域経済活性化のため大阪・神戸における次世代の「国際金融センター構想」を推進しています。具体的な取組みとしては、大阪の強み・ポテンシャルを活かした国際金融都市の実現を官民で推進するべく、自治体や経済団体、外資を含む銀行、証券など官民の総力を結集して設立された「国際金融都市OSAKA推進委員会」に、SBIグループからも委員や所属団体を通じてオブザーバーとして参画しています。また2021年夏には、関西の主要企業が集まるビジネスの拠点・大阪市中之島に、SBIホールディングス大阪本社を設立する予定です。新設事業会社およびSBIグループ各社の大阪拠点を順次集約し、関西地域におけるグループの一大拠点を構築します。

そして、この次世代の国際金融センターの中核をなすのが、2021年4月にSBIグループとSMBCグループの共同出資によ

り設立したPTS運営会社の大阪デジタルエクステンジ (ODX)と、同月に株式会社化を果たした(株)堂島取引所の2つの組織です。ODXが運営を予定しているPTSは、まずは株式の取扱いから始め、その後セキュリティトークン (ST)も取扱うグローバルな次世代の取引所を目指します。また、(株)堂島取引所は世界初の先物取引所である「堂島米会所」の流れを汲む、現在日本で唯一のコメ先物市場です。世界的にも有名な「堂島」のブランドを活かし、将来的にはグローバルな総合取引所グループの構築を目指しています。SBIグループは同社の株主として資本面でのバックアップはもちろんのこと、国内外の出資・提携先企業とのコネクションを活用してグローバルな総合取引所の形成をサポートしていきます。加えて、大阪・神戸にフィンテック企業を積極的に誘致し、大阪・神戸をフィンテック企業の集積地とすることで、次世代の国際金融センター構想の具現化に貢献していきます。

関西以西においてフィンテック企業の集積地確立を目指す



2 革新的技術をベースに新規事業分野を開拓

SBIグループでは、新規事業分野の開拓にあたり、革新的先端技術を持つベンチャー企業へ積極的に「投資」し、そのテクノロジーをグループ内に「導入」することで、革新的技術を逸早くグループに取り込み事業を拡大してきました。更に、テクノロジーに留まらず社内に蓄積されたノウハウもあわせてアライアンスパートナーへ「拡散」というステップを踏むことで、より多くの企業や消費者に利益をもたらすことができると考えています。

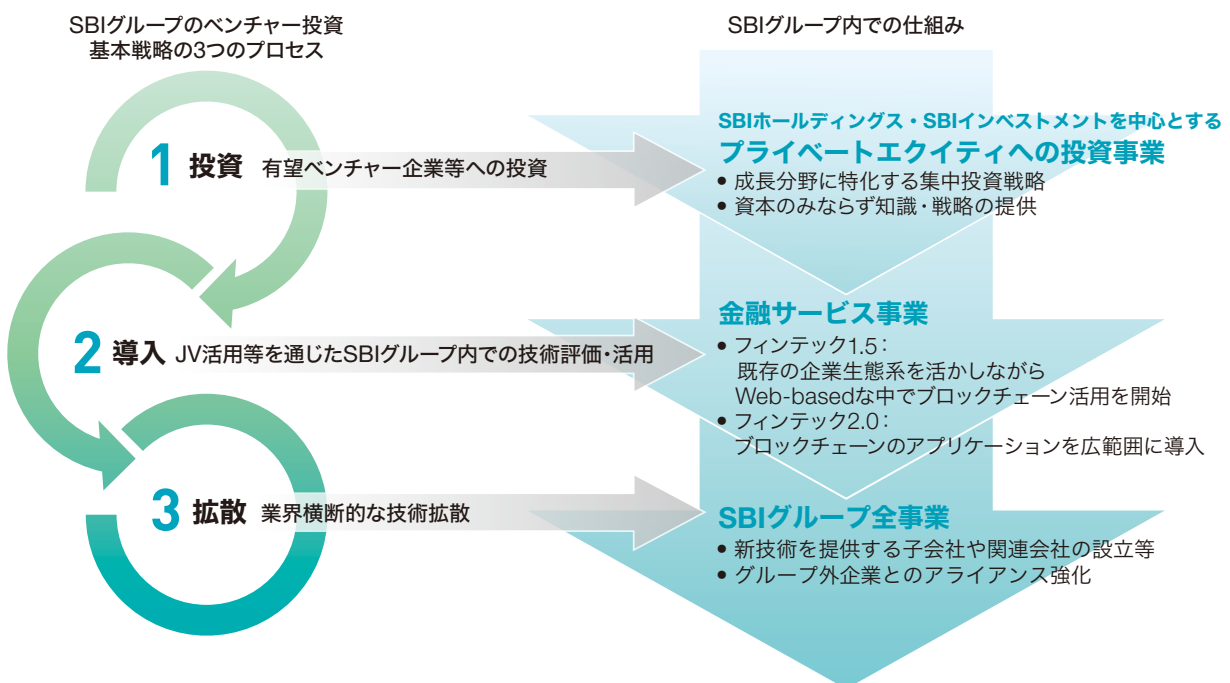
例えば、当社グループ会社であり、地域金融機関等38社（2021年6月末現在）に出資いただいているマネータップ社の例が挙げられます。マネータップ社が提供する次世代金融インフラは、当社グループ出資先である米国Ripple社の分散型台帳技術（DLT）を活用していますが、接続銀行数は2021年12月までに20行に達する見込みです（2021年6月末現在、6行と接続）。提供サービスの1つであるアプリ「Money Tap」は、自行内・他行宛を問わず、24時間365日いつでも無料な銀行口座間の直接送金を日本で初めて可能にしました。こうした次世代の決済インフラを提供することで、CAFISなどの硬直化した既存の決済インフラの料金水準に対して健全

な競争を働かせることができ、ひいては利用者の利益に繋がるものと考えています。

同様にSBIグループ出資先の米国R3社が開発する企業・法人向けDLT「Corda」を活用したビジネス展開も進めています。2021年4月には、サプライチェーンの透明性やアカウントビリティ（説明責任）の実現によって、SDGsにも貢献するサプライチェーンの構築を目指して、新会社SBIトレーサビリティを設立しました。2021年5月には、SBIグループがこれまで複数の地域でデジタル通貨やプレミアム付電子商品券の発行を支援してきた実績を活かして、SBIホールディングスと（株）筑邦銀行、九州電力（株）とが共同で「（株）まちのわ」を設立しました。提供を予定している情報プラットフォーム「まちの縁」は地域通貨・プレミアム付電子商品券などの発行・運用を支援するだけでなく、データを活用して地域の活動を可視化することで、地方創生および地域経済の活性化推進に一層貢献するものと考えています。

また、近未来に訪れるフィンテック2.0の時代においても核となる革新的技術・サービス領域へ「投資」を行っていくことで、デジタル世界（デジタルアセットスペース）が進展するこれ

SBIグループの基本戦略のプロセス



からの時代においても更なる成長を実現できるよう準備を進めています。

投資先企業が持つ先端技術のアライアンスパートナーへの拡散事例も増加してきました。AI関連領域における最先端技術を有する米国DataRobot社とは、共同で地域金融機関におけるAI利活用とAIリテラシー向上を支援しているほか、ウェルスナビ(株)が提供するロボアドバイザー「WealthNavi

(ウェルスナビ)」に関しては(株)横浜銀行を含む複数の会社とのコラボレーションを実現させました。また、BASE(株)と連携して、地域金融機関の取引先へ低コストでのネットショップ開設を推進しています。これらは地域金融機関や地域企業の収益力強化、ひいてはSBIグループの地方創生戦略の推進にも繋がっています。

3 デジタル金融分野におけるグローバル展開

創業以来、SBIグループはインターネットの急速な普及とともに成長してきましたが、特にウェブを活用してつくり上げた金融生態系を、SBIグループではフィンテックの初期段階である「フィンテック1.0」としています。次いで、AIやビッグデータ、IoT、ロボティクス等々の要素技術やブロックチェーンを、完成したウェブベースのインターネット金融生態系上で活用することを「フィンテック1.5」と定義しており、我々は現状この段階にあります。そして今後3～5年程で、既存のウェブを必ずしも必要としない、ブロックチェーンを基盤とした、これまで次元の異なる「フィンテック2.0」の世界が拡大し、デジタルアセットスペースに飛躍的な進化がもたらされると考えています。SBIグループはこの時流を捉え更なる成長を遂げるべく、既に様々な事業で準備を進めています。

例えば、このフィンテック2.0の領域に該当するものとしてセキュリティトークン(ST)が挙げられます。SBIグループはこのSTの発行・流通市場の創出に力を入れています。STとは、株

式や債券などの有価証券や、不動産などの実物資産をトークン化してブロックチェーン上で管理するもので、2019年5月に成立した改正金融商品取引法および改正資金決済法により、STに対しても金融商品取引法が適用されることとなりました。2019年10月に設立された自主規制団体(一社)日本STO協会を通じて、国内の業界ルールを整備するなど、健全なST発行市場の発展に尽力しています。また、STの流通市場を創出するべく、前述の通りODXの運営するPTSでSTを取扱う予定であるほか、ODXとドイツのBörse Stuttgartグループ、スイスのSIXグループ、およびシンガポールでSIXグループとSBIグループが共同設立を目指すデジタルエクステンション等々との相互接続を行うことで、STを取扱う世界最大級のグローバルコリドーの形成を目指します。

また、世界初のデジタル資産銀行の営業を行うスイスのSygnum Bankとの資本業務提携を通じて、国内初のデジタルアセット銀行創設に向けても準備を進めています。

SBIグループが考えるフィンテックの進化

フィンテック1.0

インターネットの爆発的な拡大とともに、SBIグループは1999年の創業後16年で金融サービス事業の生態系を完成

現在地 フィンテック 1.5

フィンテック1.0, 1.5

- ウェブの存在が不可欠
- ウェブを通じて、世界規模で情報を交換
- AI(人工知能)、ビッグデータ、IoT、ロボティクス等々の要素技術をウェブ上で活用した金融サービスの新たなソリューションが登場(フィンテック1.5)
- ブロックチェーンをウェブ上で活用可能
- 分散型台帳技術(DLT)も進展

フィンテック2.0

- ブロックチェーンを中核技術とし、革新的な金融サービスを提供するデジタル金融生態系
- 進化した要素技術も活用

完成したオンライン金融生態系において、ウェブを通じてブロックチェーン技術や様々な要素技術を活用

フィンテック2.0

- ウェブは必ずしも必要ない
- ブロックチェーンが中核的技術
- 既存の要素技術はより進化しつつブロックチェーン技術と融合した形で活用される
- インターネット上で価値の交換を可能に

4 グループ運用資産残高の拡大

プライベートエクイティを含むSBIグループの運用資産残高は2021年3月末時点で4.4兆円を突破しており、遅くとも2026年3月までには10兆円超への拡大を目指しています。

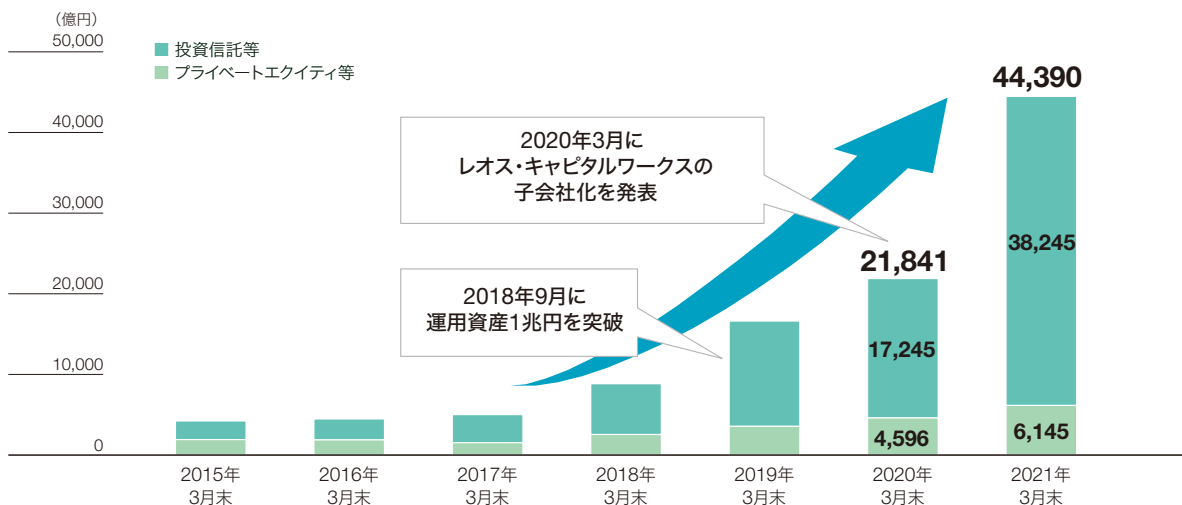
ベンチャーキャピタル事業においては、SBIインベストメントが2015年12月に設立したFintechファンド、2018年1月に設立したSBI AI&BlockchainファンドおよびSBIホールディングスからの投資を通じて、これまで計約1,195億円、171社(2021年4月末時点)のフィンテック領域などの企業へ投資してきました。2021年4月にはSBIインベストメントが設立した新ファンド、通称「SBI 4+5ファンド」を国内最大級である1,000億円規模で運用することを発表しました。同ファンドは従前までの投資注力領域であるフィンテック、AI、ブロックチェーンや、「Society 5.0 for SDGs」の実現にも寄与するコアテクノロジーとしての5G、IoT、ビッグデータに加え、「Industry 4.0」を推進するロボティクス、その他ヘルスケア(医療・介護)、インフラ(交通・エネルギー)、食品・農業などの幅広い産業における革新的技術・サービス領域を投資対象としています。2021年3月期は、SBIグループ投資先企業19社

が新規株式公開(IPO)を実現(他に3社がM&A)していますが、今後も主要ファンドからの投資先企業のIPO予定が豊富であることから、中長期にわたり高水準の利益貢献が期待できます。また、米国で近年急増している「特別買収目的会社(SPAC)」を通じた上場についても、投資先企業の米国Social Finance社がこの手法で2021年6月に上場を果たし、他にも複数の投資先企業が検討していることから、運営ファンドのパフォーマンス向上が期待されます。

資産運用受託事業においては、前述の通り地域金融機関からの資産運用受託額が順調に拡大しています。地域金融機関においては、有価証券運用の高度化・多様化に向けた外部委託の必要性が高まっていることから、今後も地域金融機関からの運用受託の拡大余地は大きいとみています。

また、海外で構築した銀行や証券を中心とする事業基盤を一層充実させ、内外の金利差や為替の変動を利用した効率的なアービトラージを推進することで、運用パフォーマンスの向上に繋げていきます。

プライベートエクイティを含むSBIグループの運用資産残高



※1 各月末日における為替レートを適用

※2 億円未満は四捨五入

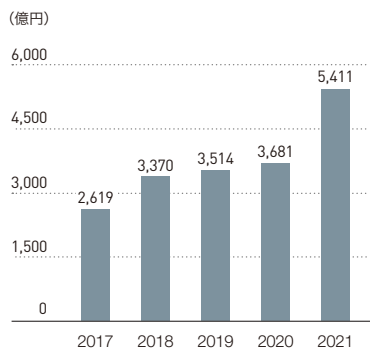
※3 プライベートエクイティ等には現預金および未払込額は含まれていません。2017年3月末までは投資事業組合等による投資のうち、市場価格のない非上場株式等は取得原価(減損処理を行ったものは減損処理後の金額)で評価していますが、2018年3月末以降は公正価値で評価しています。

※4 投資信託等は投資信託と投資顧問の合算値ですが、SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複があります。

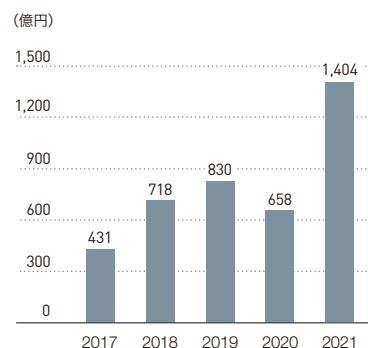
財務・非財務ハイライト

連結財務ハイライト (IFRS)

収益

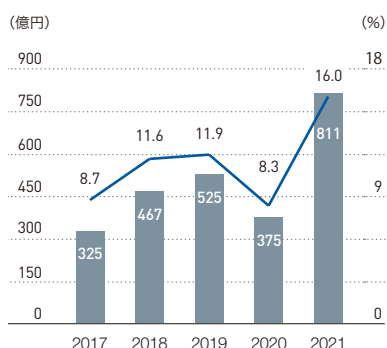


税引前利益



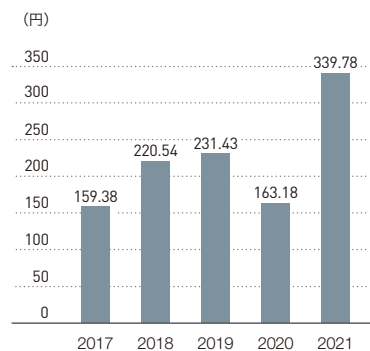
親会社の所有者に帰属する当期利益 親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)

■ 親会社の所有者に帰属する当期利益 (左軸)
— 親会社所有者帰属持分当期利益率 (右軸)

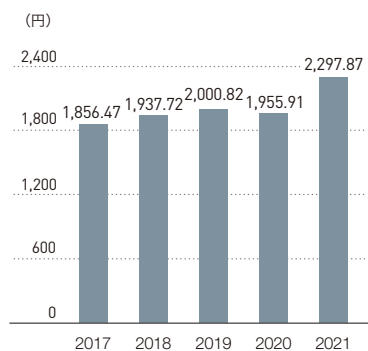


基本的1株当たり当期利益 (EPS)

(親会社の所有者に帰属)

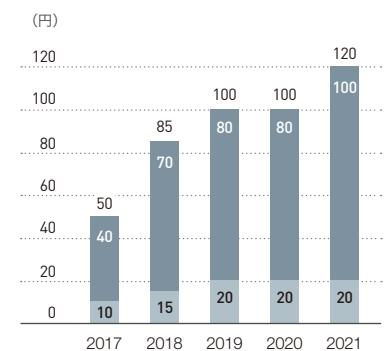


1株当たり 親会社所有者帰属持分 (BPS)



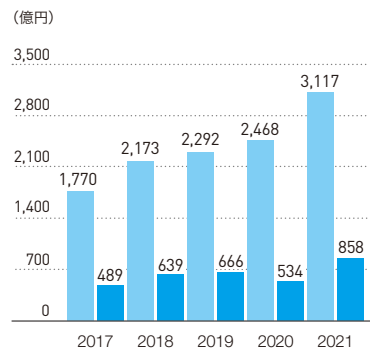
1株当たり配当金

■ 中間 ■ 期末



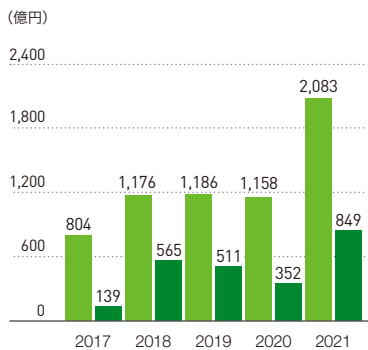
金融サービス事業*

■ 収益 ■ 税引前利益



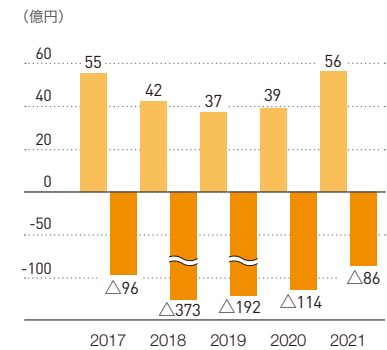
アセットマネジメント事業*

■ 収益 ■ 税引前利益



バイオ・ヘルスケア& メディカルインフォマティクス事業

■ 収益 ■ 税引前利益



* 2017年3月期～2021年3月期においてセグメント変更を行っているグループ会社がありますが、上記数値は当該会計年度における公表数値を使用しており、連続性がない場合があります。

非財務ハイライト

展開国・地域数

23カ国・地域

(2021年3月末現在)

成長市場であるアジアの新興国を中心に海外拠点を設立しており、各分野においてグローバルな事業展開を推進しています。

連結従業員数に対する海外拠点における従業員数の割合

39.1%

(2021年3月末現在)

「日本のSBIから世界のSBI」へとグローバル展開する中において海外拠点における従業員の割合が増加しています。

これまでに新規株式公開を果たしたグループ会社数

15社

(2021年3月末現在)

現在、当社の潜在的企業価値を顕在化させるべく、グループ会社の新規株式公開を推進しています。

女性取締役人数／比率

2人 / 13.3%

(2021年6月末現在)

SBIホールディングスでは女性取締役を2名選任しており、全取締役計15名に占める割合は13.3%です。

独立社外取締役人数／比率

7人 / 46.7%

(2021年6月末現在)

独立社外取締役は前年に比べ2名増加の7名を選任しており、全取締役計15名に占める割合は46.7%です。

取締役会への出席率

100.0%

(2021年3月末現在)

取締役および監査役の取締役会への出席率は100.0%となっています。

長期発行体格付

BBB+

(2020年8月24日時点)

当社は(株)格付投資情報センター(R&I)より、長期発行体格付BBB+(方向性:安定的)を取得しています。

株主構成に占める機関投資家比率

73.0%

(2021年3月末現在)

国内外機関投資家による保有比率が上昇しており、中でも外国人による保有比率が高く、45.1%となっています。

SBI子ども希望財団寄附実施累計金額

約 **10億8千万円**

(2021年3月末現在)

(公財)SBI子ども希望財団を通じて児童福祉問題の解決に積極的に取り組んでおり、2021年3月期までの寄附実施累計金額は約10億8千万円となっています。

新たなビジョン達成に向け 成長を加速させるとともに、 リスク管理体制を強化

SBIホールディングス
執行役員 経理・財務担当

勝地 英之



新型コロナウイルス感染症拡大の長期化に伴う影響と 2021年3月期の状況について

2021年3月期は、コロナ禍による生活様式の変化が加速したことで、オンライン中心のビジネスを展開するSBIグループの優位性が現れた1年だったと感じています。コロナ禍に伴い在宅時間が増えたことは、特に金融サービス事業にとっては強みが活きる局面が多かったと認識しており、コロナ禍が本格化した2020年春頃こそ厳しい状況がありましたが、最終的には銀行や証券、保険の主力事業が非常に好調に推移しました。国内株式市場では2市場合計^{*1}の一日平均個人株式委託売買代金が52.2%と前期に比べ大きく伸長したことで、SBI証券の委託手数料は41.7%増加となりました。また、FXや暗号資産取引、外債販売などのトレーディング収益も前期比41.7%増と拡大した結果、SBI証券の当期利益は461億円と過去最高を更新しました。住信SBIネット銀行は住宅ローン事業が引続き好調に推移したこと等が寄与し、IFRS取り込みベースの持分法による投資利益は72億円と高水準になりました。保険事業についても保有契約件数の堅調な増加により当期利益が7億円と増収増益を達成しました。

また、アセットマネジメント事業については、主要ファンドであるFintechファンドやSBI AI&Blockchainファンドにおいて、コロナ禍

における生活様式の変化に適合する事業を展開している企業等への投資が多かったことなどが要因となり、保有有価証券の公正価値評価の変動による損益および売却損益が好業績に貢献しました。2020年3月期まで未上場銘柄に含まれていた複数の投資先が2021年3月期に株式公開したことで上場銘柄に切り替わったことも寄与し、上場銘柄の評価損益は537億円を計上しています。2022年3月期については2021年3月期以上の企業の公開が予定されており、引続き堅調な収益獲得を見込んでいます。また、ここ数年当該セグメントの安定した利益源となっている韓国のSBI貯蓄銀行は、コロナ禍にもかかわらず順調に正常債権を積み上げ基礎的収支が更に拡大したことから過去最高の業績を達成、SBI証券に次ぐ利益貢献を果たしました。

バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業(2021年3月期第3四半期より「バイオ関連事業」から名称変更)においては、クォーク社の赤字額の減少に加え、現在の健康志向の高まりなどを受けた5-ALA製品の販売が増えているなどの好材料もあり、セグメント全体の赤字額は大きく減少しました。なお、クォーク社については期待していた最後のパイプラインが失敗という残念な結果に終わりましたが、その直後から積極的なコスト削減を進めるとともに、複数の候補先と売却に向けた交渉を既に開始しており、2022年3月期への影響は限定的と考えています。

その他では、SBIソーシャルレンディングの未償還元本相当額の償還に向けた取組みを開始することに伴う約145億円の損失処理などもありましたが、連結業績(IFRS)においては、収益5,411億円(前期比47.0%増)、税引前利益1,404億円(同113.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益811億円(同116.3%増)と、いずれも創業以来、過去最高の業績を達成することができました。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、ワクチンの普及などによりいずれ緩和されるでしょう。しかし、一度変わってしまった人々の生活様式が100%元に戻るかと言えばそうではないと考えています。顧客・投資家の金融サービスにおけるオンライン選好の傾向は今後も続くでしょうし、コロナ禍で注目を集め、成長した暗号資産はまだ成長余地があるとみています。米国におけるインフレや金利上昇は懸念材料ではあるものの、オンライン金融はこれまで以上に当社グループの強みを発揮していけるフィールドだといえるでしょう。

一方、SBIグループの事業規模の拡大に伴って、ひとつひとつの投資案件や事業の規模が拡大しており、今まで以上にリスクに対する

意識を高める必要性を感じた1年でもありました。SBIソーシャルレンディングの問題を契機として、このような事案の再発防止に向け、グループ会社の管理体制の見直しを行いました。スピード感のある意思決定・事業展開という当社グループの強みは活かしつつも、そこには規律も必要です。このため、今後はグループ全体でリスク点検体制の強化、および内部管理体制の一層の強化を図っていきたいと考えています。

※1 東京・名古屋証券取引所に上場している内国証券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

新中期ビジョンについて

2018年4月に、以下の5つの項目でビジョンを打ち出しました。このうち、連結税引前利益、ROE、年間配当金の3項目については、掲げた目標を達成することができました。そして改めて今回、3~5年を目安にしたSBIグループの新中期ビジョンを策定しました。連結税引前利益で3,000億円、うち新規事業の税引前利益の総額が占める

2018年4月に制定したビジョンの達成状況

金融サービス事業、アセットマネジメント事業ならびにバイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業の税引前利益の構成比が**3年後に5:4:1に、5年後に5:3:2となるよう各事業の育成を図る**

(単位:億円)

過去3期間のセグメント別の連結税引前利益(IFRS)の状況

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業
2019年3月期	666 (構成比:68%)	511 (構成比:52%)	▲192 (構成比:▲20%)
2020年3月期	534 (構成比:69%)	352 (構成比:46%)	▲114 (構成比:▲15%)
2021年3月期	858 (構成比:53%)	849 (構成比:52%)	▲86 (構成比:▲5%)

連結税引前利益は、1~2年後に**1,000億円超**の達成を目指す

2019年3月期 **830**億円
2020年3月期 **658**億円
2021年3月期 **1,404**億円

ROEは**10%以上**の水準を維持

2019年3月期 **11.9%**
2020年3月期 **8.3%**
2021年3月期 **16.0%**

年間配当金は1株当たり**100円**の水準へ

2019年3月期 **100**円
2020年3月期 **100**円
2021年3月期 **120**円
(記念配当5円含む)

潜在的な企業価値の顕在化を図ることで、時価総額**1兆円**を目指す

ピーク時 **8,126**億円
(2021年3月19日、終値:3,335円)

割合を20%程度、ROEは10%以上の水準を恒常的に維持するという目標です。これらは簡単な目標ではありませんが、オーガニック・グロースに加え、M&Aなども活用しながら達成に向けて邁進したいと考えています。新規の投資や事業にリスクがあることは否定できませんが、ケースバイケースでリスクの水準をしっかりと見極め、目標との接近・乖離の検証を精緻に行いながら、当社らしく果敢に、ベンチャーらしさを失わず事業規模の拡大を目指していきます。

また、ROEに関しては、これまで同様に10%以上を目安と考えています。ただし、単純にROEの高低のみに焦点をあてるのではなく、その他の項目、例えばレバレッジが高くなりすぎないようバランスを取りながらの財務運営を心掛けたいと思います。

これらの成長目標に対する財務的な取組みとしては、盤石な外部調達手段を確保できているかどうか最も重要です。幸いなことに当社は取引銀行や社債投資家の皆さまと安定した良好な信頼関係を構築できていますが、今後の事業拡大に向けて、これらの関係をより発展させていきたいと考えています。

2015年12月に設立したFintechファンド、2018年1月に設立したSBI AI&Blockchainファンドも投資フェーズを終え、回収フェーズに入りました。このように既存資産の回収によって確保される内部資金も活用し、外部から調達された資金と合わせて、バランスを取りながら成長路線を財務的に支援したいと思います。

今後の投資領域について

引続き、フィンテック関連、暗号資産関連、FX、資産運用などの領域に対しては、投資のみならず、事業の拡大に向けて積極的に資本を投下していくことには変わりはありません。

投資の側面からは、2021年4月に国内最大級となる1,000億円規模で運用を開始した「SBI 4+5ファンド」は、フィンテック、AI、ブロックチェーンや「Society 5.0 for SDGs^{※2}」の実現にも寄与するコアテクノロジーとしての5G、IoTに加え、「Industry 4.0」を推進するロボティクス、その他ヘルスケア、インフラなど幅広い産業における革新的技術・サービス領域を投資対象としています。

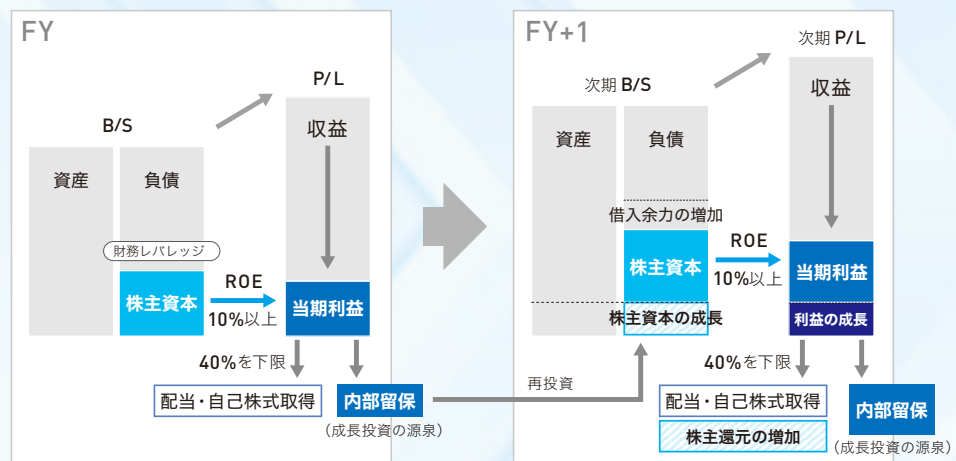
事業の側面からは、既存ビジネスとのシナジーをいかに追求できるか否かがカギとなると思います。昨年子会社化したレオス・キャピタルワークスや英国B2C2社といった会社とは既存ビジネスとのシナジーを速やかに実現することができました。今後も既存ビジネスとのシナジーとそこから生まれるリターンについて、対象を選定する段階からこれまで以上にしっかりと検討したいと思います。そして子会社化した後もそれらを点検し、予定通りに進んでいないのであれば何が問題なのか、どういった解決策を取るべきなのか、こういったPDCAのサイクルを徹底していくことも規律のある事業拡大に繋がると信じています。

※2 「Society 5.0 for SDGs」は、(一社)日本経済団体連合会が提唱する、「Society 5.0」の実現を通じて国連で採択された持続可能な開発目標「SDGs」の達成をはじめとする様々な社会課題の解決に貢献していく活動方針

株主還元と成長投資の考え方

当社は、事業の持続的成長を通じて安定的に資金を確保し、一部を株主に還元しつつ、内部留保を積み増し、更なる成長分野へ投資しています。

そして、投資した資本を株主の皆さまの期待収益率(株主資本コスト)を上回るROEに結びつけることで、利益成長や配当増に繋げるほか、次なる成長投資に向けて資本を増加させています。



株主還元と今後のIRコミュニケーションについて

配当金総額と自己株式取得の合計額により算出される総還元性向については①40%を下限とし、②キャッシュ・フローを伴わない営業投資有価証券の公正価値評価損益の総額(FVTPL)が連結税引前利益に占める水準によっては、連結税引前利益からFVTPLを控除する等の調整を行ったうえで還元額を決定するという方針を2018年4月に決めました。2021年3月期においては、税引前利益は最高益ではあったものの、税引前利益に占めるFVTPLの比率が約55%と高水準であることを考慮し、②のルールを適用することとしました。これにより、期末の1株当たり普通配当は前期から20円増となる100円とし、中間期の20円と合わせて年間120円の配当を実施し、総還元性向は36.2%となりました。今後も業績を踏まえて配当額を決定するという大原則に変わりはなく、事業成長と株主還元のバランスの取れた財務運営を行ってまいります。

また、前ビジョンにおいて時価総額1兆円という目標が未達成であったことについては、IR活動のあり方を振り返るきっかけになったと感じています。時価総額に関して当社がコメントする立場にないことは承知していますが、自らのポテンシャルは十分であると自負しています。

一方で、株主や投資家の皆さまに当社への理解を深めていただくことに関しては、当社サイドに改善するべき点がまだまだあると考えています。申し上げるまでもなく、当社グループの事業領域は、金融サービス事業からアセットマネジメント事業、更にバイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業まで非常に多岐にわたります。また、他社に先んじて新規事業領域への参入をスピード感を持って進めるといった積極的な企業文化を持ち合わせています。暗号資産分野への参入や地域金融機関との提携はその具体例なのですが、ステークホルダーの皆さまの中には「暗号資産価格に過度に連動した収益構造に変化したのでは」、あるいは「事業構造が複雑化してわかりにくくなった」とお考えの方々もいらっしゃるかもしれません。もちろん、これらの新規事業は現時点においても成果が出始めており、ご心配には及ばないと考えていますが、そのようなご懸念を払拭できるように、ステークホルダーの皆さまへの丁寧な説明と積極的な対話により一層努めてまいります。新型コロナウイルス感染症の拡大により見送っている株主や投資家の皆さま向けの対面での説明会も状況が改善次第、再開したいと考えています。

IR活動の状況(2021年3月期)

活動名	回数	活動内容
機関投資家・アナリスト向け説明会	4回	決算業績、事業見通しを中心に四半期ごとに決算説明会を実施
海外機関投資家向けIRカンファレンス	3回	証券会社主催のIRカンファレンスにて海外の機関投資家とのミーティングをオンライン形式にて実施
株主向け経営近況報告会	1回	毎年6月に開催される株主総会直後に開催
機関投資家・アナリスト個別面談	随時	国内外の機関投資家やアナリストからの要望に応じて随時実施
IR資料・説明動画のホームページ掲載	随時	決算情報をはじめとする適時開示資料、各種プレスリリース、説明会動画や企業の社会的責任について掲載

※ 例年実施している個人投資家向け説明会・国内機関投資家向けスモールミーティングは新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い2021年3月期は実施を見送り

役員一覧

(2021年6月29日現在)

取締役

①取締役会出席状況 ②所有する株式数 ③主な専門分野 ④選任理由

氏名・当社における地位	重要な兼職	参考情報
 <p>北尾 吉孝 代表取締役 社長 (CEO)</p>	SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員会長 (株)SBI証券代表取締役会長 SBIファーマ(株)代表取締役執行役員社長 SBI VCTレド(株)代表取締役CEO SBIデジタルアセットホールディングス(株)代表取締役会長 SBIファイナンシャルサービス(株)取締役会長 SBIキャピタルマネジメント(株)取締役会長 SBIグローバルアセットマネジメント(株)代表取締役社長 地方創生パートナーズ(株)代表取締役社長	①12回中12回 ②4,007,960株 ③経営全般(金融、バイオ) ④創業以来、代表取締役社長として卓越した経営手腕を発揮し、証券・銀行・保険と広範囲にわたる金融サービス事業において、インターネット金融を中心とした金融コングロマリットを構築したほか、国内外に展開するアセットマネジメント事業やバイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業を牽引するなどSBIグループの強固な事業基盤を築いてきたことなど。
 <p>川島 克哉 代表取締役 副社長 (COO)</p>	SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員社長 SBIキャピタルマネジメント(株)代表取締役社長 (株)SBI証券取締役 SBIファイナンシャルサービス(株)取締役 SBIネオファイナンシャルサービス(株)代表取締役 マネータップ(株)代表取締役社長 SBI地銀ホールディングス(株)取締役	①12回中12回 ②867,870株 ③経営全般(金融) ④金融サービス事業の中核を担うSBI証券、住信SBIネット銀行などの重要な役職を歴任し、2015年4月からはSBIキャピタルマネジメント代表取締役社長として、ベンチャーキャピタル事業並びに海外金融サービス事業を牽引してきたことなど。
 <p>中川 隆 代表取締役 副社長</p>	SBI Investment KOREA Co., Ltd. 取締役	①12回中12回 ②292,000株 ③経営全般(金融) ④SBIグループの中核事業であるアセットマネジメント事業および金融サービス事業において、SBIインベストメント代表取締役、SBIファイナンシャルサービス代表取締役社長などの重要な役職を歴任し、また、人事・総務管理役員として、SBIグループ全体における人事施策の立案、推進を中心とした業務を統括してきたことなど。
 <p>高村 正人 代表取締役 副社長</p>	(株)SBI証券代表取締役社長 SBIファイナンシャルサービス(株)代表取締役社長 SBIネオファイナンシャルサービス(株)取締役 レオス・キャピタルワークス(株)取締役 (株)アスコット社外取締役 (株)THEグローバル社取締役	①12回中12回 ②310,000株 ③経営全般(金融) ④SBI証券代表取締役社長を務め、証券事業の成長に大きく貢献するなどの実績があり、また2018年6月からはSBIファイナンシャルサービス代表取締役社長として、金融サービス事業を統括してきたことなど。
 <p>森田 俊平 専務取締役</p>	SBI地銀ホールディングス(株)代表取締役 (株)島根銀行取締役 SBIグローバルアセットマネジメント(株)取締役 SBIネオファイナンシャルサービス(株)取締役	①12回中12回 ②70,000株 ③財務・経理 ④当社取締役に就任した後、2011年10月から最高財務責任者としてSBIグループの経営戦略を総務・財務面から支え、特に財務および会計分野における相当の専門知識に加え、高い倫理観を有し、またSBI地銀ホールディングスの代表取締役として、地方創生および投資した地域金融機関の価値向上に取り組んでいることなど。
 <p>山田 真幸 取締役</p>	SBIグローバルアセットマネジメント(株)監査役	①12回中12回 ②14,030株 ③内部統制・法務/コンプライアンス ④米国ニューヨーク州弁護士としてSBIグループにおける法務・コンプライアンス担当役員を務めるなど、豊富な実務経験と高い倫理観を有していることなど。
 <p>日下部 聡恵 取締役</p>	(株)SBI証券常務取締役リスク管理部長 SBI VCTレド(株)取締役 TaoTao(株)取締役 ジャパンネクスト証券(株)取締役	①12回中12回 ②2,000株 ③内部統制・法務/コンプライアンス ④公認会計士として企業の内部統制監査等を務め、当該分野における豊富な経験を有しており、SBI証券において、監査部門・リスク管理部門を中心に業務を遂行。昨今では、AML/CFTの分野における幅広い見識を活かし、SBIグループのリスク管理体制について更なる強化・向上への貢献が期待できることなど。
 <p>吉田 正樹 取締役</p>	(株)吉田正樹事務所代表取締役 (株)ワタナベエンターテインメント代表取締役会長 立教大学諮問委員会 諮問委員 KLab(株)顧問	①12回中12回 ②10,000株 ③経営全般(メディア) ④(株)フジテレビジョン(現(株)フジ・メディア・ホールディングス)にてSBIグループとの共同ファンドの運用における重要な役職を務めた後、(株)ワタナベエンターテインメント代表取締役会長を務めるなど、特に、メディア関連の豊富な経験と深い知見を有していることなど。

独立社外取締役

①取締役会出席状況 ②所有する株式数 ③主な専門分野 ④選任理由

氏名・当社における地位	重要な兼職	参考情報
 <p>佐藤 輝英 独立社外取締役</p>	BEENEXT PTE. LTD.ディレクター BEENEXT CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD.ディレクター Sen Do Technology Joint Stock Companyディレクター	①12回中12回 ②2,820株 ③経営全般(先進技術)、海外 ④サイバーキャッシュ(株)(現(株)DGフィナンシャルテクノロジー)の日本法人立上げに参画し、(株)ネットプライス(現BEENOS(株))代表取締役社長兼CEOを務めるなど、特に、アジアにおけるインターネット事業に関して豊富な経験と深い知見を有していることなど。
 <p>竹中 平蔵 独立社外取締役</p>	(株)パソナグループ取締役会長 オリックス(株)社外取締役 (株)MAYA SYSTEM社外取締役 アカデミーヒルズ理事長 慶應義塾大学名誉教授 (株)サイカ取締役	①12回中12回 ②— ③経営全般(金融)、財務・経理 ④経済財政政策担当大臣、金融担当大臣、総務大臣などを歴任し、また、慶應義塾大学で教鞭をとる一方、民間企業において社外取締役として活躍するなど豊富な業務経験を有していることなど。

<p>鈴木 康弘 独立社外取締役</p> 	<p>(株)デジタルソフトウェア代表取締役社長 (一社)日本オムニチャネル協会 会長 情報経営イノベーション専門職大学 客員教授</p>	<p>①12回中12回 ②— ③経営全般(先進技術) ④(株)セブン&アイ・ネットメディア代表取締役社長、(株)セブン&アイ・ホールディングス取締役執行役員CIOなどを歴任し、インターネット事業を始め幅広い分野での豊富な経験を有していることなど。</p>
<p>伊藤 博 独立社外取締役</p> 	<p>SBIインシュアランスグループ(株)顧問</p>	<p>①10回中10回 ②— ③経営全般(金融)、リスクマネジメント ④保険およびリスクマネジメント関連サービスを提供する世界的リーディングカンパニーであるマーシュジャパン(株)代表取締役などの重要な役職を歴任し、SBIグループとして注力していく保険分野における専門的な知識を有していることなど。</p>
<p>竹内 香苗 独立社外取締役</p> 	<p>フリーアナウンサー</p>	<p>①10回中10回 ②— ③広報 ④「女性の視点」を取締役ににおいても有し、強化することが当社の大きな課題であること、またメディアを中心に過去および現在幅広く活躍しており、多くの個人株主を含む当社のステークホルダーの皆さまのご意見を取締役会に反映するという点で適任であることなど。</p>
<p>福田 淳一 独立社外取締役</p> 	<p>SBI大学院大学 委託講師</p>	<p>①— ②— ③金融分野全般 ④財務事務次官等を歴任し、金融分野全般における豊富な経験を有しており、SBIグループの金融事業全般、特に地域金融機関との連携の拡大、地方創生といった分野において、建設的な意見が期待できることなど。</p>
<p>末松 広行 独立社外取締役</p> 	<p>東京農業大学 農生命科学研究所 教授</p>	<p>①— ②— ③農林水産業・食品産業全般 ④農林水産事務次官等を歴任し、農林水産業・食品産業全般における豊富な経験を有しており、SBIグループにおける、商品先物を扱う(株)堂島取引所の経営への参画、ブロックチェーンのサプライチェーンマネジメントへの活用といった分野において、建設的な意見が期待できることなど。</p>

監査役

①取締役会/監査役会出席状況 ②所有する株式数 ③主な専門分野 ④選任理由

氏名・当社における地位	重要な兼職	参考情報
<p>藤井 厚司 常勤監査役</p> 	<p>(株)SBI証券監査役 SBIインベストメント(株)監査役 SBIファイナンシャルサービス(株)監査役 SBIキャピタルマネジメント(株)監査役 SBIデジタルアセットホールディングス(株)監査役 SBIネオファイナンシャルサービス(株)監査役</p>	<p>①12回中12回/15回中15回 ②48,980株 ③財務・経理 ④金融機関における長年の経験および当社事業全般への理解が深いこと、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることなど。</p>
<p>市川 亨 常勤社外監査役</p> 	<p>SBIファイナンシャルサービス(株)監査役 SBIキャピタルマネジメント(株)監査役 SBIデジタルアセットホールディングス(株)監査役 SBIネオファイナンシャルサービス(株)監査役 (株)島根銀行社外監査役</p>	<p>①12回中12回/15回中15回 ②1,000株 ③財務・経理、内部統制・法務/コンプライアンス ④金融庁主任統括検査官等を歴任し、金融分野において豊富な経験を有していることなど。</p>
<p>多田 稔 監査役</p> 	<p>(株)SBI証券監査役 (株)SBIネオモバイル証券監査役</p>	<p>①12回中12回/15回中15回 ②26,510株 ③内部統制・法務/コンプライアンス ④金融機関における長年の経験があり、また当社およびSBIグループ会社の監査役を長年務め、監査業務に精通していることなど。</p>
<p>関口 泰央 社外監査役</p> 	<p>(株)グローバル・パートナーズ・コンサルティング代表取締役</p>	<p>①12回中12回/15回中15回 ②— ③財務・経理、海外 ④公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることなど。</p>

※ 所有する株式数については2021年3月末時点の保有状況を記載しています。

取締役会が取締役候補・監査役候補の指名を行うにあたっての手續と方針

当社ホームページの「コーポレート・ガバナンス基本方針」III-1-(3)、III-2-(3)をご覧ください。
https://www.sbigroup.co.jp/investors/management/governance_policy.html

社外取締役メッセージ

独立社外取締役から見たSBIグループ

常に先駆者として、持続的な成長を見据えた取組みに期待

佐藤 輝英

SBIグループは新たな成長ステージに入ったと感じています。好調に成長している時だからこそ、引き続き「自己否定」「自己変革」「自己進化」を意識的に続け、社会の変化に柔軟に対応し、常に先駆者であり続けることが必要です。また昨今、気候変動問題への注目が高まっていますが、こうした世界的な課題に対しても、テクノロジーの活用にも強みを持つSBIグループが果たせる役割はますます大きくなっていくでしょう。これまでの20年から次の20年へ、持続的な成長を見据えた取組みがなされることを期待します。



ステークホルダーと連携し ESGの視点も踏まえた新たな価値創出を実現

竹中 平蔵

第4次産業革命が金融の分野にも進展するなかで、SBIグループは大きな競争優位性を持っています。社外取締役としては、社会・経済の双方から大局的に物事をとらえ、経営の大きな方向性を適切にチェックし、意見を述べるのが求められていると感じています。ESGの視点から言えば、グリーンボンドなどの金融商品を通じた環境への貢献、デジタル時代のコーポレート・ガバナンスの検討、そして地方創生という重要課題にも、地域金融機関と力を合わせ積極的に貢献していくことが、SBIグループとして求められていると思います。

将来の成長に向けて多様な人材の獲得と育成を図る

鈴木 康弘

リスク管理の重要性が増す中で、特にシステムやセキュリティリスクへの対応については、まだまだグループ全体での議論が必要だと考えています。また、将来の成長を見据えた時、グローバルな視点が必要なことはもちろんのこと、従来の金融という枠組みを超えた視点で考えることができる人材の獲得と育成が重要になります。SBIグループは企業の社会的責任について、経営理念にも組み込まれており以前から強く認識していますが、更なる成長を目指すためには、より多様な視点をもって議論していくことが不可欠であると思います。





執行への監督を強化し、透明性の高い企業運営を目指す

伊藤 博

SBIグループはこれまで堅調に事業規模を拡大してきましたが、それとともに企業統治等様々な課題が増大する可能性が高まっていると感じています。また、より透明性の高い企業運営も求められており、社外取締役として「執行」への建設的・客観的な牽制・監督機能を意識した業務を遂行していきます。更に企業としての発展を継続しながら、リスク管理を強化し、より社会へ貢献するためのESG施策に取り組むことで、ステークホルダーの皆さまのために更なる企業価値向上に努めていきます。

多様性をもってグローバルに展開するSBIグループに期待

竹内 香苗

グローバルに事業を展開するSBIグループにとって、ステークホルダーの皆さまの安心と理解に繋がるメッセージをいかに発信していくかが大切であると考えています。一方で、女性取締役などを含む多様性の推進が重要視される時代にもなりました。老若男女全ての人々に抵抗なく受け入れられる安心感のあるサービスを提供していくことが、SBIグループとしての持続的な成長を支える大きな柱になると考えています。他企業との連携で培ったノウハウは、今後更なる成長と社会貢献に活かせるものと考えています。



金融・経済分野での経験を活かし、SBIグループの更なる成長に貢献

福田 淳一

SBIグループは金融サービス事業をコアに幅広い事業を展開しており、新しいテクノロジーやアイデアを積極的に取り込み、それをエンジンに各分野が発展を続けている企業だと認識しています。また、北尾社長をはじめ社内役員のリーダーシップのもと、迅速かつ大胆な経営判断が行われ、これが企業としての大きな強みとなっているとの印象を持っています。金融分野のみならず広く経済政策にかかわってきた経験などを活かし、幅広い提言を行うなどにより、SBIグループ全体の更なる発展に貢献できればと考えています。

地方創生に取り組むSBIグループの企業価値向上に貢献

末松 広行

SBIグループは、金融分野で果敢な挑戦を続け、着実に成果を上げ成長を続けている企業であり、ぶれないリーダーたちと、新しいプロジェクトを提案・実行し続ける若手の双方がその発展を支えていると感じています。これからの日本においては、地方の地力を引き出し、地方の力で日本経済を引っ張っていくことが大切だと考えています。SBIグループがその原動力となって地方を元気にするビジネスモデルを構築していくなかで、私のこれまでの農林水産業・食品産業全般の知見を活かし貢献していきたいと考えています。



コーポレート・ガバナンス

実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の実現

2021年3月期の主な取組み実績

定例取締役会開催回数	12回
独立社外取締役の取締役会への平均出席率	100%
社外監査役の取締役会への平均出席率	100%
監査役会開催回数	15回
社外監査役の監査役会への平均出席率	100%

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業を取り巻くステークホルダー（利害関係者）は、顧客、株主や従業員に加え、一般消費者、取引先、あるいは広く地域社会などによって構成されています。SBIグループは、企業の社会性を強く認識し、社会の維持・発展に貢献し、「顧客中心主義」の基本観に基づき、徹底的に顧客志向型の事業を行うとともに、事業を営んでいく過程で社会的信用を獲得していくことが不可欠であると考えています。意思決定の透明性・公正性を確保しつつ、経営環境の変化にも迅速に対応できる組織体制を構築し、企業価値向上に向け適切なコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

「コーポレートガバナンス・コード」を踏まえた
「コーポレート・ガバナンス基本方針」

https://www.sbigroup.co.jp/investors/management/governance_policy.html

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、組織形態として監査役会設置会社を選択しており、取締役会および監査役会を設置しています。当社の取締役会は独立社外取締役7名を含む取締役15名（2021年6月末現在）で構成され、経営の妥当性の監督強化を行っています。取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っています。業務執行に関しては、社長の他副社長、専務等を含む業務執行取締役に加え、取締役に並ぶ専門性や識見を有する執行役員11名があっており、業務執行取締役・執行役員並びに取締役会の機能・責任を明確にするとともに、急激な経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を整えています。

一方、監査役は取締役の職務執行を監査することなどにより、社会的信頼に応える良質なコーポレート・ガバナンス体制を確立する責務を負っています。監査役は独立社外取締役や会計監査人等との連携を確保し、より実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の実現を図っています。

取締役会における主な検討事項

- コンプライアンス・プログラム承認の件
- メディカル・データ・ビジョン株式取得の件
- コーポレート・ガバナンス基本方針改正の件
- マネー・ローンダリング等の対策に係るリスク評価書（特定事業者作成書面等）の更新およびSBIグループAML/CFTプログラム承認の件

取締役会および監査役会については、性別・国籍等を問わず、当社のコーポレート・ガバナンス体制の強化に資する高度な専門的知識を有する多様な人材で構成することとしています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要（2021年6月末現在）

形態	監査役会 設置会社
取締役の員数（うち独立社外取締役）	15名（7名）
取締役の任期	1年
取締役の平均年齢	57.5才
監査役の員数（うち社外監査役）	4名（2名）
独立役員として届出を行っている役員数	7名
経営諮問委員会の員数（うち独立社外取締役）	9名（7名）
報酬決定における独立社外取締役の関与（有/無）	有

取締役会の実効性の向上

1. 分析・評価の方法

2021年2月から3月にかけて全ての取締役および監査役を対象として、取締役会の実効性に関するセルフアセスメントを実施しました。このセルフアセスメントの結果とともに、2021年3月開催の取締役会における議論も踏まえ、取締役会の実効性に関する分析・評価を行いました。

実効性評価における評価項目

- 取締役会等の機関設計・構成
- 取締役会の運営
- 取締役会の議題・審議・意思決定
- 取締役会による監督体制
- 株主その他ステークホルダーとの関係
- その他
- 自己評価

2. 分析・評価結果の概要等

当社の取締役会は、業務執行機関および監督機関として有効に機能しており、実効性が十分に確保されていると評価されました。

一方で、取締役会の実効性の更なる向上に向けては、当社の事業拡大はスピードが速くかつ多角的であるため、コンプライアンスおよびリスク管理体制をグループ横断的に一層整備するべきであるという意見も得られました。加えてESG・SDGsに、より配慮した経営を行っていく必要性も挙げられました。

当社の取締役会は今後も、上記の実効性に関する分析・評価結果を踏まえ、取締役会の実効性をより一層高めていくことに努め、当社グループの持続的な企業価値向上に資するよう取組んでいきます。

役員トレーニング

当社では、各取締役・監査役が経営者として必要な知識を習得・更新するためのトレーニング環境を整備しています。2021年3月期においては、2020年11月に森・濱田松本法律事務所弁護士田井中克之氏を招き、グリーンボンドに関する研修が行われました。

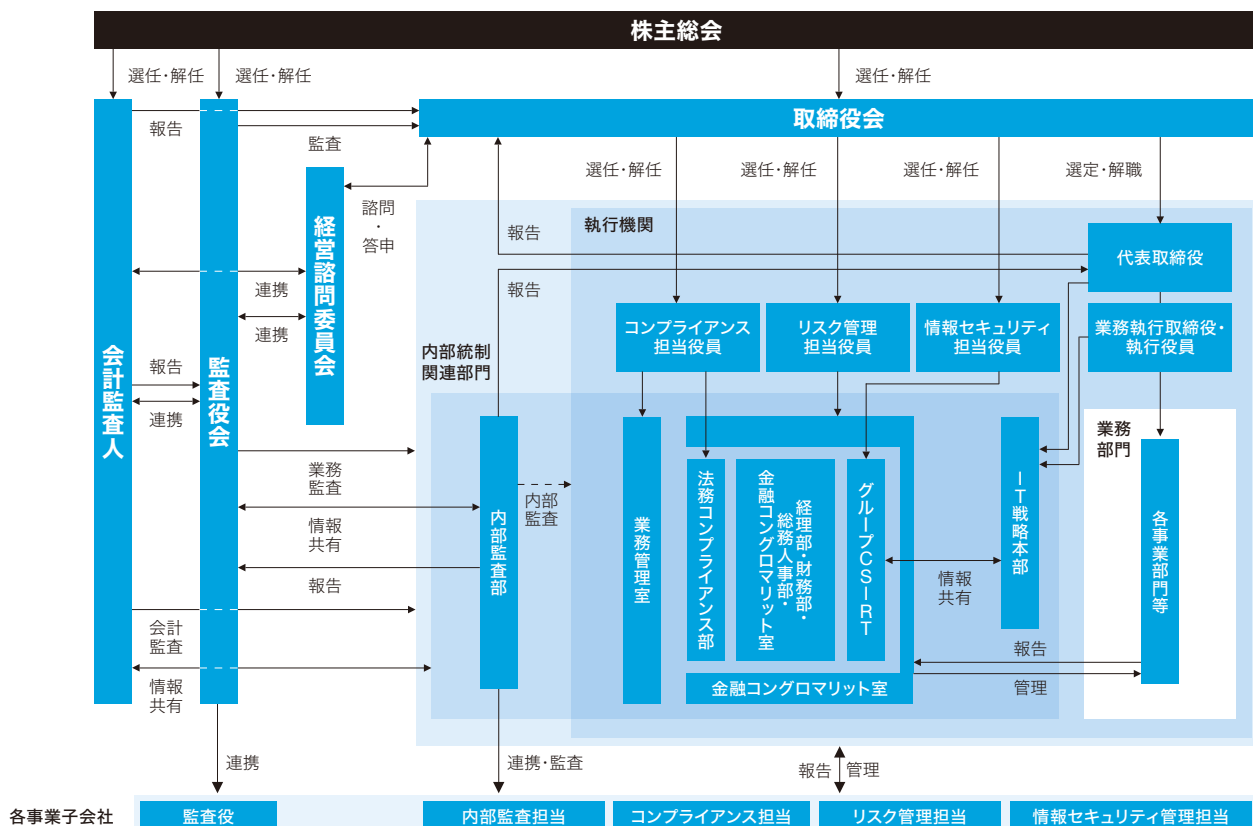
役員トレーニングで議論が行われた主なテーマ

- グリーンボンド発行拡大の背景
- 発行により期待される効果と留意点
- Green Bond Principles (GBP) の4要件
- 発行から償還までのプロセス
- 外部レビューと補助事業



役員トレーニングの様子

コーポレート・ガバナンス体制図



社外取締役選任理由

氏名	選任理由	取締役会出席状況
佐藤 輝英	サイバーキャッシュ(株)(現(株)DGフィナンシャルテクノロジー)の日本法人立上げに参画し、(株)ネットプライス(現BEENOS(株))代表取締役社長兼CEOを務めるなど、特に、アジアにおけるインターネット事業に関して豊富な経験と深い知見を有しているためです。	12回中12回(100%)
竹中 平蔵	経済財政政策担当大臣、金融担当大臣、総務大臣などを歴任し、また、慶應義塾大学で教鞭をとる一方、民間企業において社外取締役として活躍するなど豊富な業務経験を有しているためです。	12回中12回(100%)
鈴木 康弘	(株)セブン&アイ・ネットメディア代表取締役社長、(株)セブン&アイ・ホールディングス取締役執行役員CIOなどを歴任し、インターネット事業を始め幅広い分野での豊富な経験を有しているためです。	12回中12回(100%)
伊藤 博	保険およびリスクマネジメント関連サービスを提供する世界的リーディングカンパニーであるマーシュジャパン(株)代表取締役などの重要な役職を歴任し、SBIグループとして注力していく保険分野における専門的な知識を有しているためです。	10回中10回(100%)
竹内 香苗	「女性の視点」を取締役ににおいても有し、強化することが当社の大きな課題であること、またメディアを中心に過去および現在幅広く活躍しており、多くの個人株主を含む当社のステークホルダーの皆さまのご意見を取締役会に反映するという点で適任であるためです。	10回中10回(100%)
福田 淳一	財務事務次官等を歴任し、金融分野全般における豊富な経験を有しており、SBIグループの金融事業全般、特に地域金融機関との連携の拡大、地方創生といった分野において、建設的な意見が期待できるためです。	—
末松 広行	農林水産事務次官等を歴任し、農林水産業・食品産業全般における豊富な経験を有しており、SBIグループにおける、商品先物を扱う(株)堂島取引所の経営への参画、ブロックチェーンのサプライチェーンマネジメントへの活用といった分野において、建設的な意見が期待できるためです。	—

経営諮問委員会

当社は複数の独立社外取締役の活用を通じ、外部の視点から経営の透明性を高めるとともに、取締役会の監督機能の強化に取り組んでいます。2019年6月27日からは、経営の妥当性の監督強化と経営の透明性向上を更に図るべく、当社が定める独立性の基準を満たす独立社外取締役を取締役会の員数の3分の1以上選任するとともに、取締役会の任意の諮問機関として、委員の過半数が同独立社外取締役で構成される「経営諮問委員会」を設置しています。

これまでの「社外取締役連絡会」同様、客観的な立場に基づく情報交換・認識共有を図るとともに、取締役会において独立社外取締役が適切かつ積極的に議論を行う環境を整えています。

同委員会は、取締役・監査役候補者の指名、経営陣幹部(社長・副社長・専務・常務等の役付取締役)の選解任、取締役の報酬のほか、次世代の経営陣幹部の育成等に係る取締役会の機能や審議プロセスに適切に関与していくことで、その決定についての客観性や透明性を高め、当社のコーポレート・ガバナンス体制を一層充実させていきます。

2020年12月に開催された2020年度第4回経営諮問委員会では、デジタル化・グリーン化に向けた経営戦略についていかに取り組んでいくか、リスクと機会の両面から闊達な議論が行われました。その上で、今後様々なESGの課題に対して対応するべく、組織的な対応の必要性についても意見交換がなされました。

経営諮問委員会の構成員(2021年6月29日現在)

経営諮問委員長	竹中 平蔵*
経営諮問委員	佐藤 輝英*
経営諮問委員	五味 廣文
経営諮問委員	浅枝 芳隆
経営諮問委員	鈴木 康弘*
経営諮問委員	伊藤 博*
経営諮問委員	竹内 香苗*
経営諮問委員	福田 淳一*
経営諮問委員	末松 広行*

※当社の独立社外取締役

役員の報酬等について

取締役の報酬は原則として、その決定に関するプロセスの公正性および透明性を確保するため、前述の経営諮問委員会の答申を経た上で、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で取締役会が決定しています。

2019年6月からは社外取締役を除く取締役に、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的に、譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。本制度によって対象となる取締役は、当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行または自己株式の処分を受けることとなります。

役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

- (1) 当社は、役員報酬等の決定に関するプロセスの公正性および透明性を確保するため、委員の過半数が独立社外取締役で構成される経営諮問委員会を設置しています。役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、経営諮問委員会の答申を経た上で、取締役会が決定いたします。当事業年度における取締役会の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、経営諮問委員会からの報告・答申を踏まえて取締役会が決定しています。
- (2) 取締役(社外取締役を除く)の報酬は、固定報酬である基本報酬のほか、会社業績等に基づく賞とおよび譲渡制限付株式報酬で構成されており、経営諮問委員会の答申を経た上で、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会が各取締役の支給額を決定いたします。また、社外取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬および賞与で構成されており、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会が各取締役の支給額を決定いたします。ただし、いずれについても取締役会が代表取締役に決定を一任した場合は、代表取締役がこれを決定いたします。

基本報酬は、月例の金銭報酬とし、次に掲げる事項を考慮

し、支給額を取締役ごとに定めるものとします。

- 従業員給与の最高額
- 過去と同順位の役員支給実績
- 当社の業績見込み
- 取締役の報酬の世間相場
- 当社の業績等への貢献度
- 就任の事情
- その他

賞与は原則として年1回、譲渡制限付株式報酬は取締役在任中に適時支給するものとし、個々の取締役の職責や職務執行状況等を基礎とし、経営環境等も踏まえ、当該取締役の貢献度を総合的に勘案して支給額を決定いたします。従って、特に定量的な目標設定は行っておりません。

また、基本報酬、賞与および譲渡制限付株式報酬の割合に関しては、経営環境や他社における報酬水準等を踏まえ、企業価値向上に向けたインセンティブとして機能するよう適切に決定するものとします。

- (3) 監査役の報酬は、固定報酬である基本報酬のみとなっており、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役の協議により各監査役の支給額を決定いたします。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数(2021年3月期)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(人)
		固定報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	584	191	393	8
監査役(社外監査役を除く)	13	13	-	1
社外役員	83	75	8	8

親子上場と少数株主保護の考え方

SBIグループは事業領域が多岐にわたることから、一部の投資家から全体像の理解が難しいといった声が寄せられています。その声への解として、子会社の新規株式公開を推進し、各事業体の事業価値を明らかにすることで、当社グループ全体の企業価値の顕在化を図っています。グループ各社は、株式公開によって資本調達力を高めるとともに、財務面での強化が可能となり、自立できるものと考えています。一方で少数株主の保護に向けては、当社グループではそれぞれのグループ各社の経営の独立性を尊重し、アームズ・レングス・ルールに則って公正で合理的な取引を確保しています。

東証市場第一部に公開しているモーニングスターでは、当社グループと取引を行う場合、客観的かつ公正な取引を行うことを基本

方針としており、他の取引先と同様の基本条件、公正な市場価格によって行い、適正な取引を確保することを取締役会で決議しています。また、内部監査・監査役監査においても当社グループとの取引条件が一般的な取引条件と同様に決定しているかを監査重点項目としています。

また、東証マザーズ市場に公開しているSBIインシュアランスグループでは、当社グループとの取引は、一般の取引条件と同様の適切な条件とすることを基本方針としており、当社グループとの取引が見込まれる際には、事前に取締役会等において取引条件の妥当性について十分に審議した上で意思決定することで、支配株主を除く株主の利益の保護に努めています。

内部統制システムの整備

当社はコーポレート・ガバナンスを充実させるためには内部統制システムを整備し、健全な内部統制システムにより業務執行を行うことが重要であると考えています。内部統制システムの整備に向けては、法令遵守や倫理的行動が当社の経営理念・ビジョンの実現の前提であることを、代表取締役を通じて全役員に徹底しています。

コンプライアンス上の課題・問題を把握するため、取締役会の決議によってコンプライアンス担当役員を定め、その直轄にコンプライアンス部門として法務コンプライアンス部を設置しています。

また、取締役や使用人が当社における法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に報告することができるように、業務管理部門・管理部門のいずれからも独立した組織である内部監査部門や監査役に直接通報を行うための内部通報制度を整備しています。

事業活動に関しては、その全てのプロセスにおいて、法令遵守はもちろん、契約や規約等に則した運営を徹底するべく、複数の部門による相互牽制体制を設けてコンプライアンスを最大限重視する体制を整えています。そして、従業員のコンプライアンス関連知識の向上および意識喚起に向けては、eラーニング等を通じて定期的にコンプライアンス研修を実施しています。

更には、コンプライアンス担当役員およびコンプライアンス部門が、当社グループ各社の担当者と共同で、グループ全体での情報交換を行う会議を定期的実施しています。

政策保有株式の保有方針と保有状況

当社は、SBIグループの事業発展と当社の企業価値向上に貢献する事業提携や協業等を行う際、それにより相手方の企業価値の向上も見込まれるといった合理性がある場合には、将来の株式売却による利益獲得を視野に相手方の株式を取得し保有することがあります。そのため取締役会では、個別の上場政策保有株式について、その保有目的と合理性を毎年検証しています。具体的には、株式の保有が相手先との関係の維持・強化に寄与しているかといった定性面、および配当金や相手先が関連する取引からの収益が、当社の資本コストに見合ったものかといった定量面からの精査を行い、総合的に勘案して保有の合理性が認められない場合には、原則として保有株式の売却を進めます。当社は、政策保有株主が存在する場合に、当該企業と会社や株主共同の利益を害する経済合理性を欠くような取引は行いません。また、当該政策保有株主からその株式の売却の意向が示された場合には、取引縮減の示唆等により売却を妨げることは行わず、適切に対処することを基本方針としています。

なお2021年3月末時点では政策保有株式の保有はありません。また、当社グループの主要事業の一つであるベンチャーキャピタル事業において、ベンチャーキャピタルファンド等を通じて出資したベ

ンチャー企業の保有株式は全て、当社の連結財政状態計算書上、営業投資有価証券に計上されています。

内部通報制度

SBIグループでは、組織的または個人的な法令違反行為等が発見した際、グループ各社の社員(非正規雇用者を含む)が報告できる内部通報制度を設けています。二次通報窓口として当社の監査役会にも受付窓口を設け、通報者が利用しやすいよう配慮しているほか、通報者の秘密保持や情報の取扱いに十分に注意しています。また、通報後に通報者が不利益な取扱いを受けていないかを適宜調査することで、通報者の保護を図っています。

内部通報制度

内部通報制度については、「コーポレート・ガバナンス基本方針」II-4-(3)をご覧ください。



https://www.sbigroup.co.jp/investors/management/governance_policy.html

リスク管理体制の整備

当社は金融業を中心に、グローバルに事業展開しており、企業活動を阻害する可能性のある要因に対して、そのリスクを把握し、適切に評価・管理するため、リスク管理に関する責任者としてリスク管理担当役員を定めるとともに、リスク管理部門を設置しています。

会社の存続に重大な影響を与える経営危機が発生した場合、又はその可能性がある場合には、リスク管理担当役員を総責任者として情報の収集・評価・対応を行うとともに、関係機関への報告・情報開示を行うこととしています。

また、情報管理およびシステムリスクについては、2018年より情報セキュリティ担当役員を選任するとともに、グループ横断的な情報セキュリティ施策の推進や当社グループのセキュリティセルフアセスメントを実施するIT戦略本部を設置し、グループ全体の情報セキュリティレベルの継続的な維持および向上に努めています。

事業等のリスク

当社が認識している潜在的なリスクについては当社ホームページの「事業等のリスク」をご覧ください。

事業等のリスク



<https://www.sbigroup.co.jp/investors/management/risk.html>

内部監査

内部監査部門では、コンプライアンスや業務適切性、内部統制の適正運用といった内部管理体制の適切性を総合的・客観的に評価することに加え、監査結果として抽出された課題の改善に向けた提言やフォロー

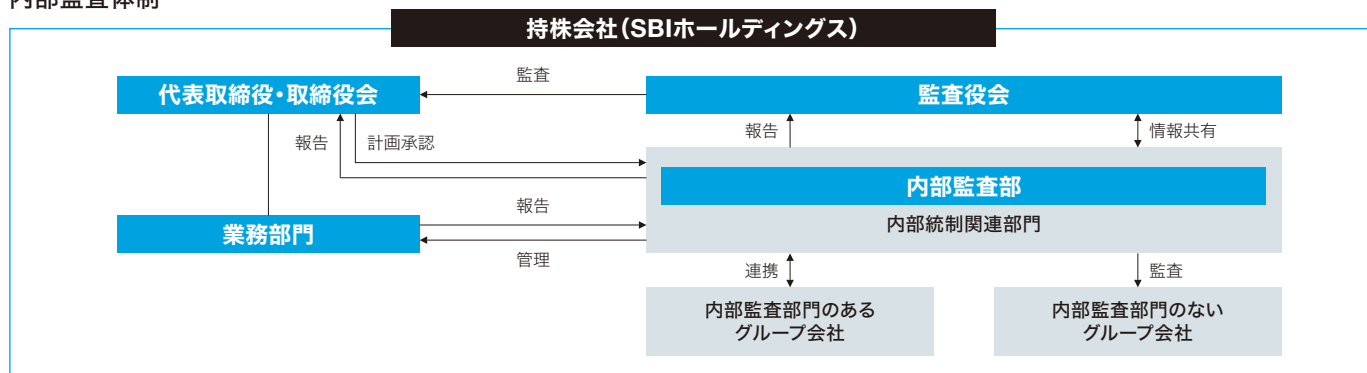
アップを実施しています。監査結果は個別の監査終了後に遅滞なく、代表取締役および取締役会に報告されるとともに、関連する部署に対しては必要に応じて問題点の是正・改善に向けた提言がなされます。

また、監査役会との連携については、個別の内部監査終了後、監査役会へ定期的に報告し、意見交換を行っているほか、監査役会の要望を監査テーマや監査対象選定に織り込むなど、有機的に連携しています。

内部監査部門は、内部監査、会計監査、内部統制等の監査に関する専門知識を有する部長・部員で構成されており、一般的な内部監査の

基準等を参考に監査手続を実施しています。監査対象に対しては、資本関係等を考慮したグルーピングを行った後、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク、その他リスクに基づくスコアリングを実施しています。その結果を踏まえ、総合点の高いものから監査頻度を確定しています。内部監査にあたっては、書面監査、インタビュー、現地実査等を組み合わせて実施しており、子会社に加え、持分法適用関連会社に対しても必要に応じて監査を行っています。

内部監査体制



監査役の視点

更なる成長に備え、より高度に整備されたガバナンスの強化

私は監査役として、ステークホルダー、特に株主の皆さまの負託に応え、公平・中立の立場でSBIグループの持続的な成長の一翼を担ってゆく監査役でありたいと考えています。

当社グループは、北尾社長の強力なリーダーシップのもと、各グループ企業、特に金融サービス事業、アセットマネジメント事業で日本国内において大きな存在感を示す金融グループに成長しました。昨今のESGやSDGsに高い注目が集まる潮流のなかでは、自社の利益を追い求めるだけでは、ステークホルダーからの期待に応えることはできません。こういった社会的な要請に応えると同時に、特に金融業を軸に置く当社グループにおいては、社是にもある通り各人が高い倫理観を持つことが欠かせません。そのためには、人材の育成・教育が今後より重要となってくるでしょう。

名実ともに日本の金融界をリードする企業に成長するために、営利企業として適正な利潤を追求するだけでなく、透明度の高い企業経営、高度に整備されたガバナンス体制がより必要になると考えています。



監査役
多田 稔

内部統制の強化と多様性の先にある企業価値向上を目指す

SBIグループは監査役会設置会社制度を採用しており、内部監査室および会計監査人との連携が取れており効率的に機能していると思います。一方で、当社グループは海外にも数多くの拠点をもち、今後も増加していくと考えられるため、そのガバナンス体制については更なる強化が必要であると認識しています。コロナ禍により海外への渡航に制限がかかる状態では、状況に応じて現地の専門家など外部のリソースを活用することも検討が必要であると思います。

また、当社グループにおける課題の一つとして、ダイバーシティ&インクルージョンへの取組みがあると考えます。例えば、優秀な女性の管理職以上への積極的な登用などにより、従来の男性中心の会社から、より一層多様性のある会社にしていくことが必要と考えます。また、グローバルな観点からすれば、今後はSDGsを意識した経営が世界的に見て必要不可欠になっていくでしょう。

社会的にコーポレート・ガバナンスの重要性・強化の必要性は高まっています。それを担う監査役の役割もますます重要になると認識しており、今後も社外監査役として独立性を保持した監査を心掛けてまいります。



社外監査役
関口 泰央

SBIグループの顧客価値

金融サービス事業

■金融サービス事業各社の顧客満足度(2021年6月末現在)



SBI証券
ネット証券
顧客満足度
第1位

2021年 みんなの株式®調査 ネット証券
比較ランキング総合 第1位



住信SBIネット銀行
SBI Sumishin Net Bank
銀行業種
特別調査(銀行)
顧客満足度
第1位

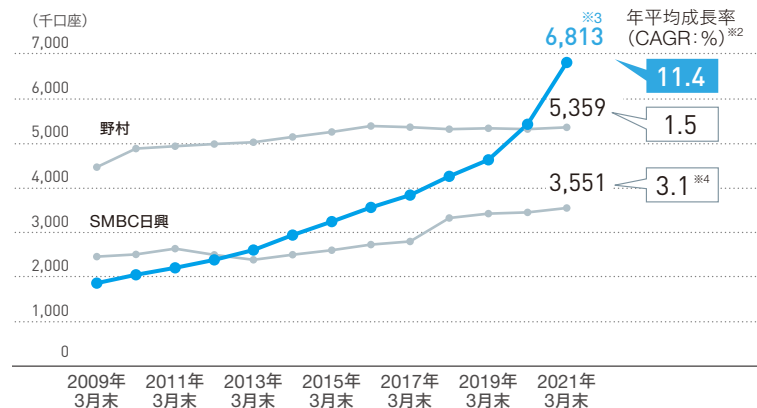
2020年度 JCSI(日本版顧客満足度指数)第1回調査 第1位



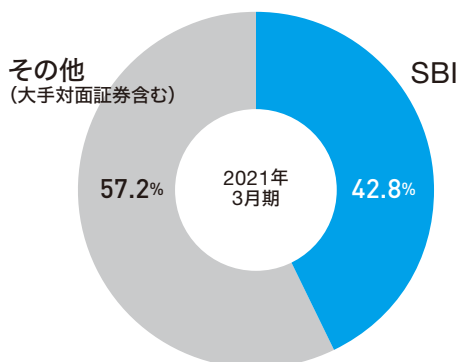
SBI損保
自動車保険
保険料満足度
第1位

価格.com 自動車保険満足度ランキング2021 第1位

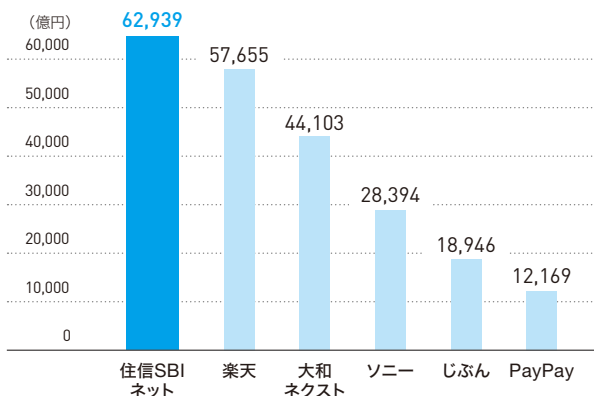
■SBI証券および大手対面証券2社*1の口座数の推移



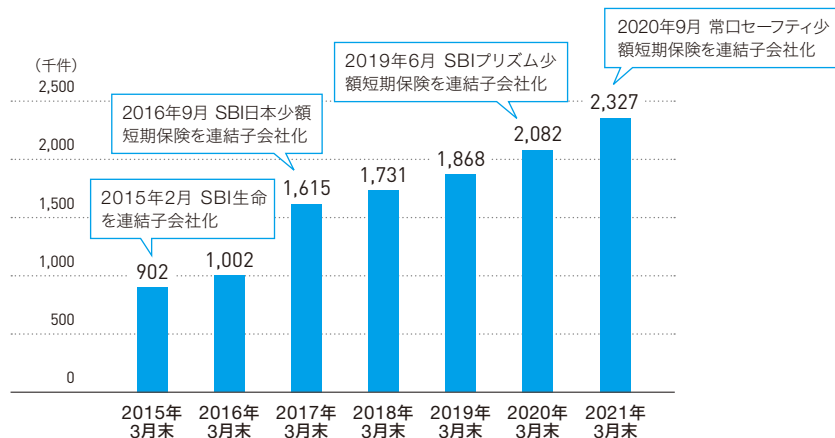
■個人株式委託売買代金シェア



■ネット専業銀行6社の預金残高比較(単体)

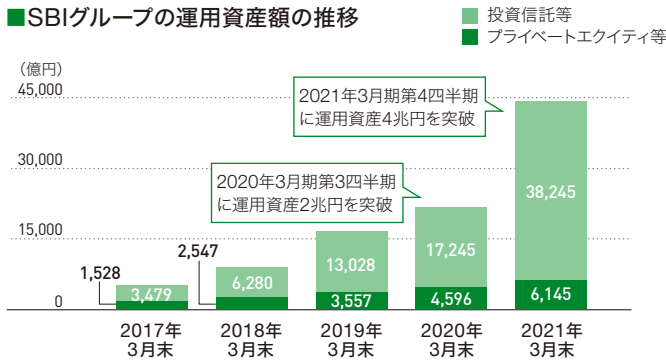


■SBIインシュアランスグループの契約件数の推移



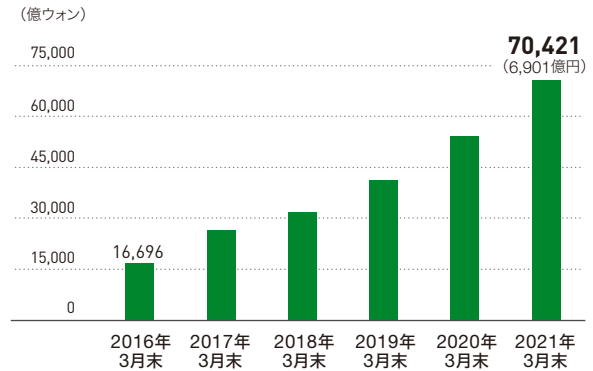
アセットマネジメント事業

■SBIグループの運用資産額の推移



※各3月末日における為替レートを適用
 ※億円未満は四捨五入
 ※プライベートエクイティ等には現預金および未払込額は含まれておりません。
 ※投資信託等は投資信託と投資顧問の合算値ですが、SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複があります。

■韓国のSBI貯蓄銀行のリテール正常債権残高の推移



※韓国会計基準に基づく
 ※1韓国ウォン=0.098円で円換算

■CVCファンドの運用数

	ファンド名称	出資約束金額 (億円)
(株)ニコン	Nikon-SBI Innovation Fund	100
(株)インテージホールディングス	INTAGE Open Innovation 投資事業有限責任組合	50
三井金属鉱業(株)	Mitsui Kinzoku-SBI Material Innovation Fund	50
ハウス食品グループ本社(株)	ハウス食品グループ-SBI イノベーション 投資事業有限責任組合	50
(株)SUBARU	SUBARU-SBI Innovation Fund	100
(株)フソウ	FUSO-SBI Innovation Fund	50
ディップ(株)	DIP Labor Force Solution 投資事業有限責任組合	90
三井住友信託銀行(株)	SuMi TRUSTイノベーション 投資事業有限責任組合	50
住友生命保険相互会社	SUMISEI-SBI投資事業有限責任組合	80
(株)メディパルホールディングス	MEDIPAL Innovation投資事業有限責任組合	100
阪急阪神ホールディングス(株)	阪急阪神イノベーションパートナーズ 投資事業有限責任組合	30
フジテック(株)	FUJITEC-SBI 投資事業有限責任組合	50

※上記のほか、非公表の2ファンド(出資約束金額計150億円)があります。

■SBI 4+5ファンドへの出資者数

124社

うち地域金融機関は41社

(2021年4月末現在)

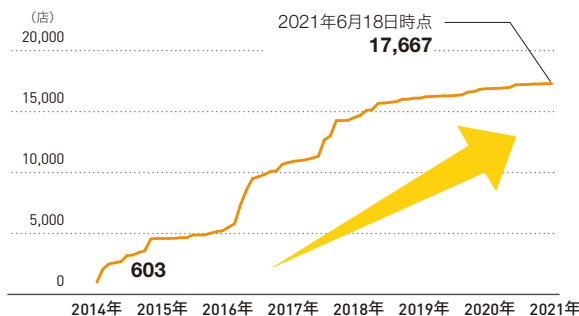
バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業

■5-ALAを利用したがんの術中診断薬の展開国数

40カ国以上

(2021年3月末現在)

■5-ALA配合の健康食品の取扱い店舗数の推移



大手チェーンドラッグストアでの取扱い例

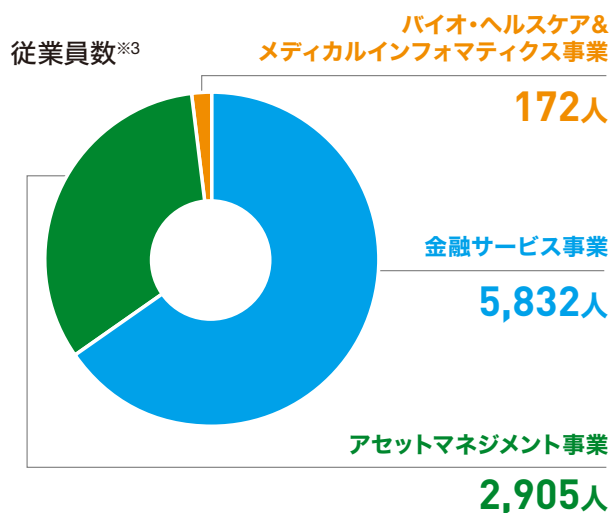
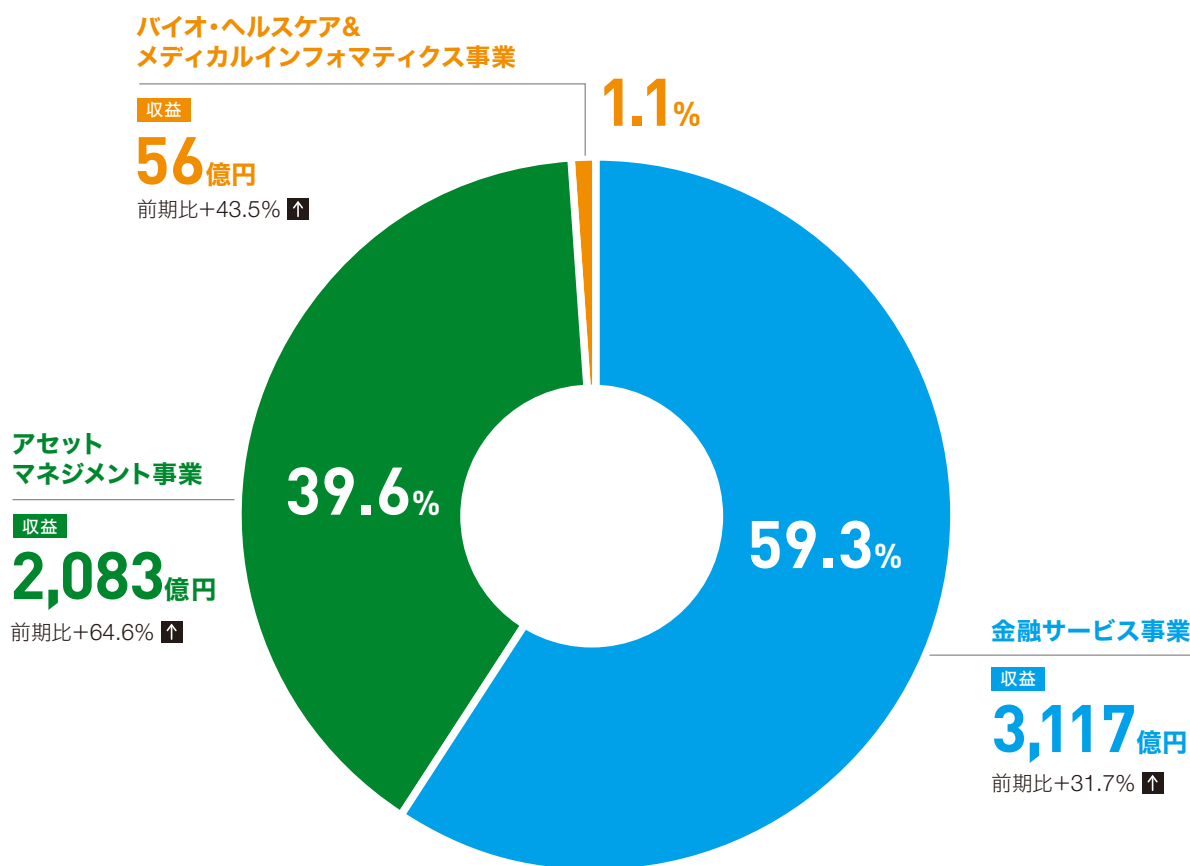
ウエルシア薬局	1,632店
ツルハドラッグ	1,447店
マツモトキヨシ	1,233店
コスモス薬品	1,084店
ココカラファイン	1,062店
サンドラッグ	1,009店
富士薬品	約890店
スギ薬局	802店

At a Glance

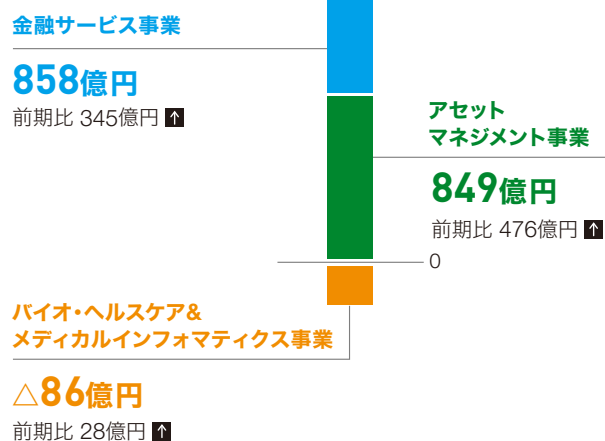
SBIグループの事業概況(2021年3月期)

SBI GROUP AT A GLANCE

事業別の収益構成比※1※2



税引前利益※2



※1 セグメント別の収益構成比率は、金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業の収益合計に対する構成比率を記載しています。
 ※2 セグメント変更を行っているグループ会社があるため、前期比は当該セグメント変更後の2020年3月期の数値と比較した値を掲載しています。
 ※3 全社共通人員など300名を除いています。



新しい生活様式の浸透などによる 消費者・投資家のオンライン選好が進展

金融サービス事業を取り巻く事業環境

デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う新しい生活様式の浸透により消費者・投資家のオンライン選好が進み、当社グループの金融サービス事業においては追い風となりました。今後も非接触型ビジネスであるオンライン金融や決済システムの領域において更なる成長機会があると考えています。

主要企業

SBI証券	SBIインシュアランスグループ (保険持株会社)
SBIリクイディティ・マーケット(SBI LM)	SBI損保
SBI FXトレード(SBI FXT)	SBI生命
SBI VCTトレード	SBIいきいき少額短期保険
SBIマネープラザ	SBI日本少額短期保険
SBIネオモバイル証券	SBIリスタ少額短期保険
SBIネオトレード証券*	SBIプリズム少額短期保険
レオス・キャピタルワークス	常口セーフティ少額短期保険
SBIベネフィット・システムズ	SBI FinTech Solutions
SBI BITS	SBIレミット
ジャパンネクスト証券	SBIビジネス・ソリューションズ
大阪デジタルエクスチェンジ	SBI Ripple Asia
住信SBIネット銀行	マネータップ
SBIファイナンシャルサービシーズ	B2C2
SBIネオファイナンシャルサービシーズ	

※ 旧 ライブスター証券

2021年3月期の主な取組み・重点戦略

証券関連事業

- FX事業の強化や、暗号資産取引、外債販売に係るトレーディング収益の増加等、SBIグループ全体のシナジー効果によりトレーディング収益は過去最高を更新
- ネオ証券化(オンライン取引での国内株式売買委託手数料無料化)の具現化に向けた収益源の多様化への取組みとして、M&Aを実施し4社を子会社化
- 若年層の更なる顧客獲得に向け、2021年4月より25歳以下を対象にした手数料実質無料化などの施策を実施
- 株式・債券の引受業務を強化し、IPO引受関与率は業界トップを堅持、主幹事引受社数も15社と過去最高を更新

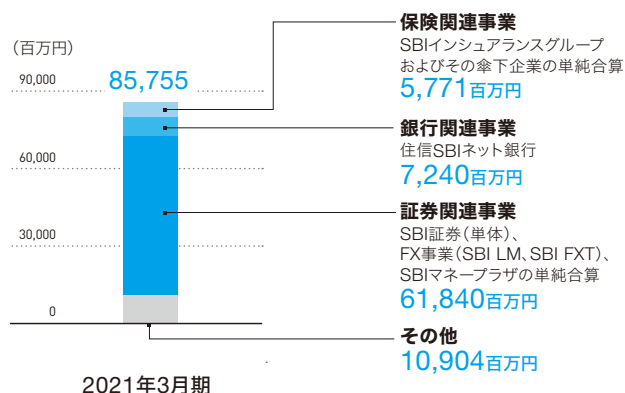
銀行関連事業

- ネオバンク構想の第2弾として、(株)TマネーがT会員向け銀行サービス「T NEOBANK」を2021年3月より提供開始
- (株)仙台銀行、(株)福島銀行の2行に加え、(株)穴吹インシュアランスおよび(株)LIXIL住宅研究所等3社が新規銀行代理業者として住宅ローンの販売を開始
- トランザクション・レンディングを対象としたAI審査サービスの提供に向け、コンソーシアム(集団参加)型AI審査モデルを新たに開発

保険関連事業

- 2020年9月に常口セーフティ少額短期保険がグループ入りしたことも寄与し、SBIインシュアランスグループ各社の保有契約合計数は230万件を突破
- 2021年1月に(株)島根銀行およびSBI生命が設立時社員となり、(一社)全国団信推進協会を共同で設立。業態・地域の垣根を越えた金融機関向け団信共同化スキームの提供を開始

2021年3月期における 連結税引前利益の事業分野別内訳(IFRS)



アセットマネジメント事業 ASSET MANAGEMENT



運営ファンドの資金回収フェーズが進む ベンチャーキャピタル事業が好業績に寄与

アセットマネジメント事業を取り巻く事業環境

新型コロナウイルス感染症拡大を背景に世界の株式相場の強弱感が対立する中、リモート環境の整備やDX推進の機運もあり、先端技術の育成が更に注目されています。SBIグループは、今後の成長が期待できる東南アジアと欧州等で金融子会社や海外有力パートナーとの共同ファンドを設立し、カントリーリスク等のリスク分散を図りつつ、海外事業の拡大を図っています。

主要企業

SBIインベストメント	SBI貯蓄銀行
SBI FinTech Incubation	SBI Investment KOREA
SBI VEN CAPITAL	SBI Royal Securities
SBI Hong Kong Holdings	SBI Thai Online Securities
思信益(中国)投資	SBI Bank
SBI & TH (Beijing) Venture Capital Management	PT BNI SEKURITAS
SBI Ventures Malaysia	SBI LY HOUR BANK
SBIグローバルアセットマネジメント モーニングスター	SBI債券・インベストメント・マネジメント
SBIアセットマネジメント	SBI地方創生アセットマネジメント
Carret Asset Management	SBI地銀ホールディングス
	SBIエステートファイナンス

2021年3月期の主な取組み・重点戦略

▶ ベンチャーキャピタル事業

- 主要ファンドからの投資先企業のIPOが続々と始まり好業績に寄与。2021年3月期はIPOが19社、M&Aは3社が実現。かっこ(株)、(株)ココペリ、(株)Kaizen Platform、ウェルスナビ(株)などのフィンテックやAI関連企業が大きく成長
- 「Society 5.0 for SDGs」の実現に寄与する5GやIoT、ビッグデータ等を主な投資対象とした「SBI 4+5ファンド」(正式名称：SBI 4&5投資事業有限責任組合、SBI 4&5投資事業有限責任組合2号の総称)を国内最大級[※]である1,000億円規模で2021年4月より本格的に運用開始
- 2016年から運営を開始したCVC(コーポレートベンチャーキャピタル)ファンドは着実に出資約束金額を積み上げ、累計出資約束金額は1,000億円規模に到達

※ 2021年4月時点、当社調べ

▶ 海外金融サービス事業

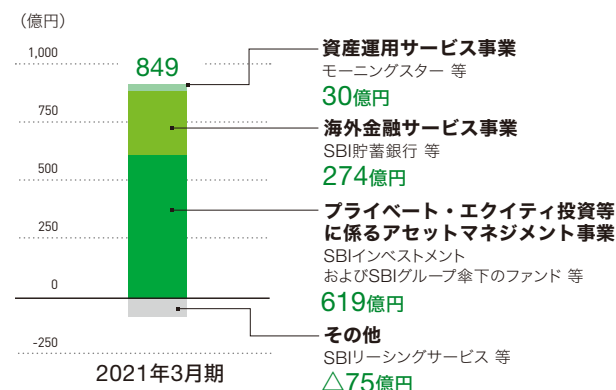
- 韓国のSBI貯蓄銀行は、優良資産拡大とともに基礎的収支も順調に拡大したことで過去最高益を更新し、アセットマネジメント事業の安定利益源として大きく貢献
- 2017年8月に完全子会社化したロシアのSBI Bank、タイ王国初のインターネット専業証券会社であるSBI Thai Online Securities、カンボジアのSBI LY HOUR BANK等の海外金融子会社においても2021年3月期に黒字化を達成する等好業績に寄与

▶ 資産運用サービス事業

- 世界最大級の債券運用会社米国PIMCO社と合併で設立したSBI債券・インベストメント・マネジメントおよび地域金融機関39行が共同出資するSBI地方創生アセットマネジメントにおける地域金融機関等からの運用資産残高は2021年7月時点で2兆円を突破
- SBIアセットマネジメント・グループの私募投信の年間純資産流入額(2020年4月～2021年3月末)は1.1兆円に達し、全運用会社89社中の第4位に
- 世界最大級の投信運用会社である米国バンガード社と共同で設立したファンド「SBI・V・S&P500インデックス・ファンド[※]」は2021年7月6日時点で純資産残高2,500億円を突破

※ 2021年6月15日付で「SBI・バンガード・S&P500インデックス・ファンド」から名称変更

2021年3月期における 連結税引前利益の事業分野別内訳 (IFRS)



バイオ・ヘルスケア& メディカルインフォマティクス事業

BIOTECHNOLOGY, HEALTHCARE & MEDICAL INFORMATICS



研究・開発の進展等に鑑み、事業の選択と集中を推進

バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業を取り巻く事業環境

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、健康への関心が高まっており、SBIグループでは5-ALA配合の新たな機能性表示食品の開発を加速させています。また医療統計データ等の精度の低さが露呈し、医療情報のデジタル化やビッグデータの活用等も求められている中、メディカルインフォマティクス分野を今後の事業展開の新機軸の一つに位置づけています。

主要企業

SBI ALApharma
SBIバイオテック
Quark Pharmaceuticals(クォーク社)
SBIファーマ
SBIアラプロモ
photonamic(フォトナミック社)
NX Development
SBI ALApharma Canada
Photonics Healthcare
メディカル・データ・ビジョン

2021年3月期の主な取組み・重点戦略

●メディカル・データ・ビジョン(株)を持分法適用会社としたことを機に、2021年3月期第3四半期より、セグメント名称を「バイオ関連事業」から「バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業」へと変更

▶ SBIバイオテック

●導出済みパイプラインの開発が順調に進展しており、2016年に協和キリン(株)に導出した「SBI-9674」においてはマイルストーンを達成

▶ クォーク社

- 事業撤退を決定
- 新たな開発を凍結し、事業規模を必要最小限とするべく人員削減を含めた費用削減を強力に推進
- 株式売却を優先して複数の候補先と交渉を開始。同社が保有する知的財産権等の売却についても並行して進めている

▶ 5-ALA関連事業

- SBIファーマは、ミトコンドリア病治療薬のフェーズIIIが2021年4月に終了
- SBIファーマとフォトナミック社は、新型コロナウイルス感染症患者に対する5-アミノレブリン酸リン酸塩等を使用したアイルランド王立外科医学院パーレーン医科大学での共同試験や(医) 荘和会 半蔵門胃腸クリニックでの症例研究に協力
- SBIアラプロモはコロナ禍での健康志向の高まりを受け、5-ALA関連製品の販売が急増

▶ メディカル・データ・ビジョン

- 2020年11月、同社を持分法適用会社とし、メディカルインフォマティクス分野に参入

バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業の 連結税引前利益(IFRS)

(百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	
SBIバイオテック	16	△ 278	
クォーク社	△ 7,668	△ 4,234	
5-ALA L A 関 連	SBIファーマ	△ 1,272	△ 1,726
	SBIアラプロモ	193	348
	フォトナミック社	173	71
メディカル・データ・ビジョン (持分法適用)		36	

5-ALA配合の商品紹介

医療用医薬品



アラグリオ®
顆粒剤分包1.5g

健康食品・化粧品等



アラプラス
ゴールドEX



アラプラス
糖ダウン



アラプラス
深い眠り



アラプラス
からだアクティブ



アラプラス
からだシェイブ



アラプラス
スキンケアシリーズ

※ 2021年6月末時点の販売商品



代表取締役副社長
中川 隆

人材への考え方

SBIグループでは、人こそが創造性の源泉であり、競争力の源泉となる差別化をもたらす主因であると捉えています。今後は高度な専門性が必要な業務を担当する人材の確保がより一層重要になると考え、2018年には給与処遇および勤務形態について、既存の枠組みとは異なる対応が可能となる高度専門職制度を設けました。

また、社員の9割超が中途採用であることを踏まえ、SBIグループの理念・企業文化を理解し実践できる人材の育成にも取り組んでいます。自身が所属する部署のみを近視眼的に考えるのではなく、グループ全体の相乗効果も視野に入れた取組みを行えるよう、継続的に研修を実施しています。更に、経営トップが自らの経営論・企業観について執筆した書籍を通じて、従業員の人間学や経営学の教育向上、社内における一体感の醸成、相互の意思疎通を図っています。また、グループの結束力を更に高めるとともに、連結業績に対する意欲や士気をより一層高めることを目的に、当社および当社子会社の取締役に対しては有償ストック・オプションを、従業員に対しては無償にて税制適格ストック・オプションを発行しています。

ダイバーシティ&インクルージョン

既存の概念に捉われず、イノベーションを生み出す企業であり続けるには、性別、国籍、人種等にかかわらず、多様な人材がそれぞれの能力を最大限に発揮し、共に刺激し合い成長できる環境が必要であると考えています。23カ国・地域へ展開するSBIグループにあって、海外拠点の従業員割合は39.1%となっています。また、優秀な人材に対して

はその属性を問わず積極的に登用・昇進させる姿勢を徹底しており、現在では女性執行役員の比率も12.6%となっています。

従業員の評価と成長への後押し

「功ある者には禄を与え、良識・見識ある者には地位を与える」という方針を貫いており、成果のみならず結果にいたるプロセスも重視しています。また、公正・公平な評価に努める観点から、上司だけでなく部下や同僚など多方面より評価を行う360度評価を実施しています。

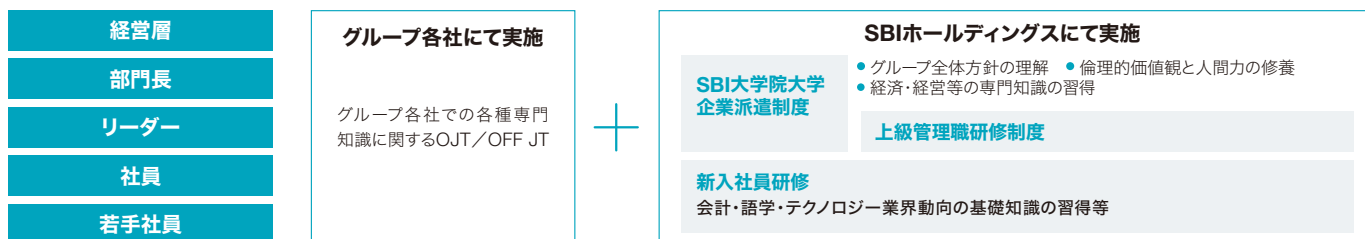
人材育成にあたっては、グループ各社における各種専門知識に関するOJTに加え、SBIグループの全面支援によって2008年に開校したSBI大学院大学を活用した研修を行っています。上級管理職を目指す社員に向けては「SBIグループ上級管理職研修」の修了を昇格要件と定めるほか、より広範にマネジメントを学びたい社員に向けてはSBI大学院大学への企業派遣制度を設けています。2021年3月末現在、この制度を通じて132名がMBAを取得しています。

SBIグループでの働き方

従業員が常に最大限のパフォーマンスを発揮するためには、心身ともに健康であることが重要であると考えています。2018年8月には「健康経営宣言」を制定し、従業員が健康保持・増進に取組みやすい環境を積極的に整えていくことを宣言しました。また、社員の自己実現の場を提供するとともに、人材の有効活用や適材適所を実現する意図から、「キャリアオープン制度」を導入しています。この制度は社員自らが希望するグループ内の事業会社等への異動願いを申告するもので、これまで150名の従業員がキャリアチェンジを実現しています。

業務の効率化・生産性の向上にも取り組んでいます。グループを挙げてRPAの導入を推進しており、各種ルーティン業務の自動化を図っています。また、産休・育休制度や正社員復帰制度を設けており、当社国内連結での女性の育児休暇取得率は96.1%、当社単体の男性の育児休暇取得率は7.1%となっています。個性や人との違いを尊重できる柔軟な働き方の整備にも努めており、コロナ禍においては新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、リモートワークや時差出勤、ワクチンの従業員およびその家族への職域接種等を実施するなど、安心して働ける環境づくりに取り組んでいます。

SBIグループの人材育成プロセス



STAFF VOICE

自己変革への試みとその先にあるもの グループ人材育成制度を体験して

SBIグループの企業派遣制度でSBI大学院大学へ進学し、経営管理修士(MBA)を取得しました。仕事を一歩離れて経営理論を学び、日々の仕事を経営の視点で捉えるようになったことは大きな成果ですが、更には社会の一員としていかに社会に貢献すべきか問い続ける姿勢を持つようになったことは大きな変化であったと思います。また一般的な大学院と異なり、本学では仕事との両立を前提としているため、時間への意識が高まったことも大きな変化だったと思います。より質の高い時間を確保するための工夫を重ねながらより良い時間の使い方を模索した経験は、仕事への取組み方にも良い影響をもたらしていると感じています。加えて、こうしたハードな2年間を共にした同期学生とは自ずと濃い関係が形成されたと感じており、卒業後の今日でも同期学生との交流は私にとって良い刺激となっています。



SBIインシュアランスグループ
執行役員 経営企画部長

採田 祐治

自らの意思で挑戦できるフラットな職場環境 年齢・性別を問わない人材登用の推進

入社以来、コーポレート・コミュニケーション部でマスコミとの継続的なリレーションを構築しながら、トップ広報をはじめとする社外広報や社内広報等を担当しています。SBIグループは性別等関係なく、本人の希望するキャリアと仕事を考慮して人材の育成や早期の管理職への登用を実践している企業だと思います。私は子どもが0歳のときに、仕事と子育ての両立のため育児短時間勤務を利用して復職しました。時間の制約がある中でも女性が復職前同様の成果を出せるように取組めるのは、理解・協力してくれる風土が会社全体にあるからではないかと感じています。

SBIグループの経営理念の一つに「セルフエポリューションの継続」がありますが、SBIグループが今後も日本の金融業界の先駆者として進化する歴史を、業務を通じて共に歩んでいきたいと思っています。



SBIホールディングス
執行役員
コーポレート・コミュニケーション部 部長

竹内 鮎美

人材データ(年度)

従業員の状況(連結)	2018	2019	2020
従業員数	6,439人	8,003人	9,209人
海外拠点における従業員数割合	26.2%	35.4%	39.1%

女性従業員の状況		2018	2019	2020
連結	女性従業員数	2,854人	3,393人	3,898人
	女性従業員比率	44.3%	42.4%	42.3%
	女性執行役員数	3人	5人	13人
	女性執行役員比率	4.5%	6.0%	12.6%
国内連結	女性採用者数*	283人	367人	750人
	正社員採用に占める女性の割合	21.0%	22.9%	32.1%
	女性管理職数	180人	219人	262人
	女性管理職比率	14.9%	16.5%	16.0%

国内連結	2018	2019	2020
平均勤続年数(男)	6.6年	6.6年	5.2年
平均勤続年数(女)	5.4年	5.5年	5.1年
平均給与(男)	7,913,266円	7,997,157円	6,617,207円
平均給与(女)	4,927,172円	4,885,217円	4,959,279円
退職率*	16.6%	14.2%	23.2%

*2019年3月期～2021年3月期において算出方法が変更となっているため、連続性がない場合があります。

単体	2018	2019	2020
平均残業時間数	20時間50分	18時間1分	15時間19分
年次有給休暇取得率	63.2%	69.8%	60.9%
ストレステストの実施率	98.9%	98.9%	97.5%
女性社員の育児休暇取得率	100%	100%	100%
管理職者に占める外国籍社員比率	14.0%	12.3%	12.3%
中途採用社員の管理職比率	82.6%	81.5%	84.4%

ステークホルダーエンゲージメント

高い「社徳」がある企業を目指して

企業を取り巻くステークホルダー（利害関係者）とは、顧客、株主の皆さまや従業員だけではなく、これに加え、一般消費者、取引先、あるいは広く地域社会などによって構成されています。だからこそSBIグループは、企業の社会性を強く認識し、社会の維持・発展に貢献しなければなりません。そのためには、事業を営んでいく過程で社会的信用を獲得していくことが不可欠であると考えています。

SBIグループは「顧客中心主義」の基本観に基づき徹底的に顧客志向型の事業を行うとともに、社会的信用の獲得に向けた事業も展開しています。

人に徳があるように、企業には「社徳」があると私たちは考えています。社会と調和した企業経営を目指すためには、社会性の認識・社会的信用の獲得によって「社徳」を高めることが肝要です。

SBIグループはこれからも全てのステークホルダーとの信頼関係を一層深め、相互の発展を図ることで、SBIグループの持続的な企業価値の向上を実現するとともに、社会的価値の増大も目指します。



顧客

SBIグループは事業構築の基本観として「顧客中心主義」を掲げ、顧客便益性を第一に事業に取組んできました。また、当社グループは世界でも類を見ない「インターネット金融生態系」を構築していますが、インターネットの特性である非対面で完結する取引では、サービスの提供者と消費者はお互いに顔を合わせることはありません。だからこそお客さまに安心と信頼感を持って取引いただけるよう、個人情報保護の徹底など様々な配慮にも努めています。

株主・投資家

株主・投資家の皆さまに対して、積極的な情報開示、株主総会や決算説明会を通してのコミュニケーションを図るとともに、より良い関係の構築に努めることで、健全で透明性の高い経営を行っています。上場各社の自己成長・自己増殖はもちろんのこと、未上場企業の株式公開によるグループ企業価値の顕在化のほか、M&Aや合併会社の設立、あるいは戦略的提携等を通じ、株主価値の拡大を図ります。

従業員

既存の概念にとらわれず、イノベーションを実現する「総合企業グループ」として、開かれた雇用機会の提供や、SBI大学院大学への企業派遣制度など充実した教育体制を整備し、様々な施策を実施しています。また、公正で意欲や実績に応える評価・処遇制度の実現などを通じて、独自の企業文化を育み継承する人的資源を育成し、健全な労働意欲の向上を醸成しています。

パートナー（取引先）

SBIグループは、様々な業態にわたる多くのグループ外企業と提携し、Win-Winな関係を見現化する「オープン・アライアンス戦略」を推進しています。オープン・アライアンスを通じて、一社単独では成し得ない、様々な顧客からの多様な需要に応える総合的なサービスを提供できる体制を多様なパートナーと協働し構築していきます。

地域社会

SBIグループの事業の根底には、「社会なくして企業なく、企業なくして社会なし」、すなわち企業とは社会にあって初めて存在でき社会から離れては存在できない、そして企業もまた社会の重要な構成要素であり、企業なくして豊かな社会の実現は難しいという考えがあります。様々な形で本業を通して社会課題の解決に努め、社会の維持・発展に貢献していきます。

地球環境

SBIグループは、自然環境や社会との長期的な共存の重要性のほか、環境問題が組織や社会に与える影響およびリスクや機会を認識し、SBIグループ環境方針を制定しています。この方針に基づき、これからも事業活動を通じて持続可能な社会の維持・発展に貢献していきます。

TOPIC デジタル地域通貨を活用して地域経済の活性化に貢献

SBIグループは、ブロックチェーン／分散型台帳技術（DLT）の活用を通じた地方創生および地域経済の活性化推進を目的に、これまで複数の地域でデジタル通貨の発行を支援してきました。具体的には、宗像国際環境会議における「常若通貨」の発行や、福岡県うきは市をはじめとして8件のプレミアム付商品券の電子化を支援する取組みを行っています。2021年5月には、SBIホールディングス、九州電力（株）、（株）筑邦銀行の3社で「（株）まちのわ」を共同設立しました。まちのわでは、当社グループの投資先である米国R3社のDLTを基盤とした地域のデジタル化を推進する地域情報プラットフォームを活用し、地域通貨・プレミアム付電子商品券等を発行・運用するサービスを提供していきます。これまでの知見やSBIグループのノウハウ・リソースも活用し、今後も地方創生および地域活性化の一助となる取組みを推進していきます。



銀証連携のビジネスモデルを通して地域経済の活性化に貢献



仙台銀行
SBI マネーブラザ石巻
課長

榎本 充宏 氏

私はSMBC日興証券(株)から仙台銀行(株)とSBIマネーブラザが共同で運営している「仙台銀行 SBIマネーブラザ石巻」へ出向し、これまでの証券営業で培った知見を共同店舗での営業活動に役立て、お客さまへ一層高度な金融サービスを提供できるような取組みを行っています。当初、SBIグループは株式売買委託手数料の安いネット証券の雄というイメージでしたが、協働する中で、金融に纏わるあらゆる業態の企業がグループ内に存在し、お客さまの金融ニーズ全てにお応えできる体制を確立している企業グループであると認識が変わりました。

SBIグループと地域金融機関との深い繋がりから学ぶことも多く、このSBIマネーブラザと地域金融機関との連携は、地方のお客さまにはより良い運用の機会を提供し、地域金融機関にはビジネス機会の拡大を促し、SBIグループでは多様な金融サービスの提供を通じてその仲介をしていただく、銀行と証券会社の連携がとれた三方良しの素晴らしいビジネスモデルであると実感しています。引き続きこれまでの知見を活かし、本事業やひいては地方経済の活性化に貢献できるよう邁進してまいります。

「人間力」を兼ね備えたプロフェッショナル人材を輩出

私はSBI大学院大学で「戦略・マーケティング」「グローバル・ビジネス」分野の科目や事業計画演習の講義を行っています。SBI大学院大学はその特長として、①2008年の開学当初からインターネットを活用した教育システム(eラーニング)を採用、②「実学」(経営学など)と並んで中国古典をベースとした「人間学」(德育)や「リーダー学」を重視した教育、③「アントレプレナー(起業家)の育成」を重視した、外部のベンチャーキャピタリストのアドバイスも受けながらの実践的なカリキュラム、等が挙げられます。

SBI大学院大学はこれらの教育を通じ、理論に裏打ちされた実践的な実学と共に実務家として欠くことのできない「倫理的価値観」や「人間力」を身に付けた、グローバルな社会においてリーダーシップを発揮できるプロフェッショナルな人材の育成に努めています。また、eラーニングを活用することで、時間や場所の制限を取り払い、地方や国外で生活する方にまで、キャリアアップ、人生の選択肢、視野などをより一層広げる機会を提供しています。そして、eラーニングを通じた人材育成により、地域、および国内外の産業の発展と豊かな調和ある社会の実現に寄与することを目指しながら、学生のみならず私たち教職員も共に成長していくことを大切に考えています。



SBI 大学院大学 教授
細沼 諒芳 氏

ESG投資の啓蒙活動を通してより良い社会への貢献を目指す



モーニングスター
執行役員
株式分析部部长
宮本 裕之 氏

当社では「ESG/SDGs総合ガイド」というサイトを運営しており、私は記事コンテンツや国内運用機関のESG投資残高などのデータの作成・公表を通じて、個人投資家への啓蒙活動を行っています。また、優れた運用実績やマネジメントを持つファンドを表彰する「ファンド オブ ザ イヤー」では、ESG型部門を創設し、業界への認知を進めてきました。これらの取組みを通じて、特に個人投資家向けにESG投資の啓蒙を行うことは、ESGを重視した企業が投資対象として重要視される環境整備の一助になると考えており、結果として企業のESGの取組みを間接的に後押しすることにも繋がると考えています。

その他にも当社子会社のSBIアセットマネジメントでは、ESGのフィルターを通して、特に環境にウエートを傾けて銘柄選定を行う「SBIグローバルESGバランス・ファンド」の運用を行っている等、当社グループ全体でESGやSDGsの浸透に資する取組みを行っています。

ESG、SDGsの考えを投資に取り込む動きは、現状機関投資家が主ではありますが、これらの重要性が個人投資家の皆さまへも浸透するよう活動を続けていくとともに、モーニングスターグループのESG分野でのリードポジションを活かし、同分野での更なる成長へも繋がりたいと思っています。

社会の維持・発展に向けた課題解決

社会との持続的な共生に向けた取組み

基本的な考え方

SBIグループは社会の一構成要素として様々なステークホルダーとの調和を図りながら社会の維持・発展に貢献することを目指してきました。その根底にあるのは、儲かるかどうかではなく、「私たちの社会を公正、快適で、環境適合的かつ安全なものにしたい」という信念です。この信念のもと、社会正義に照らして正しいことを事業化し実践するだけでなく、直接的な社会貢献活動にも積極的に取組み、「強くて尊敬される企業」を目指します。当ページではこれらの方針のもと、社会課題の解決に貢献するべくSBIグループが取組んでいる主な内容についてご紹介します。

持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けて

2015年に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核をなす「持続可能な開発目標 (SDGs)」は、国際社会が目指す目標として国内外における関心が一層高まっています。SDGsではグローバル社会が抱える、気候変動や経済的不平等、持続可能な消費と生産、平和といった様々な問題の解決に向け、行政機関や企業、市民が力を合わせて取組むことが求めら

れています。SBIグループは創業以来、様々な社会貢献活動を積極的に進めることで企業の社会的責任を果たし、社会の維持・発展に貢献することを目指してきました。これはSDGsで掲げられている目標に資するものです。2021年には、グループ会社である住信SBIネット銀行が、SDGsの達成に向けて「サステナビリティ宣言」を公表しました。SBIグループは今後も、SDGsをはじめとした国際的な規範を尊重し、常にグローバルな視野に立って事業活動を行っていきます。



主な領域	取組み事例	社会課題 (SDGs)
<p>本業を通じた社会貢献 グローバル社会における課題をしっかりと認識し、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済の活性化を促して直接的に地方創生に貢献 (→P.14) ・新産業の育成と技術革新への貢献 ・バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業を通じた人々の医療・健康ニーズへの貢献 ・新興国における貧困問題の解決に向けた取組み ・再生可能エネルギーの普及と地域振興 	
<p>直接的な社会貢献 事業を通じて得た利益を社会に還元するべく直接的な社会貢献活動を行い、社会の維持・発展に貢献します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・SBIウェルネスバンクが提携・支援する東京国際クリニックとの提携を通じ、「予防」「治療」「エイジマネジメント」の3領域で、人々の健康管理により積極的に貢献 ・被虐待児童を支援 ((公財) SBI子ども希望財団) ・SBI大学院大学の運営を通じて、日本および世界の経済・社会に活力をもたらす有為な人材の育成に貢献 	
<p>経営基盤の充実 適正かつ効率的な業務執行によって、「社徳」のある企業を目指します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート・ガバナンスの強化 (→P.30) ・有為な人材の確保と育成 (→P.42) ・環境保全への取組み (→P.49) 	

本業を通じた社会貢献の取り組み事例

地域金融機関の課題解決を通じた地域社会への貢献



地域金融機関を取巻く経営環境は厳しい状況が続くと予測される中、SBIグループはこれまでの4年間で地域金融機関と親密な関係を構築してきました。今後は更に地域金融機関の収益力強化を図る取り組みを推進することで、地域金融機関を支援し、地域社会に貢献する地方創生プロジェクトを実施しています。SBIグループが有する様々な経営資源を活用することで地域金融機関の資産運用力や商品開発力が高まれば、地域住民の方々の着実な資産形成に貢献することができます。それによって地域住民の消費や投資が活性化すれば地域産業も潤い、地域経済の活性化に繋がります。このようにSBIグループは地域金融機関の支援を通じ、地方創生に寄与する好循環の実現に貢献していきます。

新産業の育成と技術革新への貢献



SBIグループは経営理念の中で、「新産業クリエイターを目指す」ことを掲げており、この実現に向けて投資事業を行っています。創業以来、ITやバイオテクノロジー、環境エネルギー、フィンテック、AI(人工知能)、ブロックチェーンといった次世代の中核的産業となる成長分野へ集中的に投資を行ってきました。特に、技術進歩が早いIT分野においては、時代やテクノロジーの変遷に応じて主要投資分野を設定したファンドを組成してきました。2000年には当時日本最大規模のベンチャーファンド(総額1,505億円)を組成し、多数の国内インターネット関連企業の育成に貢献しました。その後も通信インフラやモバイル、スマートフォンやフィンテック、AI、ブロックチェーンなどの事業を手掛ける企業への投資・支援を行い、2021年4月には国内最大級となる1,000億円規模のベンチャーファンド「SBI 4+5ファンド」の運用を開始しています。

直接的な社会貢献の取り組み事例

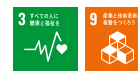
被虐待児童を支援



SBIグループでは事業を通じて得た利益を社会に還元するべく、直接的な社会貢献にも積極的に取り組んでいます。2010年に内閣総理大臣から公益財団法人に認定されたSBI子ども希望財団では、虐待された児童たちの自立支援や児童福祉の充実に取り組んでおり、その活動は被虐待児童入所施設の環境向上への寄附や児童養護施設の職員への実践研修の提供など多岐にわたります。2021年3月期までの累計寄附実施金額は約10億8千万円となりました。またSBIグループでは、児童虐待防止の「オレンジリボン・キャンペーン」を後援し、役職員一同、啓発活動に取り組んでいます。

このように次世代の社会を担うベンチャー企業を積極的に支援し、新産業の育成や技術革新へ貢献しています。(→P.17参照)

バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業を通じた人々の医療・健康ニーズへの貢献



SBIグループは2003年の創業ベンチャーへの投資・支援活動を皮切りに、複数のファンドを組成しバイオテクノロジーに加え、ライフサイエンス、ヘルスケア関連の企業支援や、有望なベンチャー企業への投資・育成を行っています。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、今後更に関心の高まる分野として、積極的な投資を行っていきます。

また、SBIグループでもバイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業を展開しており、5-アミノレブリン酸(5-ALA)を配合した医薬品・健康食品・化粧品の開発・販売を中心として、人々の健康や美容に貢献しています。

再生可能エネルギーの普及と地域振興



再生可能エネルギーによる発電が世界的に増加する中、日本においても太陽光や風力に加え、地熱、小水力、バイオマス等、地域資源を有効活用したエネルギーの導入が、今後の地域経済を担う重要な存在として注目されています。現在SBIエナジーでは、太陽光発電のほか、農地で営農を継続しながら発電事業を行うソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)や小水力発電、バイオマス発電等の開発を行っています。このような発電事業を通じて地域リソースと自然エネルギーの活用を促進し、エネルギー自給率の向上や地産地消による持続可能な地域づくりに貢献するとともに、地域経済の活性化に取り組んでいます。

人々の健康管理に貢献



会員制健康管理支援サービスを提供するSBIウェルネスバンクが提携・支援している東京国際クリニックでは、人間ドックを中心に、内科全般(循環器・消化器・呼吸器・内分泌科など)のほか、脳神経外科・婦人科・乳腺外科および歯科・形成外科など幅広い分野にわたり安全で質の高い医療を提供しています。更に、東京大学医学部附属病院などと提携して医療連携の体制も構築することで、受診者にとって最適な医療を推進しています。同院との連携により、「予防」「治療」「エイジマネジメント」の3領域からトータルなパッケージを提案し、人々のより積極的な健康管理に貢献しています。

安定的かつ公正性の高い市場取引の場を提供するために

日本のPTS育成に寄与

資本主義社会が持続的に成長していくためには、安定的かつ公正性の高い株式市場取引ができる環境の確立が不可欠です。しかし、日本の取引所環境をみると未だ十分とはいえないのが現状です。

例えば、米国ではニューヨーク取引所やナスダックなどの公設取引所の株式売買シェアは合計で50%を上回る程度で、PTS (Proprietary Trading System: 私設取引システム) 等との市場間競争によって取引コストの低減が進んでいます。一方、日本においては、2021年3月末時点でPTSは2社(ジャパンネクスト証券、チャイェックス・ジャパン(株))のみで上場株式売買シェアは全体の約8%*に留まり、東京証券取引所(東証)が約92%*を握っています。

このように日本でPTSが浸透していない一因として、売買注文の取次ルールが挙げられます。各証券会社は、金融商品取引法で規定されたこのルールに従い、価格やコスト、スピードなどを総合的に勘案し、最も条件の良い市場で顧客の注文を執行することが義務付けられています。しかし、その判断基準は各社に任されていますが、取引量が多い東証での執行を最良と考える証券会社も多く、PTSを積極的に利用していない実態があります。つまり日本では、PTSで最良の価格(気配値)が提示されている場合でも、投資家から指定がない限り東証で取引されるのが一般的です。一方、米国では、投資家の注文はPTSを含む全ての市場に回送され、他市場で最良気配値が出ているのを無視して注文を執行することは禁止されています。

SBIグループは、日本の市場取引において投資家により公正な機会を提供するためには、この最良執行方針の見直しが必要と考えています。また、日本において代替市場としてのPTSの育成を図り、東証などの公設取引所と市場間競争ができる環境を整備することで、フィデューシャリー・デューティーを遵守した真に顧客本位なサービスの提供が可能になると考えています。これは、SBIグループの基本的な考え方である「顧客中心主義」に通ずるものです。具体的な取組みとしては、2006年11月にジャパンネクスト証券(持分法適用会社)を、2021年4月には日本で3社目のPTSとなる予定の大阪デジタルエクスチェンジを設立しています。

※ 2020年4月～2021年3月末までの各取引所の公表値(OTC除く)を基に算出

STの市場活性化を担う大阪デジタルエクスチェンジ(ODX)の開設

SBIグループとSMBCグループの共同出資(出資比率6:4)により設立したODXは、まずは2022年春に株式の取引を開始し、2023年以降に次世代の金融商品であるセキュリティトークン(ST)の取扱いを開

始する予定です。

ODXは日本で初となるSTの取引市場としての役割を担うべく設立されました。ST市場の発展に向けては、発行を行うプライマリーマーケットだけでなく、トークン保有者間で売買を行うセカンダリーマーケットが必要です。ODXがこの機能を果たすことで、企業にとって資金調達の見込みが増加し、日本の資本市場をより活性化させることに繋がると考えています。

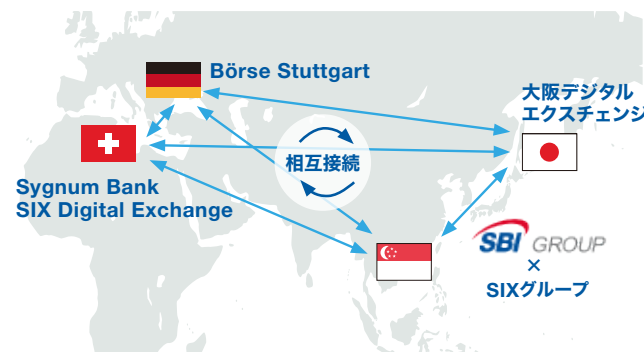
また、SBIグループが出資しているBörse Stuttgartグループ、スイスのSIXグループおよびSIXグループと設立を目指すシンガポールのデジタルエクスチェンジ等々との相互接続を行うことで、世界最大級のデジタルアセットコリドーの形成を目指します。

香港における一国二制度崩壊の恐れなど、アジアにおける地政学的状況を反映し、香港の投資家や資産運用業者等が新たな拠点を模索する動きも見られはじめた今、アジアにおいて香港の代替となる国際金融センターが希求されていますが、SBIグループはこれを大阪・神戸に設立する構想の具現化に取り組んでいます。関西としたことについては、東京への一極集中を回避することも目的の一つですが、SBIグループが推進する地方創生の取組みとして、関西以西の地域の経済活性化を図る意図もあります。ODXと2021年4月に株式会社化を果たした(株)堂島取引所を、この次世代の国際金融センターの中核をなす組織として位置付けています。

また、大阪・神戸にフィンテック企業を積極的に誘致し、金融・ITおよび付随するサービス事業者を呼び込むことも考えています。大阪・神戸をフィンテック企業の集積地とすることで、次世代の先端技術やそういった知見を有する人材を取り込み、次世代の国際金融センター構想の具現化に貢献していきます。

加えて、関西以西の地方大学とも連携し、産業クラスターを形成することで、同地域における経済活性化にも資する取組みを実施していきます。

STを取扱う世界最大級のグローバルコリドーの形成を目指す



環境への取組み

環境問題が組織や社会に与える影響と機会を認識し、持続可能な社会の維持・発展に貢献

SBIグループ環境方針

SBIグループは、自然環境や社会との長期的な共存の重要性のほか、環境問題が組織や社会に与える影響およびリスクや機会を認識しています。それを踏まえ、事業活動を通じて持続可能な社会の維持・発展に貢献することを目的に、SBIグループ環境方針を制定しています。

SBIグループ環境方針

<https://www.sbigroup.co.jp/csr/environment.html>

SBIグループ各社の取組み

優れたESG関連ファンドを表彰

金融情報サービスを提供する子会社のモーニングスターでは、優れた運用実績やマネジメントを持つファンドを表彰するアワード「ファンド オブ ザ イヤー」において、ESG型部門を設けています。2020年は同社独自の評価基準で関連ファンド129本をノミネートし、トータルリターンやシャープレシオなどで高実績をおさめたファンドを中心に4本のファンドを表彰しました。当該部門に属するファンドの2020年12月末時点における純資産残高合計は5,656億円と、この1年間で902億円増加しており、また129本のファンドのうち56本が直近5年で設定されているなど、近年ESG関連ファンドの注目度が向上していることの証左であります。

環境にフォーカスしたファンドの運営

資産運用業務を行っている子会社のSBIアセットマネジメントでは、環境を重視したファンドの運用も行っています。「SBIグローバル ESGバランス・ファンド」(愛称:グリーンインパクト)では、ESG投資やインパクト投資の手法を用いて運用しており、2021年6月時点での純資産総額は655百万円となっています。また、債券運用業務を手掛ける子会社のSBIボンド・インベストメント・マネジメントでは、ESG債券投資のリーダー的存在として知られる米国PIMCO社と提携してファンドの運用を行っています。

再生可能エネルギーの普及拡大に向けて

再生可能エネルギーを用いた発電事業等を展開するSBIエナジーでは、年間5,390MWhの再生可能エネルギーによる発電を行うこ

とで、CO₂換算で年間2,533t^{*1}の排出量削減に貢献しており、今後更に計20MWの出力を備える発電設備を開発する予定です。特に今後は、農業従事者減少によるIT化や大規模化での電気利用の拡大が進んでいきます。発電と農業生産を両立する営農型太陽光発電は、農業経営の安定化を通じて地域活性化や環境保全に寄与するだけでなく、災害時における分散型電源としての活用など、多面的な貢献を果たす重要な電力供給源になると考えられます。

社会貢献債の発行を促進

全世界における再生可能エネルギーに関する資金ニーズは、OECDの試算^{*2}で2020年の8,390億米ドルから、2035年には4.3兆米ドルに拡大することが見込まれています。また、英国NGOの気候債券イニシアチブ(CBI)^{*3}によれば、2020年の全世界でのグリーンボンドをはじめとした社会貢献債の発行額は2,695億米ドルで過去最高を記録し、2021年には4,000億米ドル超への拡大が見込まれるなど、市場規模が急拡大しています。特に欧州においては、サステナブルな経済活動を定義する基準となるEUタクソノミーにおいて技術スクリーニング基準が採択されるなど、量だけでなく、高い質を備えた環境投資への関心が高まっています。SBI証券は2019年3月に環境省のグリーンボンド発行促進体制整備支援事業に係る「グリーンボンド発行促進プラットフォーム」において、「登録発行支援者」に登録されました。国内外において発行支援を推進しており、2021年6月までに円建・外貨建を合わせて計19件/約46.6億円相当の社会貢献債を、インターネットを通じて販売しています。

※1 CO₂の排出削減量の算定に際しては、環境省公表の電気事業者別排出係数における代替値を排出係数として試算

※2 出所:OECD「Green bonds policy perspectives」

※3 出所:CBI「2020_annual_highlights-final」

CO₂排出量^{*4,5}の推移

(単位:t-CO₂)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
CO ₂ 排出量(Scope1)	108	107	85
CO ₂ 排出量(Scope2)	3,621	4,140	4,463
合計	3,729	4,246	4,548

※4 集計範囲:SBIホールディングスおよびグループ会社の国内主要拠点におけるGHGプロトコルで定義されるScope1(化石燃料等の使用に伴う直接排出)、Scope2(購入した電気・熱の使用に伴う間接排出)各排出量を記載

※5 計算手法:SBIホールディングスおよびグループ会社の電力使用量をもとに、環境省公表の各種排出係数を用いて、当該集計範囲のCO₂排出量を算出

<https://www.env-report.env.go.jp/>
(要ユーザー登録)

SBIホールディングスは、環境省 環境情報開示基盤整備事業～ESG対話プラットフォーム～に登録しており、左記Webサイトにて当社の環境関連情報を開示しています。

9年間の連結財務サマリー

2013年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用

(3月31日に終了した会計年度)	2013	2014
営業収益／収益 ^{※1}	154,285	232,822
税引前利益	15,022	38,899
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,817	21,439
資産合計	2,494,387	2,875,304
親会社の所有者に帰属する持分	303,299	325,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,984	29,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,060	16,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,699	92,538
現金及び現金同等物の期末残高	133,362	276,221

※1 2016年3月期より、収益項目について「営業収益」と「その他の金融収益」の区分をやめ、これらを一本化して「収益」として表示しています。
2013年3月期から2015年3月期までは営業収益を記載しています。

収益 ^{※1}	金融サービス事業	113,340	147,835
	アセットマネジメント事業	33,011	72,725
	バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業	970	2,195
	その他	9,240	11,626
	消去又は全社	△ 2,276	△ 1,559
税引前利益	金融サービス事業	18,741	37,298
	アセットマネジメント事業	6,259	8,990
	バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業	△ 3,900	△ 2,432
	その他	1,659	2,438
	消去又は全社	△ 7,737	△ 7,395

2013年3月期～2021年3月期においてセグメント変更を行っているグループ会社がありますが、上記数値は当該会計年度における公表数値を使用しており、連続性がない場合があります。

親会社所有者帰属持分比率	12.2	11.3
実質的親会社所有者帰属持分比率 ^{※2}	22.9	22.2
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	1.3	6.8

※2 当社子会社のSBI証券が有する顧客資産勘定、すなわち、信用取引資産や預託金などの資産勘定、並びに信用取引負債や受入保証金、顧客からの預り金といった負債勘定を控除して計算した実質的な自己資本比率です。

1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	1,401.39	1,504.19
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)(EPS)	17.58	99.04
1株当たり配当金	10.00	20.00

株価収益率(PER)	47.27	12.56
株価純資産倍率(PBR)	0.6	0.8

PER=各期末当社東証株価終値÷基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)

PBR=各期末当社東証株価終値÷1株当たり親会社所有者帰属持分

なお、2021年3月期末株価終値は3,000円。

配当金総額	2,170	4,340
自己株式取得額 ^{※3}	0	0
総還元額	2,170	4,340

※3 株主還元の一環として、当該決算期の業績に付随して実施した自己株式取得額を記載しています。
なお上記とは別に、2018年3月期に9,519百万円、2019年3月期に10,000百万円の自己株式を取得しておりますが、これらは株主還元を目的として実施したものではないことから、ここでは記載していません。

配当性向	56.9	20.2
総還元性向	56.9	20.2

従業員数	5,007	5,352
------	-------	-------

(単位:百万円)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
	245,045	261,744	261,939	337,017	351,411	368,055	541,145
	63,067	52,227	43,139	71,810	83,037	65,819	140,380
	45,721	34,115	32,455	46,684	52,548	37,487	81,098
	3,400,763	3,126,784	3,850,001	4,535,964	5,034,124	5,513,227	7,208,572
	383,491	371,590	377,992	427,815	456,675	451,476	562,116
	△ 36,197	32,478	△ 17,952	△ 33,235	△ 71,665	26,849	△ 178,403
	52,305	11,179	2,437	7,881	△ 54,731	△ 70,887	△ 82,071
	△ 15,524	△ 76,230	159,467	74,575	407,746	181,626	210,822
	290,826	248,050	391,572	437,148	713,974	843,755	802,702

(単位:百万円)

	162,645	159,012	176,989	217,272	229,239	246,753	311,724
	65,843	98,725	80,392	117,572	118,631	115,767	208,332
	2,182	4,021	5,530	4,199	3,729	3,920	5,627
	15,710	2,259	883	1,213	3,677	5,512	21,740
	△ 1,335	△ 2,273	△ 1,855	△ 3,239	△ 3,865	△ 3,897	△ 6,278
	67,309	50,458	48,853	63,888	66,568	53,379	85,755
	8,132	17,996	13,940	56,491	51,107	35,165	84,853
	△ 7,310	△ 6,572	△ 9,574	△ 37,252	△ 19,179	△ 11,431	△ 8,630
	2,779	△ 835	△ 830	△ 1,328	△ 6,912	△ 1,771	△ 10,595
	△ 7,843	△ 8,820	△ 9,250	△ 9,989	△ 8,547	△ 9,523	△ 11,003

(単位:%)

	11.3	11.9	9.8	9.4	9.1	8.2	7.8
	22.2	21.7	18.3	16.7	15.3	14.2	13.1
	12.9	9.0	8.7	11.6	11.9	8.3	16.0

(単位:円)

	1,771.19	1,792.08	1,856.47	1,937.72	2,000.82	1,955.91	2,297.87
	211.18	160.83	159.38	220.54	231.43	163.18	339.78
	35.00	45.00	50.00	85.00	100.00	100.00	120.00

(単位:倍)

	6.89	7.11	9.74	11.03	10.66	9.67	8.83
	0.8	0.6	0.8	1.3	1.2	0.8	1.3

(単位:百万円)

	7,594	9,393	10,153	18,711	22,984	23,077	29,324
	10,000	5,000	8,000	0	19,427	0	0
	17,594	14,393	18,153	18,711	42,412	23,077	29,324

(単位:%)

	16.6	28.0	31.4	38.5	43.2	61.3	35.3
	38.5	42.2	55.9	40.1	80.7	61.6	36.2

(単位:人)

	6,094	5,480	4,455	5,391	6,439	8,003	9,209
--	-------	-------	-------	-------	-------	-------	--------------

ファクトシート

金融サービス事業の主要指標

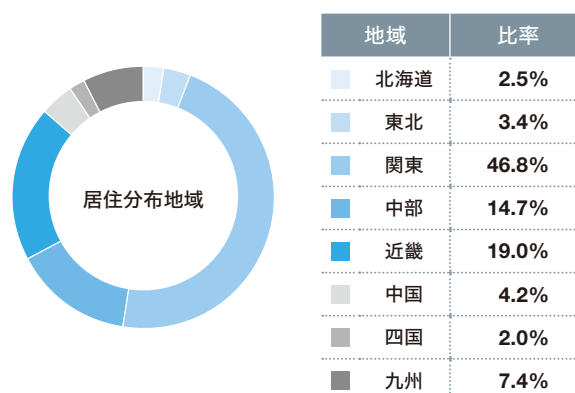
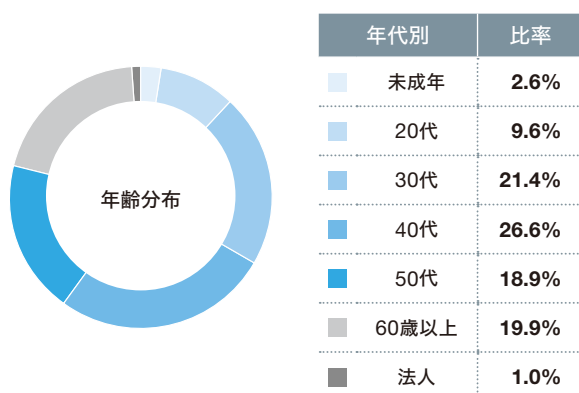
主要金融サービス事業各社の税引前利益(IFRS)の推移

	単位	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
SBI証券(単体)	百万円	37,850	33,043	46,169	45,597	31,604	47,394
FX事業 ^{※1}	百万円	5,200	5,734	5,188	9,334	8,138	10,684
SBIマネープラザ	百万円	1,751	1,975	2,768	1,956	955	3,762
住信SBIネット銀行 (日本会計基準に基づく当期純利益)	百万円	3,385 (8,413)	3,185 (9,873)	3,770 (10,447)	7,249 (11,975)	5,845 (12,570)	7,240 (13,928)
保険事業 ^{※2}	百万円	264	1,881	2,263	1,480	△ 1,291	5,771

証券(SBI証券、SBIリクイディティ・マーケット、SBIマネープラザ)

	単位	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
証券口座数 ^{※3}	千口座	3,564	3,840	4,261	4,631	5,428	6,813
口座数純増数	千口座	318	276	422	369	797	1,385
住信SBIネット銀行経由の累計口座数	千口座	415	452	538	600	668	732
NISA口座数	千口座	821	974	1,197	1,404	1,656	2,135
預り資産残高 ^{※3}	兆円	9.5	10.8	12.9	13.0	12.9	19.7
個人株式保有額に占めるシェア ^{※4}	%	10.4	11.2	11.7	12.7	13.9	15.5
ペーシス	bp	2.6	2.9	3.0	2.9	3.2	2.9
個人株式委託売買代金シェア ^{※3、※5}	%	35.3	34.7	35.1	36.2	36.4	42.8
個人信用取引委託売買代金シェア ^{※3、※5}	%	37.3	35.9	36.4	37.1	37.1	45.0
信用取引建玉残高	十億円	678	799	1,001	838	647	1,149
投資信託(残高)	十億円	1,216	1,323	1,675	1,874	2,101	3,657
投資信託(信託報酬額)	百万円	4,391	4,215	5,181	5,200	4,935	5,256
IPO引受社数実績 ^{※6}	社	82	77	75	90	86	80
IPO主幹事引受社数実績	社	8	13	6	11	9	15
自己資本規制比率	%	377.0	276.2	372.7	349.9	338.2	231.9
FX口座数(SBIグループ ^{※7})	千口座	760	906	1,066	1,196	1,335	1,527
SBIマネープラザ預り資産残高	百万円	698,358	801,279	1,105,023	937,327	756,356	1,332,959

SBI証券の顧客属性(2021年3月末現在)



銀行(住信SBIネット銀行)

	単位	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
銀行口座数	千口座	2,586	2,827	3,210	3,543	3,929	4,510
口座数純増数	千口座	277	242	383	333	386	581
SBI証券経由の累計口座数	千口座	956	1,073	1,259	1,430	1,633	1,999
預金残高合計 ^{※8}	億円	34,468	40,068	44,260	48,571	53,923	62,938
預金残高(ハイブリッド預金)	億円	11,407	13,861	14,501	15,388	18,363	23,206
預金残高(外貨)	億円	1,602	1,739	2,460	2,327	2,681	2,859
住宅ローン取扱額 ^{※9}	億円	4,717	7,293	6,970	8,199	8,509	8,566
コンシューマーローン残高	億円	2,799	2,908	3,021	3,128	3,355	3,292
資金運用利回り	%	0.90	0.85	0.83	0.84	0.78	0.70
資金調達利回り	%	0.22	0.14	0.14	0.16	0.14	0.09
資金粗利鞘	%	0.68	0.70	0.68	0.67	0.63	0.60
預貸率(未算)	%	60.27	58.72	71.96	74.27	75.00	72.56
連結自己資本比率(国内基準)	%	9.80	11.11	9.35	8.14	7.70	7.99

保険(SBIインシュアランスグループ各社)

	単位	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
保有契約数(SBI損保)	千件	829	925	985	1,052	1,091	1,137
保有契約数(SBI生命) ^{※10}	千件	110	108	121	141	189	248
保有契約数 (少額短期保険会社5社合計) ^{※11,12}	千件	63	582	625	675	801	941
コンバインド・レシオ(SBI損保)	%	104.7	96.7	91.9	98.4	103.2	86.6
正味損害率	%	86.1	82.5	80.7	84.1	85.5	68.3
正味事業費率	%	18.6	14.2	11.2	14.3	17.7	18.3
責任準備金の残高(SBI損保)	百万円	12,572	13,333	14,456	15,338	15,255	18,262
ソルベンシーマージン比率(SBI生命)	%	1,299.3	1,165.5	1,172.2	1,045.4	957.6	898.1
総資産(SBI生命)	百万円	140,281	131,484	125,348	120,011	119,095	124,035
責任準備金の残高(SBI生命)	百万円	110,762	103,400	98,049	90,915	86,202	90,918

※1 SBIリクイティティ・マーケット、SBI FXトレードの税引前利益の単純合算です。

※2 SBIインシュアランスグループおよびその傘下保険会社における税引前利益の単純合算です。

※3 2021年3月末の数値はSBI証券、SBIネオモバイル証券、SBIネットトレード証券の合算値です。

※4 日本銀行「資金循環統計」をもとに、預り資産残高÷家計金融資産残高(上場株式)にて算出しています。

※5 個人委託(信用)売買代金÷{個人株式委託(信用)売買代金(二市場1,2部等)+ETF/REIT売買代金}にて算出しています。

※6 集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含んでいません。

※7 SBI FXトレード、SBI証券、SBIネオモバイル証券、住信SBIネット銀行の口座数の合算値です。

※8 住信SBIネット銀行(単体)の数値です。

※9 取扱額とは、住信SBIネット銀行が販売する住宅ローン(「ミスター住宅ローン」、「提携住宅ローン」)、同社が三井住友信託銀行(株)の銀行代理業者として販売する

住宅ローン(「ネット専用住宅ローン」)、提携先各社が同社の銀行代理業者として販売する住宅ローン(「ミスター住宅ローンREAL」、「フラット35」)の各融資実行額の合算値です。

※10 保有契約数には、団体保険の被保険者数を含めています。

※11 SBIいきいき少額短期保険、SBI日本少額短期保険、SBIリスタ少額短期保険、SBIプリズム少額短期保険、常口セーフティ少額短期保険の5社の保有契約数の合計値です。

※12 2017年3月期よりSBI日本少額短期保険、2020年3月期よりSBIプリズム少額短期保険、2021年3月期より常口セーフティ少額短期保険の保有契約数を含んでいます。

アセットマネジメント事業の主要指標

アセットマネジメント事業の税引前利益(IFRS)の推移

	単位	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期 ^{※1}	2021年 3月期
公正価値評価の変動による損益および 売却損益	百万円	16,225	6,836	44,409	33,699	20,305	66,342
SBI貯蓄銀行	百万円	5,846	5,649	14,018	17,473	18,230	28,364

プライベートエクイティ投資に係るアセットマネジメント事業における投資・Exit実績の推移

	単位	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
投資残高 ^{※2}	百万円	187,708	152,765	254,671	355,683	459,574	614,462
投資実行額 ^{※3}	百万円	27,930	41,762	56,540	108,125	140,465	107,056
投資実行数	社	92	132	193	230	206	195
Exit数 ^{※4}	社	16	15	13	20	24	22

プライベート・エクイティ等の投資残高の内訳^{※5}(2021年3月末現在)

業種別	金額(百万円)	社数	地域別	金額(百万円)	社数
インターネット・AI・IoT	129,456	119	日本	312,677	285
フィンテックサービス	85,289	56	中国	13,055	24
デジタルアセット・ブロックチェーン	62,583	28	韓国	5,078	8
金融	144,758	59	東南アジア	64,117	21
バイオ・ヘルス・医療	29,521	51	インド	3,059	8
環境・エネルギー関連	3,668	4	米国	49,868	23
機械・自動車	10,564	14	欧州	38,513	25
サービス	23,911	27	その他	41,786	46
小売り・外食	3,522	10	合計	528,154	440
素材・化学関連	4,372	3			
建設・不動産	998	5			
その他	2,962	12			
外部/非連結ファンドへの出資分	26,550	52			
合計	528,154	440			

非連結の当社グループ 運営ファンドからの投資	金額(百万円)	社数
コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)	17,757	63
その他 (海外JVファンド等)	68,551	161
合計	86,308	224

プライベートエクイティ等の投資実行額の内訳 上位3項目^{※3}(2021年3月末現在)

	金額(百万円)	社数
金融	38,840	17
インターネット・AI・IoT	9,993	28
フィンテックサービス	9,153	19

投資・Exit実績の内訳*4 (2021年3月末現在、社数)

投資先社数 累計	国内		海外	
	IPO	M&A	IPO	M&A
1,743	1,011	732		
Exit数累計	国内		海外	
294	128	22	109	35

SBIインベストメントにおけるディールソーシングの実績*6

活動実績	単位	ソーシング	デューデリジェンス	投資実行
2019年3月期	社	1,725	111	52
2020年3月期	社	1,649	88	60
2021年3月期	社	1,587	105	53

SBIインベストメントの運用実績*6,7

出資約束金額(億円)	累積分配金(億円)	リターン倍率(倍)	IRR(%)
2,826	3,858	1.37	6.1

SBI貯蓄銀行の状況

	単位	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
正常債権残高	億ウォン	30,222	41,065	50,296	61,234	75,966	95,311
うちリテール	億ウォン	16,696	26,509	31,596	41,065	54,120	70,421
延滞率	%	16.2	8.8	5.3	3.9	2.3	1.6
うちリテール	%	8.5	5.0	4.2	3.8	2.7	1.8

投資信託等の運用資産残高の内訳*8

	単位	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
投資信託	億円	1,806	2,547	4,900	9,694	14,274	33,544
投資顧問	億円	744	886	1,380	3,334	2,971	4,701
投資法人	億円	40	46	—	—	—	—
合計	億円	2,590	3,479	6,280	13,028	17,245	38,245

※1 2020年3月期の公正価値評価の変動による損益及び売却損益については、2021年3月期での一部子会社の所属セグメント変更に合わせて組み替えています。

※2 2017年3月期までの投資残高は、直接投資については公正価値、投資事業組合等による投資については、上場株式は市場価格、市場価格のない非上場株式等は取得原価(減損処理を行ったものは減損処理後の金額)で評価しております。

2018年3月期以降は、連結財政状態計算書の「営業投資有価証券」の内訳に、非連結の当社グループ運営ファンドの投資残高を加算しています。

※3 SBIグループによる直接投資およびSBIグループの運営する投資事業組合等による投資を合算して記載しています。

※4 投資先企業の株式公開(IPO)および投資先企業による公開会社との株式交換または合併(M&A)を行った数を記載しています。

※5 プライベートエクイティ等の投資残高は連結財政状態計算書の「営業投資有価証券」の残高と一致しており、その内訳を記載しています。

※6 特定の投資家のみ組合員として運営しているファンドの実績は、含めておりません。

※7 SBIインベストメントの運営する投資事業組合等の償還実績(累計)について記載しています。

※8 2019年3月期までの内訳は、SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、重複額があります。

バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業の業績とパイプライン等

主要バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業各社の税引前利益(IFRS)の推移*

	単位	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
SBIバイオテック	百万円	△ 297	737	△ 432	△ 166	16	△ 278
クオーク社	百万円	△ 2,572	△ 8,270	△ 7,902	△ 8,193	△ 7,668	△ 4,234
SBIファーマ	百万円	△ 1,425	91	42	△ 1,395	△ 1,272	△ 1,726
SBIアラプロモ	百万円	△ 587	△ 233	40	263	193	348
フォトナミック社	百万円	38	△ 41	55	412	173	71

*パイプラインの減損損失は除く

SBIバイオテックの創薬パイプライン一覧

パイプライン	主な適応疾患	ライセンス先
ILT7(HZN-7734)	SLE(全身性エリテマトーデス)、CLE(皮膚エリテマトーデス)、COVID-19に起因する急性肺障害	Viela Bio ^{*1}
SBI-9674	SLEを含む各種の自己免疫疾患	協和キリン ^{*2}
SBI-3150	pDC/活性化B細胞に起因する各種疾患	旭化成ファーマ ^{*3}
Cdc7(AS-0141)	固形癌	カルナバイオサイエンス ^{*4}

*1 2008年にアストラゼネカグループのメディミュンへ導出。2018年2月にメディミュンからスピンアウトしたViela Bioに移管。

*2 2016年冬に協和発酵キリン(現協和キリン)に導出。

*3 2020年3月に旭化成ファーマに導出。

*4 2014年にカルナバイオサイエンス社に当社知的財産権を譲渡。

SBIファーマの主な創薬パイプラインの進捗

上市およびライセンスアウト(計5件):

- 脳腫瘍の光線力学診断用剤「アラグリオ[®]内用剤1.5g」(2013年9月に上市)
- 糖尿病・マラリア治療薬(UAE製薬企業ネオファーマ社へ導出、2016年10月)
- 膀胱がんの光線力学診断用剤「アラグリオ[®]顆粒剤分包1.5g」(国内独占販売権を提供した中外製薬(株)より販売、2017年12月。2021年6月からは日本化薬(株)より販売)
- MENAおよびインドにおける「アラグリオ[®]顆粒剤分包1.5g」を含む医薬品(ネオファーマ社へ導出、2018年3月)

区分	パイプラインプロジェクト	現在のステータス		
		フェーズ I	フェーズ II	フェーズ III
治療薬	ミトコンドリア病 [*] (SBIファーマ)	フェーズIII 終了(2021年4月)		
	虚血再灌流障害 [*] (SBIファーマ)	フェーズII 実施中		2023年度に薬事承認申請を実施予定
光線力学療薬(iPDT)	悪性神経膠腫(再発対象) [*] (フォトナミック)	フェーズII 実施中		
	悪性神経膠腫(初発対象) (フォトナミック)	フェーズII 実施中		
光線力学診断薬(PDD)	乳がん (SBI ALApharma Canada)	フェーズIII 実施中		● FDAよりオーファンドラッグ指定取得 ● 米国・ドイツ・オーストリアで実施中
	髄膜腫 悪性神経膠腫の術中診断薬の適応拡大(NXDC)	フェーズIII 実施中		

*医師主導治験

SBIファーマが国内外で取得した特許件数(件)※2021年3月末時点

	国内	海外
登録	51	273

SBIアラプロモが「機能性表示食品制度」に基づき届出を行い消費者庁に受理された機能性表示商品

():発売開始時期

- アラプラス 糖ダウン(2015年12月)
- SBI(エスピーアイ)イチョウ葉(2017年12月)
- アラプラス 糖ダウン リッチ(2018年11月)
- アラプラス 深い眠り(2019年3月)
- アラプラス からだアクティブ(2019年10月)
- 発芽玄米の底力(2021年4月)
- アラプラス メンタルケア(2021年7月)
- アラプラス 糖ダウン アラシア(2021年秋予定)
- アラプラス ゴールド 疲労感軽減(2022年春予定)

※2021年6月末時点

地域金融機関との提携状況

SBIグループが地域金融機関に提供する商品・サービス

- ① SBI証券：金融商品仲介業における業務提携
- ② SBIマネープラザ：共同店舗の運営
- ③ マネータップ：資本参加
- ④ SBI地方創生アセットマネジメント：資本参加
- ⑤ SBI生命：団体信用生命保険の販売
- ⑥ SBI損保：保険商品の販売
- ⑦ SBIネオファイナンスサービスズ：
バンキングアプリの導入（一部はSBI FinTech Incubationから提供）
- ⑧ SBIビジネス・ソリューションズ：
クラウド型のバックオフィス支援サービス等の顧客紹介提携

中国・四国

- 阿波銀行 ①③
- 愛媛銀行 ①②③④⑤⑦⑧
- 香川銀行 ④⑧
- 高知銀行 ①④
- 山陰合同銀行 ③
- 四国銀行 ①⑧
- 島根銀行 ①②③④⑤⑥⑦⑧
- 徳島大正銀行 ④⑧
- 鳥取銀行 ④
- 広島銀行 ①③
- もみじ銀行 ⑤⑦⑧
- 山口銀行 ⑤⑦⑧
- 山口フィナンシャルグループ ③④
- ワイエムライフプランニング
(山口フィナンシャルグループ) ①⑥

甲信越・北陸

- アルプス中央信用金庫 ⑤
- 飯田信用金庫 ⑤
- 上田信用金庫 ⑤
- 協栄信用組合 ⑤
- 諏訪信用金庫 ⑤
- 大光銀行 ①②⑥⑧
- 第四北越銀行 ④
- 富山銀行 ①
- 富山第一銀行 ④
- 長野銀行 ①④
- 長野県信用組合 ①
- 長野信用金庫 ⑤⑥
- 福井銀行 ①③④
- 福邦銀行 ⑧
- 北陸銀行 ③⑧
- 松本信用金庫 ⑤

北海道・東北

- 青森銀行 ①④⑧
- 秋田銀行 ①④⑧
- 北日本銀行 ①③④⑤⑧
- きらやか銀行 ①②④⑧
- 荘内銀行 ①
- 仙台銀行 ①②③④⑤⑥⑧
- 大東銀行 ④
- 東邦銀行 ③④
- 東北銀行 ①④
- 福島銀行 ①②③④⑤⑥⑦⑧
- 北都銀行 ①
- 北洋銀行 ④
- 北海道銀行 ④⑧
- みちのく銀行 ①②③⑧
- 山形銀行 ④

関東

- 足利銀行 ③④
- 神奈川銀行 ①④
- かながわ信用金庫 ⑤
- 川崎信用金庫 ⑤
- きらぼし銀行 ①③
- 群馬銀行 ③
- 京葉銀行 ①②③
- 埼玉縣信用金庫 ⑧
- 常陽銀行 ⑧
- 西武信用金庫 ⑤⑧
- 筑波銀行 ①②④⑥
- 東京東信用金庫 ①
- 東和銀行 ①②③④⑦⑧
- 栃木銀行 ③
- 飯能信用金庫 ⑤⑥
- 横浜信用金庫 ⑧

東海

- 愛知銀行 ①⑧
- 遠州信用金庫 ⑥
- 大垣共立銀行 ③④
- 岡崎信用金庫 ①⑥
- 三十三銀行 ①②③
- 静岡銀行 ③⑧
- 清水銀行 ①②③④⑦⑧
- スルガ銀行 ③
- 東濃信用金庫 ⑤⑥
- 豊田信用金庫 ⑤
- 名古屋銀行 ⑧
- 浜松いわた信用金庫 ⑤⑥⑧
- 碧海信用金庫 ①

近畿

- 池田泉州銀行 ⑤
- 紀陽銀行 ①
- 滋賀銀行 ③④
- 南都銀行 ④⑧
- 大和信用金庫 ①

九州・沖縄

- 大分銀行 ⑧
- 沖縄銀行 ⑤
- 北九州銀行 ⑤⑦⑧
- 佐賀共栄銀行 ①
- 佐賀銀行 ④
- 筑邦銀行 ①②③④⑥⑦⑧
- 肥後銀行 ③
- 福岡中央銀行 ③④
- 豊和銀行 ①④
- 南日本銀行 ①④
- 宮崎銀行 ③
- 宮崎太陽銀行 ①④
- 琉球銀行 ①

SBIインベストメント：ベンチャーキャピタルファンドへの出資……………79社
 モーニングスター：タブレットアプリ「Wealth Advisors」の導入……………145社

※ 2021年6月末時点におけるSBIグループ各社の提携先またはSBIグループ各社へ資本参加している地域金融機関（地方銀行、信用金庫、信用組合）およびその関連会社の一部を記載しています。（五十音順）

連結財務諸表

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前期末 (2020年3月31日)	当期末 (2021年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	843,755	802,702
営業債権及びその他の債権	822,131	1,183,896
証券業関連資産		
預託金	1,726,040	2,292,743
信用取引資産	495,997	972,573
その他の証券業関連資産	576,501	631,305
証券業関連資産計	2,798,538	3,896,621
その他の金融資産	40,994	58,715
営業投資有価証券	394,923	528,154
その他の投資有価証券	180,444	209,545
持分法で会計処理されている投資	63,657	103,807
有形固定資産	51,857	64,290
無形資産	190,278	225,607
その他の資産	116,765	123,071
繰延税金資産	9,885	12,164
資産合計	5,513,227	7,208,572
負債		
社債及び借入金	1,149,050	1,394,137
営業債務及びその他の債務	76,977	189,729
証券業関連負債		
信用取引負債	150,699	269,152
有価証券担保借入金	351,701	602,921
顧客からの預り金	959,773	1,277,808
受入保証金	819,838	961,651
その他の証券業関連負債	392,347	410,270
証券業関連負債計	2,674,358	3,521,802
顧客預金	734,221	1,042,132
保険契約負債	141,898	150,123
未払法人所得税	11,373	20,125
その他の金融負債	23,083	30,333
その他の負債	88,925	107,301
繰延税金負債	19,643	35,795
負債合計	4,919,528	6,491,477
資本		
資本金	92,018	98,711
資本剰余金	139,993	147,753
自己株式	△13,874	△40
その他の資本の構成要素	△6,385	18,197
利益剰余金	239,724	297,495
親会社の所有者に帰属する持分合計	451,476	562,116
非支配持分	142,223	154,979
資本合計	593,699	717,095
負債・資本合計	5,513,227	7,208,572

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2019年4月 1日 至2020年3月31日)	当 期 (自2020年4月 1日 至2021年3月31日)
収益	368,055	541,145
（内、受取利息）	118,779	143,364
費用		
金融収益に係る金融費用	△25,186	△26,773
信用損失引当金繰入	△31,567	△41,147
売上原価	△110,696	△142,519
販売費及び一般管理費	△132,226	△163,326
その他の金融費用	△5,140	△5,803
その他の費用	△3,948	△30,655
費用合計	△308,763	△410,223
持分法による投資利益	6,527	9,458
税引前利益	65,819	140,380
法人所得税費用	△20,819	△42,868
当期利益	45,000	97,512
当期利益の帰属		
親会社の所有者	37,487	81,098
非支配持分	7,513	16,414
当期利益	45,000	97,512
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	163.18	339.78
希薄化後(円)	147.44	296.92

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2019年4月 1日 至2020年3月31日)	当 期 (自2020年4月 1日 至2021年3月31日)
当期利益	45,000	97,512
その他の包括利益		
純損益に振替えられないことのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△639	△18
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△384	109
	△1,023	91
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	349	△168
在外営業活動体の換算差額	△19,807	23,871
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△3,428	881
	△22,886	24,584
税引後その他の包括利益	△23,909	24,675
当期包括利益	21,091	122,187
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,519	105,680
非支配持分	7,572	16,507
当期包括利益	21,091	122,187

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2019年4月1日残高	92,018	142,094	△20,128	16,977	225,714	456,675	105,882	562,557
当期利益	—	—	—	—	37,487	37,487	7,513	45,000
その他の包括利益	—	—	—	△23,968	—	△23,968	59	△23,909
当期包括利益合計	—	—	—	△23,968	37,487	13,519	7,572	21,091
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	△1,496	4,821	—	—	3,325	—	3,325
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△4,476	△4,476
剰余金の配当	—	—	—	—	△22,871	△22,871	△13,701	△36,572
自己株式の取得	—	—	△16	—	—	△16	—	△16
自己株式の処分	—	△514	1,449	—	—	935	—	935
株式に基づく報酬取引	—	225	—	—	—	225	583	808
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△316	—	—	—	△316	46,363	46,047
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	606	△606	—	—	—
2020年3月31日残高	92,018	139,993	△13,874	△6,385	239,724	451,476	142,223	593,699
当期利益	—	—	—	—	81,098	81,098	16,414	97,512
その他の包括利益	—	—	—	24,582	—	24,582	93	24,675
当期包括利益合計	—	—	—	24,582	81,098	105,680	16,507	122,187
新株の発行	2,652	2,271	—	—	—	4,923	—	4,923
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	2,756	—	—	—	2,756	—	2,756
転換社債型新株予約権付社債の転換	4,041	△484	12,805	—	—	16,362	—	16,362
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△9,788	△9,788
剰余金の配当	—	—	—	—	△23,327	△23,327	△15,018	△38,345
自己株式の取得	—	—	△39	—	—	△39	—	△39
自己株式の処分	—	△378	1,068	—	—	690	—	690
株式に基づく報酬取引	—	799	—	—	—	799	△5	794
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	2,796	—	—	—	2,796	21,060	23,856
2021年3月31日残高	98,711	147,753	△40	18,197	297,495	562,116	154,979	717,095



財務情報の詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております有価証券報告書および決算短信をご覧ください。

株主・投資家の皆様へ(IRライブラリ)

有価証券報告書 (<https://www.sbigroup.co.jp/investors/library/filings/>)

決算短信 (<https://www.sbigroup.co.jp/investors/library/earning/>)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2019年4月 1日 至2020年3月31日)	当 期 (自2020年4月 1日 至2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	65,819	140,380
減価償却費及び償却費	15,904	24,291
持分法による投資利益	△ 6,527	△ 9,458
受取利息及び受取配当金	△ 123,412	△ 150,325
支払利息	30,318	32,573
営業投資有価証券の増減	△ 114,172	△ 131,448
営業債権及びその他の債権の増減	△ 146,427	△ 246,508
営業債務及びその他の債務の増減	5,711	88,237
証券業関連資産及び負債の増減	78,095	△ 221,904
顧客預金の増減	139,580	220,081
その他	775	△ 17,223
小計	△ 54,336	△ 271,304
利息及び配当金の受取額	125,116	145,959
利息の支払額	△ 28,214	△ 29,281
法人所得税の支払額	△ 15,717	△ 23,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,849	△ 178,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△ 14,250	△ 15,419
投資有価証券の取得による支出	△ 36,885	△ 77,392
投資有価証券の売却及び償還による収入	39,404	40,735
子会社の取得による支出	△ 10,077	△ 8,026
貸付による支出	△ 50,303	△ 70,172
貸付金の回収による収入	24,431	49,860
その他	△ 23,207	△ 1,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,887	△ 82,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	26,604	69,808
長期借入による収入	58,043	54,936
長期借入金の返済による支出	△ 37,948	△ 21,953
社債の発行による収入	179,889	228,124
社債の償還による支出	△ 46,626	△ 112,576
株式の発行による収入	—	4,923
非支配持分からの払込みによる収入	5,354	6,356
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	35,646	15,572
配当金の支払額	△ 22,860	△ 23,313
非支配持分への配当金の支払額	△ 718	△ 763
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	△ 13,008	△ 14,243
自己株式の取得による支出	△ 14	△ 39
非支配持分への子会社持分売却による収入	302	9,223
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△ 50	△ 155
その他	△ 2,988	△ 5,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,626	210,822
現金及び現金同等物の増減額	137,588	△ 49,652
現金及び現金同等物の期首残高	713,974	843,755
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△ 7,807	8,599
現金及び現金同等物の期末残高	843,755	802,702

アセットマネジメント事業における会計処理

ここでは、ステークホルダーの皆さまからのご質問が多い当社のアセットマネジメント事業における会計処理に関して詳しく説明します。

1. 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産 (FVTPL) の公正価値の変動

SBIホールディングスが会計基準にIFRSを採用していることから、SBIグループが主にアセットマネジメント事業で保有する投資先企業の株式等の金融資産(営業投資有価証券およびその他の投資有価証券)の公正価値は、四半期ごとに評価を見直しています。

市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格を用いて見積もっています。未上場株式等の市場価格のない有価証券の公正価値は、コストアプローチ、マーケットアプローチ等により算出する場合や、直近に行われた第三者への新株発行等の取引価格を採用する場合等があります。金融資産の公正価値に変動があった場合は、以下のような会計処理がなされています。

投資先企業の公正価値評価の会計処理

例: 投資先企業の公正価値が四半期間に20%上昇したと仮定する。

(単位: 億円)

	2021年1Q	2021年2Q
公正価値	100	120

→ 20億円UP

① SBIの100%子会社からの投資の場合

(単位: 億円)

	2021年2Q
収益	20
税引前利益	20
税金(30%)	-6
四半期利益	14
親会社帰属	14
非支配持分	—

② 連結ファンドからの投資の場合(ファンドへの自己出資比率: 20%)

(単位: 億円)

	2021年2Q
収益	20
税引前利益	20
税金(30%)	-1.2
四半期利益	18.8
親会社帰属	2.8
非支配持分	16

ファンドへの自己出資分に係る税金費用
 $-20\text{億円} \times 20\% \times 30\% = -1.2\text{億円}$
 $(20\text{億円} \times 20\% (\text{ファンドへの自己出資比率})) - 1.2\text{億円 (税金)} = 2.8\text{億円}$
 $20\text{億円} \times 80\% (\text{非支配持分}) = 16\text{億円}$

2. SBIグループがGPを務める連結ファンドの管理報酬

SBIグループがGPを務める連結ファンドにおける管理報酬に関しては、以下のような会計処理がなされています。

連結ファンドから支払われる管理報酬の会計処理

例: SBIインベストメントがGPを務める総額1,000億円のファンド(管理報酬5%)にSBIホールディングスが20%出資していると仮定する。

なお便宜上、管理報酬の発生に係る会計処理を簡易的に示しており、連結調整に係る会計処置の一部を省略して記載しています。

1,000億円×5%=50億円

SBIホールディングス + SBIインベストメント		ファンド		連結 P/L	
(単位: 億円)		(単位: 億円)		(単位: 億円)	
収益	50	収益	0	収益	0
費用	0	費用	-50	費用	0
税引前利益	50	税引前利益	-50	税引前利益	0
税金(30%)	-12	税金	0	税金(税率30%)	-12
純利益	38	純利益	-50	純利益	-12
				親会社帰属	28
				非支配持分	-40

内部取引として相殺

SBIインベストメントにおける管理報酬に係る税金費用(-15億円)およびファンドの支払報酬(費用)のうちSBIホールディングスの自己出資分(20%)に係る税金費用(損失のため+3億円の減税効果)の合計 $-15\text{億円} + (50\text{億円} \times 20\% \times 30\%) = -12\text{億円}$

※なお、SBIグループがGPを務めるファンドのうち、SBIグループの出資比率が極めて低いCVCファンド等については連結対象ではないため、その管理報酬は収益として計上されています。

用語集

このページでは、SBIグループを取り巻く事業環境について一層のご理解をいただくための補足資料として作成しています。

暗号資産(仮想通貨)関連法	日本では仮想通貨の普及に対応するべく、2017年4月に資金決済法が改正され、仮想通貨交換業者に対して登録制が導入されるなど仮想通貨に関する規制が開始されました。その後、複数の仮想通貨交換業者でハッキングによる資産の消失やマネー・ローンダリング対策の不備等の問題が起こったことなどによって規制が見直され、2019年5月に「情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律」が成立しました。この中では、呼称を仮想通貨から「暗号資産」に変更するほか、流通性のある投資型STを第一項有価証券とすること、金融商品取引業者等が暗号資産関連業務を行う場合の規制等の内容が盛り込まれており、2020年5月に施行されています。
事業承継問題	日本企業の9割以上を占める中小企業において、適切な後継者を確保することができず、事業の撤退や廃業する企業が急激に増加することが懸念されています。現在の中小企業では60代～70代の経営者の割合が高く、それら経営者の多くが引退の時期を迎えています。実際に、ここ数年で廃業する中小企業が増加する傾向にあり、その結果、日本全体での雇用機会やGDPの減少など社会に大きな影響を及ぼす可能性があります。
地方創生	地方創生は日本全体の活力を向上させることを目的として、2014年9月に発表された政策の一つです。現在の日本全体の人口減少や首都圏への過度な人口集中は、地域経済に非常に大きな悪影響を及ぼしています。そのため政府は、各地域が自立的で持続的な社会を創生することを目指し、地域経済の発展を推進しています。中でも、地域経済への影響力を持つ地域金融機関は、各地域の企業・産業の支援を通じた地域経済活性化への貢献が求められていますが、国内の特定地域を主な営業基盤とする地域金融機関自体も厳しい経営状況に置かれています。
AML/CFT	Anti-Money Laundering and Combating the Financing of Terrorism(マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策)の略。金融機関はAML/CFTに関するガイドラインや法令を遵守する義務があります。これまで日本は、国際的な査察を行うFATF(金融活動作業部会)の審査によって非常に厳しい指摘を受けており、各金融機関等においても適切な対応・対策の整備が急務の課題となっています。
CBDC	Central Bank Digital Currency(中央銀行デジタル通貨)の略。日本銀行では次の3要素を満たすものと定義しています。①デジタル化されていること、②円などの法定通貨建てであること、③中央銀行の債務として発行されること。スウェーデンの「e-クローナ」や中国の「デジタル人民元」などが既に実証実験を開始しており、具体的な検討を行っている国がある一方で、現金を代替するようなデジタル通貨を中央銀行が発行することについては民間銀行の預金や資金仲介への影響など検討すべき点も多く、日本を含む多くの主要中央銀行は検討・研究を進めているものの、その導入には慎重な姿勢を維持しています。
DeFi	Decentralized Finance(分散型金融)の略。ブロックチェーン上に構築された分散型の金融エコシステムのことを指します。中央集権的な管理主体が存在せず、インターネットへの接続が可能であれば、居住地や経済状況にかかわらず誰でもアクセス可能です。分散型取引所(DEX)や分散型レンディングのようなDeFiサービスの台頭により、従来銀行や証券、保険会社、暗号資産取引所などの中央集権的な金融システムによって提供されていた金融機能はブロックチェーン上で自動的に実行されるプログラム(=スマートコントラクトなど)の活用を通じて人手や組織を介さずに提供され始めています。セキュリティやAML/CFT面で課題が残るものの、外部サービスとの提携が容易、ユーザーが資産を自己管理可能、低コストで透明性の高い取引などが利点として考えられており、これまでの金融の在り方を一変させる可能性があるとも言われています。
STO	STO(Security Token Offering)とは、株式や債券、不動産など様々な実在する資産の価値に裏付けられた「トークン(代用通貨)」の発行を通じた新たな資金調達仕組みです。このトークンはブロックチェーン技術を活用したデジタル証券として、トークン保有者に収益を分配するなど、セキュリティ(証券)と類似した性質を持ちます。海外におけるSTOは各国の金融商品関連法令に準拠した金融商品として発行され、投資家の信頼性や取引の透明性も既存の金融商品と同等に担保されると考えられています。日本でも2020年5月に施行された資金決済法と金融商品取引法の改正法によって、STOが金融商品取引法の規制対象であることが明確化されました。

SBIグループ関連図

(主要グループ会社)



2021年7月1日現在(%はグループ保有比率で、当社および国際会計基準で子会社に該当する会社・ファンドの議決権所有割合の合計)

① 連結子会社 ② 持分法適用関連会社

資産運用に関連するサービスの提供

① SBIグローバルアセットマネジメント(株)	資産運用サービス事業の統括・運営	100.0%
東証一部		
① モーニングスター(株)	投信格付等	41.6%
① SBIアセットマネジメント・グループ(株)	モーニングスターグループの資産運用サービスの統括・運営	100.0%
① モーニングスター・アセット・マネジメント(株)	投資助言等	100.0%
① SBIアセットマネジメント(株)	投資運用・投資助言葉	100.0%
① Carret Asset Management, LLC	投資運用業および投資助言	67.0%
① SBIボンド・インベストメント・マネジメント(株)	金融資産に関する投資助言・代理業および投資運用業務	90.0%
① SBI地方創生アセットマネジメント(株)	投資運用・投資助言葉	53.0%
① SBI地銀ホールディングス(株)	資本業務提携を行う地域金融機関に関連する事業の統括・運営	100.0%
① SBIエステートファイナンス(株)	不動産担保ローンの貸付業務等	100.0%
① SBIギャランティ(株)	賃貸住宅の家賃保証業務	100.0%
① SBIクリプトインベストメント(株)	有価証券等の保有・管理・運用および取得等の投資事業	100.0%

バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業

医薬品、健康食品および化粧品等の開発・販売やメディカルインフォマティクス事業

① SBI ALApharma Co., Ltd.	5-アミノレブリン酸(5-ALA)関連事業の統括・運営	97.0%
① SBIファーマ(株)	5-ALAを用いた医薬品・健康食品・化粧品の研究開発・製造・販売	100.0%
① SBIアラプロモ(株)	5-ALAを用いた健康食品・化粧品の製造・販売	100.0%
① photonamic GmbH & Co. KG	5-ALAを用いた医薬品の研究開発・製造・販売	100.0%
① NX Development Corp.	米国における経口体内診断薬「Gleolan」の販売	100.0%
① SBI ALApharma Canada Inc.	5-ALAを用いた光線力学診断のための医療用光源機器の研究開発	100.0%
① Photonics Healthcare B.V.	5-ALAを用いた細胞内酸素濃度測定機器の研究開発	51.0%
① SBIバイオテック(株)	医薬品の研究開発	87.6%
① Quark Pharmaceuticals, Inc.	siRNA医薬の研究・開発	100.0%
東証一部		
② メディカル・データ・ビジョン(株)	医療情報統合システムの開発、製作、販売、保守業務	20.7%

その他

① SBIデジタルアセットホールディングス(株)	デジタルアセット関連事業の統括・運営	100.0%
① SBIセキュリティ・ソリューションズ(株)	セキュリティシステムの運用開発等	100.0%
① SBI Crypto(株)	マイニングを中心とする暗号資産に関連する事業	100.0%
① SBI Mining Chip(株)	マイニング機器の開発・製造・販売	96.0%
① SBI R3 Japan(株)	分散型台帳基盤プラットフォームCordaの提供および関連する業務	51.0%
① SBIエステートマネジメント(株)	不動産投資	100.0%
① SBIウェルネスバンク(株)	会員制健康関連サービス事業	100.0%
① SBI Africa(株)	主にアフリカ諸国など新興国に向けた中古車輸出事業や金融サービス事業等	100.0%
① SBI e-Sports(株)	eスポーツ事業	100.0%
① SBITレーサビリティ(株)	ブロックチェーン等を用いた商品のトレーサビリティに関する情報の提供	100.0%
② (株)まちなわ	プレミアム付電子商品券・地域通貨事業	46.1%
② 地方創生パートナーズ(株)	地方創生推進の企画・立案	84.0%
① SBI地方創生投融資(株)	地方創生に関する投融資業務	99.0%
① SBI地方創生サービーズ(株)	地方創生に関するプロジェクトの企画・立案・実施	99.0%
① SBI金融経済研究所(株)	デジタルアセット分野の調査・研究・政策提言等	100.0%
① SBIエナジー(株)	再生可能エネルギーを用いた発電事業等	100.0%

🖥️ グループ各社の事業内容は、当社ホームページ(<https://www.sbigroup.co.jp/company/group/>)をご覧ください。

コーポレート・データ

会社概要 (2021年3月31日現在)

社名	SBIホールディングス株式会社
設立年月日	1999年7月8日
本社所在地	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー19F TEL: 03-6229-0100 FAX: 03-3589-7958
従業員数	9,209名(連結)
資本金	98,711百万円
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで

株式情報 (2021年3月31日現在)

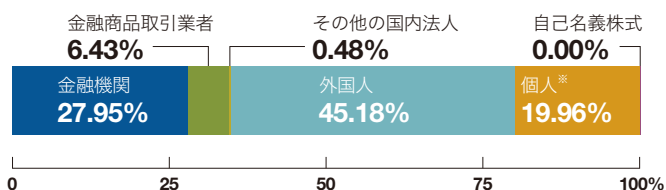
上場証券取引所	東京
証券コード	8473
発行可能株式総数	341,690,000株
発行済株式総数	244,639,390株(自己株式を含む)
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	22,348,700	9.1
(株)日本カストディ銀行(信託口)	14,754,600	6.0
ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140051	9,870,736	4.0
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) アカウント ノントリーディー	9,620,054	3.9
ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140042	6,991,868	2.9
(株)日本カストディ銀行(信託口9)	5,510,039	2.3
JPモルガン証券(株)	5,423,252	2.2
北尾 吉孝	4,007,960	1.6
(株)日本カストディ銀行(信託口5)	3,702,700	1.5
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーディー 505234	3,625,217	1.5

持株比率は自己株式を控除して計算しています。
上記大株主以外に当社が15,084株を自己株式として保有しております。

所有者別株式分布状況



* SBIホールディングス社員持株会の持分を含みます。

債券・格付情報 (2020年8月24日時点)

格付機関名	格付投資情報センター (R&I)
長期	BBB+ (格付の方向性: 安定的)
短期	a-2

海外拠点 (2021年5月31日現在)

アメリカ

- NXDC

カナダ

- SBI ALApharma Canada

ロシア

- SBI Bank
- SBI RI Advisory

イギリス

- B2C2

ドイツ

- photonamic
- Strategic Business Innovator Berlin
- Future Industry Ventures

オランダ

- Photonics Healthcare

バーレーン

- SBIファーマ バーレーン 駐在員事務所

イスラエル

- SBI JI INNOVATION ADVISORY

マレーシア

- SBI Ventures Malaysia
- OSK-SBI Venture Partners

シンガポール

- SBI VEN CAPITAL

インド

- Milestone River Venture Advisory
- NIRVANA VENTURE ADVISORS

スリランカ

- Strategic Business Innovator

韓国

- SBI Investment KOREA
- SBI貯蓄銀行

中国

- 思佰益(中国)投資
- 上海思佰益儀電股權投資管理
- 無錫國聯益華股權投資管理
- 華鑫SBIリース(上海)
- SBI & TH (Beijing) Venture Capital Management
- 寧波益學投資管理
- 南京江北思佰益股權投資管理

香港

- SBI Hong Kong Holdings
- SBI Securities (Hong Kong)
- SBI FX
- BYFIN

台湾

- SBI&Capital 22 Management
- SNSI Capital Management

フィリピン

- ICCP SBI Venture Partners
- フィリピン駐在員事務所

インドネシア

- BNI SEKURITAS
- ジャカルタ駐在員事務所
- SBI Kejora Venture Partnership

ブルネイ

- SBI (B)

ベトナム

- FPT Securities
- TPBank
- FPT Capital Fund Management

カンボジア

- SBI Royal Securities
- SBI LY HOUR BANK

タイ

- SBI Thai Online Securities

- 証券
- 銀行
- その他金融サービス
- 投資
- バイオ
- 現地法人、駐在員事務所
- 戦略投資先

沿革



代表取締役社長 北尾吉孝の著書



『心を養う』
財界研究所
2021年4月



『地方創生への挑戦』
きんざい
2021年1月



『ALAが創る未来』
PHP研究所
2020年11月



『心を洗う』
経済界
2019年10月



『挑戦と進化の経営』
幻冬舎 2019年6月
(韓)毎日経済新聞社
2020年6月
(英)One Peace Books, Inc.
2020年12月



『これから仮想通貨の大躍進が始まる!』
SBクリエイティブ
2018年11月



『心眼を開く』
経済界
2018年10月



『実践FinTech (日経MOOK)』
日本経済新聞出版
2017年12月



『古教心を照らす』
経済界
2017年10月



『成功企業に学ぶ実践フィンテック』
日本経済新聞出版
(英)John Wiley & Sons, Inc.
(中)復旦大学出版社
(韓)News1
(越)ThaiHaBooks JSC
2017年3月



『修身のすすめ』
致知出版社
2016年12月



『日に新たに』
経済界
2016年11月



『自修自得す』
経済界
2015年11月



『実践版 安岡正篤』
プレジデント社
2015年7月



『強運をつくる 干支の知恵』
致知出版社
2014年12月
(増補版)2019年12月



『人生を維新す』
経済界
(越)ThaiHaBooks JSC
2014年11月



『時弊を匡正す』
経済界
2013年11月



『出光佐三の日本人にかえれ』
あさ出版
2013年10月



『先哲に学ぶ』
経済界
2012年11月



『仕事の迷いにはすべて「論語」が答えてくれる』
朝日新聞出版
2012年8月



『日本経済に追い風が吹いている』
産経新聞出版
2012年6月



『ビジネスに活かす「論語」』
致知出版社
2012年5月



『北尾吉孝の経営問答!』
廣済堂出版
2012年3月



『時務を識る』
経済界
2011年11月



『森信三に学ぶ人間力』
致知出版社
2011年2月



『日本人の底力』
PHP研究所
(中)復旦大学出版社
2011年4月



『活眼を開く』
経済界
2010年11月



『人生の大義』
講談社
2010年8月
(夏野剛氏との共著)



『起業の教科書
次世代リーダーに
求められる
資質とスキル』
東洋経済新報社
2010年7月



『安岡正篤ノート』
致知出版社
2009年12月



『逆境を生き抜く名経営者、先哲の箴言』
朝日新聞出版
(中)清華大学出版社
2009年12月



『窮すれば
すなわち変ず』
経済界
2009年10月



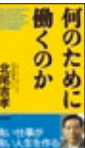
『北尾吉孝の経営道場』
企業家ネットワーク
2009年6月



『君子を目指せ小人になるな』
致知出版社
2009年1月



『時局を洞察する』
経済界
2008年9月



『何のために働くのか』
致知出版社
(韓)Joongang Books
2007年3月

(ポケット版)



『進化し続ける経営』

東洋経済新報社
(英)John Wiley & Sons, Inc.
(中)清華大学出版社
2005年10月



『中国古典からもらった「不思議な力」』
三笠書房
(中)北京大学出版社
2005年7月

(文庫版)



『人物をつくる』
PHP研究所
(中)世界知識出版社
2003年4月

(文庫版)



『不変の経営・成長の経営』

PHP研究所
(中)世界知識出版社
(韓)Dongbang Media Co. Ltd.
2000年10月



『E-ファイナンスの挑戦II』

東洋経済新報社
(韓)Dongbang Media Co. Ltd.
2000年4月



『E-ファイナンスの挑戦I』

東洋経済新報社
(中)商務印书馆出版
(韓)Dongbang Media Co. Ltd.
1999年12月



『「価値創造」の経営』

東洋経済新報社
(中)商務印书馆出版
(韓)Dongbang Media Co. Ltd.
1997年12月

SBIホールディングス株式会社

〒106-6019

東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー19階

TEL:03-6229-0100 FAX:03-3589-7958

ホームページのご案内



SBIホールディングス ホームページ

<https://www.sbigroup.co.jp/>



▶ ENGLISH

英文アニュアルレポートをはじめ、英語での各種IR資料などを掲載しているEnglish Webサイトはこちらよりご覧いただけます。

株主・投資家向け情報

<https://www.sbigroup.co.jp/investors/>